

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

くらし・環境部 環境局

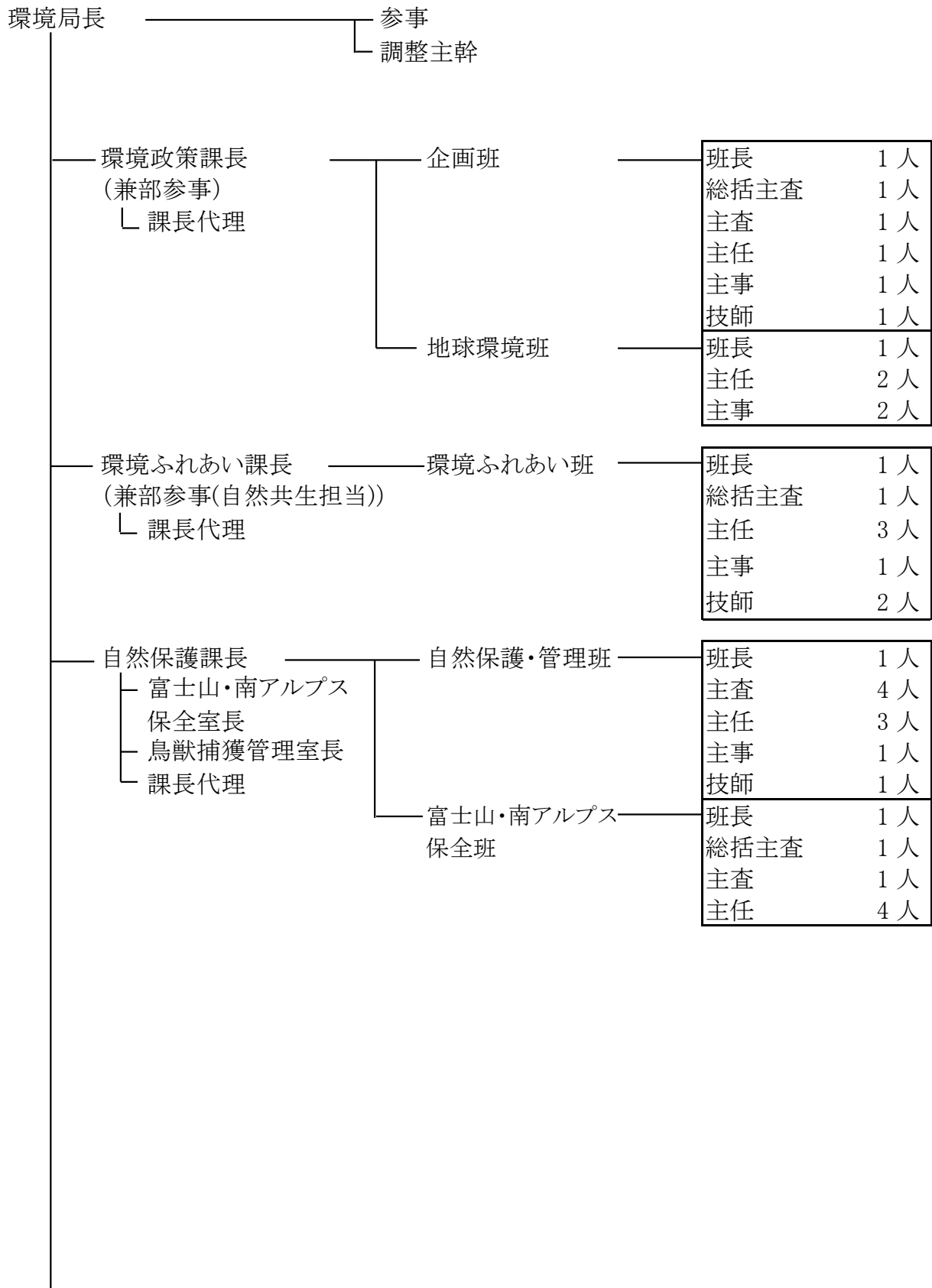
目 次

事務事業の概要	1
Ⅰ 環境局	3
Ⅱ 環境政策課	7
Ⅲ 環境ふれあい課	19
Ⅳ 自然保護課	30
Ⅴ 廃棄物リサイクル課	49
Ⅵ 生活環境課	68
Ⅶ 水資源課	91
Ⅷ 盛土対策課	108
入札状況調	115
事業の根拠法令調	116
職員配置調	120
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	121
過年度分収入未済額調	122
預金調	125
郵券等受払調	126
歳入歳出外現金調	127
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	128
委託料に関する調	130
補助金支出調	146
負担金支出調	154
土木工事調	158
建築工事調	160
補助工事調	162
公有財産調	164
出資金調	166
基金の管理状況調	168
借地借家等調	170
行政財産貸付・使用許可調	184
普通財産・借受財産等貸付調	188
備品・図書調	192
主要備品調	193
公務中の事故等に関する調	194
工事中の事故に関する調	195

事務事業の概要

【環境局】

<組織図>



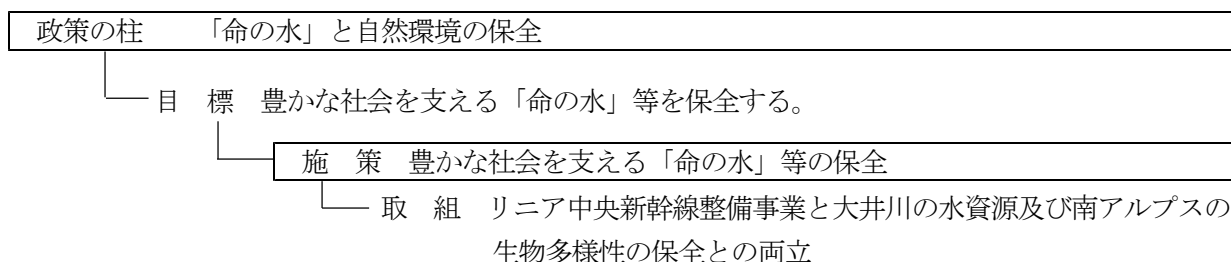
廃棄物リサイクル課長 └ 課長代理	資源循環班	班長	1 人	
		総括主査	1 人	
		専門主査	1 人	
		主任	3 人	
		主事	3 人	
		産業廃棄物班	班長	1 人
			総括主査	1 人
			専門主査	2 人
		不法投棄対策班	主査	1 人
	主任		3 人	
	主事		2 人	
	生活環境課長 └ 課長代理	大気水質班	班長	1 人
			専門主査	3 人
			主査	1 人
			主任	3 人
技師			2 人	
環境影響評価班		班長	1 人	
		主任	4 人	
水資源課長 └ 技監兼課長代理		水資源班	班長	1 人
			主幹	1 人
			主査	2 人
			主任	3 人
			技師	1 人
		水道環境班	班長	1 人
			専門主査	1 人
			主査	1 人
	主任		1 人	
盛土対策課長 └ 課長代理 └ 課長代理	盛土対策班	班長	1 人	
		主査	2 人	
		主任	3 人	
		技師	2 人	
	盛土監視機動班	班長	1 人	
		主査	3 人	
		主任	3 人	
		技師	1 人	
職員数計			123 人	

(その他非常勤職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	10 人

I 環境局

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）リニア中央新幹線建設工事に伴う環境への影響に関する対応

ア 静岡県中央新幹線環境保全連絡会議

平成 26 年 4 月に、リニア中央新幹線整備の工事前、工事中及び工事完了後において、地域住民の生活環境、周辺地域の自然環境及び大井川流域全体の水資源が適切に保全されるよう、J R 東海が実施する事業が環境に及ぼす影響を継続的に確認し、評価するため、「静岡県中央新幹線環境保全連絡会議」を設置した。

平成 30 年 11 月には、学識経験者による専門部会（地質構造・水資源、生物多様性）を設置し、トンネル工事に伴う水資源や生物多様性への影響について、適切な保全措置を求めるため、J R 東海との対話を行っている。

令和 6 年 2 月には、J R 東海とのこれまでの対話の進捗状況を踏まえて、「今後の主な対話項目」を 3 分野 28 項目（水資源 6 項目、生物多様性 17 項目、トンネル発生土 5 項目）に整理した。

令和 6 年度は、水資源については、地質構造・水資源部会専門部会において、工事中の一定期間、県外流出するトンネル湧水量と同量を大井川に戻す方策である「田代ダム取水抑制案」の運用サイクルやオペレーションの詳細、山梨県内から静岡県境に向けた高速長尺先進ボーリング及び先進坑の掘削におけるリスク管理、突発湧水等へのリスク対応等を技術的観点から確認し、6 項目中 4 項目が対話完了となった。

生物多様性については、生物多様性部会専門部会において、沢の水生生物への影響や大井川本流の水質・水温の変化による底生生物等への影響などについて対話を進めた。大井川に放流するトンネル湧水の濁りによる影響については、濁りの低減策として、専門部会委員が提案した砂濾過装置を追加して、水の濁りの管理基準値を設定することを了解したことなどにより、17 項目中 3 項目が対話完了となった。

トンネル発生土については、地質構造・水資源部会専門部会において、全ての発生土置き場の位置選定の経緯と理由を確認し、その場所を発生土置き場とすることについて了解した。また、特に大規模な盛土を計画しているツバクロ発生土置き場については、発生土置き場があることによる影響の予測・評価とその対応を確認し、盛土を計画することを了解したことにより、5 項目中 1 項目が対話完了となった。

こうした対話により、令和 6 年度は、「今後の主な対話項目」28 項目のうち 8 項目が対話完了し、18 項目の対話が進捗した。

＜ 令和6年度における静岡県中央新幹線環境保全連絡会議の開催状況 ＞

(1) 地質構造・水資源部会専門部会

開催日	開催内容
令和6年5月13日	第16回地質構造・水資源部会専門部会 ・山梨県・静岡県境付近の調査及び工事の計画 等
令和6年9月6日	第17回地質構造・水資源部会専門部会 ・発生土置き場の基本認識の共有、立地（位置選定） 等
令和6年12月17日	第18回地質構造・水資源部会専門部会 ・ツバクロ発生土置き場の広域的な複合リスク 等 ・静岡県内の山梨工区工事中の県外流出量の全量戻し 等
令和7年3月11日	第19回地質構造・水資源部会専門部会 ・田代ダム取水抑制案、トンネル湧水をポンプアップし、導水路トンネルから大井川に戻す方策 等

(2) 生物多様性部会専門部会

開催日	開催内容
令和6年4月12日	第12回生物多様性部会専門部会 ・水生生物等（生態系）への影響の予測・評価 等
令和6年8月5日	第13回生物多様性部会専門部会 ・代償措置等、順応的管理のシナリオ 等
令和6年11月1日	第14回生物多様性部会専門部会 ・大井川本流の水質・水温の変化による底生生物等への影響 等
令和7年2月13日	第15回生物多様性部会専門部会 ・沢の水生生物等への影響、回避・低減措置及び代償措置 等

＜「今後の主な対話項目」（28項目）の進捗状況＞

（令和7年3月末現在）

分野	項目数	進捗状況		
		対話完了	対話中	今後対話に着手
I 水資源編	6	4	2	0
II 生物多様性編	17	3	14	0
III トンネル発生土編	5	1	2	2
計	28	8	18	2

イ 国モニタリング会議

国は、国有識者会議の報告書で整理されたJR東海が行う対策等について、科学的・客観的観点から、その状況を継続的に確認するため、令和6年2月に「リニア中央新幹線静岡工区モニタリング会議」を設置した。令和6年度は、4回の会議が開催され、本県とJR東海との対話の状況や、山梨県側から本県に向けた高速長尺先進ボーリングの状況などを確認した。

静岡県は、オブザーバーとして参加し、県専門部会における対話の状況等の報告を行った。

＜令和6年度における「リニア中央新幹線静岡工区モニタリング会議」開催状況＞

開催日	議 題
第3回（令和6年6月12日）	・ J R 東海と静岡県との対話状況について ・ 山梨県側からの高速長尺先進ボーリングについて ・ 静岡市からの情報提供
第4回（令和6年8月22日）	・ J R 東海と静岡県との協議状況について ・ 山梨県側からの高速長尺先進ボーリングについて
第5回（令和6年11月26日）	・ J R 東海と静岡県との協議状況について ・ 山梨県側からの高速長尺先進ボーリングについて
第6回（令和7年3月25日）	・ J R 東海と静岡県との協議状況について ・ 静岡市からの報告 ・ 山梨県側からの先進坑の掘削状況について

ウ 広報の充実

リニア中央新幹線建設工事にかかる県の対応について、県の考え方や状況を正しく理解してもらうため、ホームページや県民だよりを活用した情報発信を行うとともに、一般向けの「出前講座」や研修会等に職員が直接出向き、住民等への説明、意見交換を行った。

（ア）ホームページ

リニア中央新幹線静岡工区に関する県の対応等について、県公式ホームページに「リニア中央新幹線整備工事に伴う環境への影響に関する対応」として掲載し、県内外の皆様が情報を得やすくしている。

（イ）県民だより

毎月、県民だよりにリニア中央新幹線静岡工区に係る、県民等から寄せられる疑問に対する回答などについて掲載し、情報発信を行った。

＜令和6年度 県民だよりへの掲載状況＞

発行月	テ ー マ
4月	県民の疑問に回答（国モニタリング会議）
5月	県民の疑問に回答（品川・名古屋間の2027年の開業）
6月	県民の疑問に回答（J R 東海との対話状況）
7月	県民の疑問に回答（知事のスタンス）
8月	県民の疑問に回答（知事の現地視察）
9月	県民の疑問に回答（第13回生物多様性専門部会の対話状況）
10月	県民の疑問に回答（第17回地質構造・水資源専門部会の対話状況）
11月	県民の疑問に回答（県の情報発信）
12月	県民の疑問に回答（第14回生物多様性専門部会の対話状況）
2月	県民の疑問に回答（対話の進捗状況）
3月	県民の疑問に回答（第15回生物多様性専門部会の対話状況）

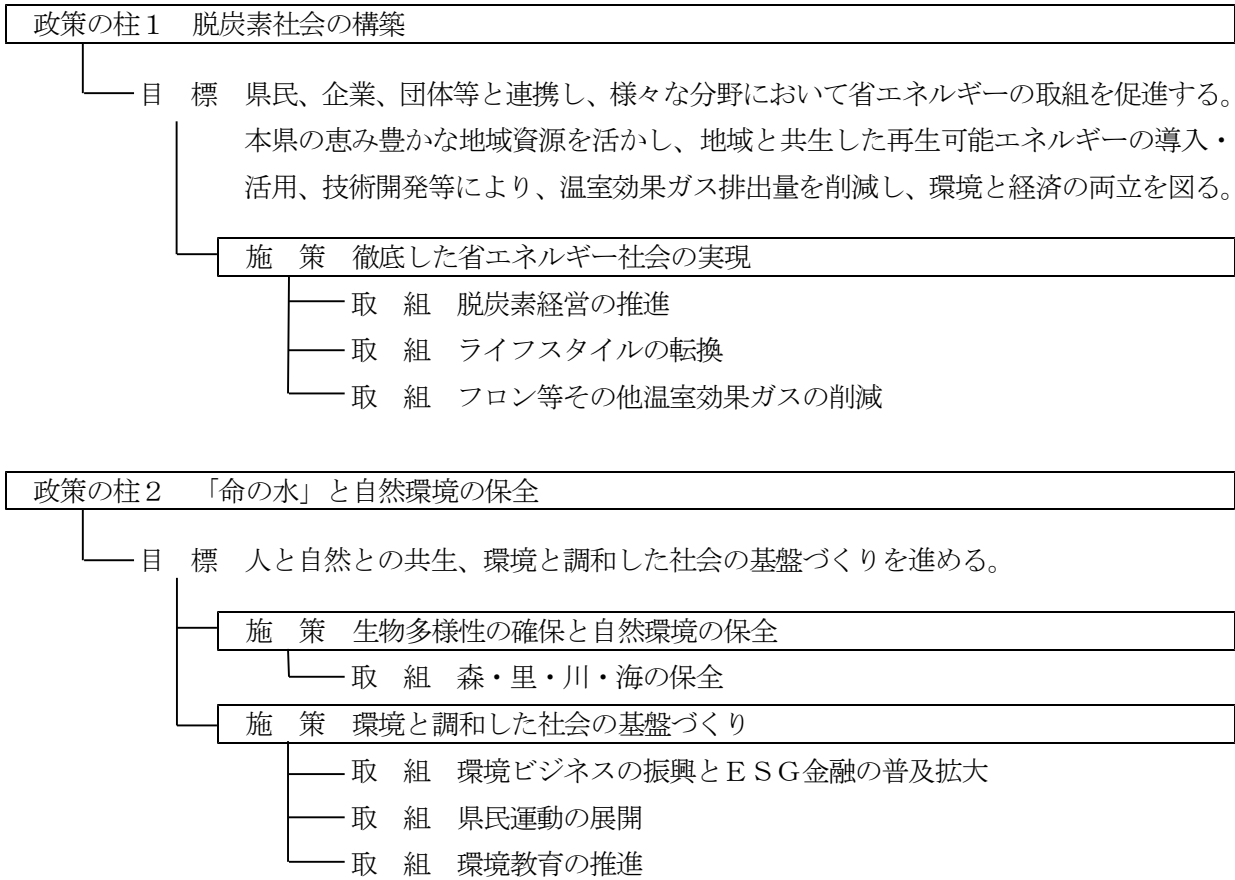
（ウ）住民等への説明会

一般向けの「出前講座」や研修会等に職員が直接出向き、リニア中央新幹線静岡工区に係る環境への影響や県の対応などについて説明を行うとともに、住民等との意見交換を行った。

開催日	対 象	
8 月 22 日	日本生物教育会静岡県支部【出前講座】	17 名
10 月 23 日	リニアを学ぶ会【出前講座】	75 名
11 月 6 日	静岡県立島田商業高校【出前講座】	70 名
11 月 8 日	自治体議員政策情報センター静岡・虹とみどり【出前講座】	18 名
1 月 15 日	静岡県立島田商業高校【出前講座】	22 名
1 月 19 日	大井川の水を守る 62 万人運動（吉田町）【出前講座】	41 名

II 環境政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 環境施策の推進

ア 環境基本計画の推進

(ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業 6,322,112 円 県

a 環境基本計画の推進

令和4年3月に策定した第4次静岡県環境基本計画に基づく施策の進捗状況の把握と今後の取組の確認を行った。

(a) 第4次静岡県環境基本計画の概要

計 画 期 間	令和4(2022)～令和12(2030)年度
目指す将来像	地球環境を守り、地域資源を活かし共に支え合う、 「環境と生命の世紀」にふさわしい”ふじのくに”の実現
将来像を実現する ための取組の方向	・地球環境の保全と経済、社会の調和のとれた発展 ・「地域循環共生圏」の創造
施 策 体 系	・脱炭素社会の構築 ～カーボンニュートラルの実現～ ・循環型社会の構築 ～資源循環と自然循環の促進～ ・良好な生活環境の確保 ～安全・安心な暮らしを守る～ ・自然共生社会の構築 ～人と自然との関係を見つめ直す～ ・環境と調和した社会の基盤づくり ～全てに共通する施策～

(b) 施策の進捗状況の把握

環境審議会企画部会における審議	環境審議会企画部会を開催し、第4次静岡県環境基本計画の進捗状況等について審議を行うとともに、進捗に遅れの見られる成果指標等については各担当課の今後の取組等について確認を行った。
環境白書の発行	環境基本条例に基づき、環境の状況や施策の実施状況を掲載した環境白書を作成し、県民サービスセンターなどへ配架したほか、県ホームページへの掲載等により幅広い世代への周知を図った。

イ 環境施策の調整・運営

(ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲）

6,322,112 円 県

a 環境局ホームページの運営

環境施策についての理解を深めるために、県民等に対して、インターネットを利用し積極的な情報の提供を行った（令和6年度総アクセス件数 1,407,804 件（平均 117,317 件／月））。

ウ 環境審議会の運営

(ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲）

6,322,112 円 県

a 環境審議会の運営

環境保全に関する基本的事項を調査審議するため、環境基本法第43条、自然環境保全法第51条及び静岡県環境審議会条例に基づき静岡県環境審議会を設置している。令和6年度は審議会3回のほか、企画部会1回、水質部会1回、温泉部会3回、鳥獣保護管理部会1回、水循環保全部会3回、希少野生動植物保護部会1回を開催した。

(a) 組織等

委員数	20人（別に、専門的な事項の調査審議を担う特別委員として24人）
構成	県議会議員、学識経験者
任期	2年（令和6年8月1日委嘱）
部会	常設：企画部会、水質部会、温泉部会、自然公園部会、鳥獣保護管理部会、水循環保全部会、希少野生動植物保護部会 非常設：廃棄物リサイクル部会、地下水位部会

(b) 審議状況

令和6年度は「鳥獣保護区等の指定」、「河川における環境基準の水域類型の見直し」、「浜名湖圏域流域水循環計画の策定」、「指定希少野生動植物の指定」、「温泉法に基づく土地掘削、増掘及び動力装置の許可申請」、「水源保全地域の指定区域の変更」及び「第4次静岡県環境基本計画の進捗状況」について審議した。

(2) 脱炭素経営の推進

ア 地球温暖化防止条例の運用

(ア) 地球温暖化対策推進事業

6,591,645 円 県

（委託料 1,694,000 円）

a 温室効果ガス排出削減計画書制度の運用

静岡県地球温暖化防止条例では、一定以上のエネルギーを使用または温室効果ガスを排出

する事業者に対し3か年の温室効果ガス排出削減計画書及び毎年の報告書の提出を義務付けるとともに、事業者が自ら削減目標を定め対策・改善を行うことにより、事業者の自主的な温室効果ガス削減への取組を促進している。

令和7年3月末現在、義務提出及び任意提出を合わせ、令和6年度を計画期間（3か年）に含む削減計画書が1,776件提出されている。

b 地球温暖化防止活動知事褒賞

地球温暖化防止に向けて、積極的な取組を行っている個人又は団体を表彰し、県民の取組意欲の向上を図った。

<令和6年度受賞者（応募総数14件）>

部 門		受 賞 者
温室効果ガス排出削減対策部門	大企業等の部	スズキ株式会社
	中小企業等の部	山一金属株式会社
地球温暖化防止普及・啓発部門	学校等の部	静岡県西遠女子学園インターアクト部
	個人・団体の部	特定非営利活動法人 Earth Communication

イ 地球温暖化対策実行計画の推進

(ア) 地球温暖化対策推進事業（再掲）

6,591,645 円 県

（委託料 1,694,000 円）

a 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の推進

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画に基づき、県内の温室効果ガス排出抑制に取り組んだ。

(a) 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の概要

計 画 期 間	令和4(2022)～令和12(2030)年度
温室効果ガスの削減目標	長期：2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ 中期：2030年度に2013年度比46.6%削減
施策体系方針	1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進 2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進 3 技術革新の推進 4 吸収源対策の推進

(b) 静岡県地球温暖化防止県民会議の開催

県民、事業者、行政等で構成する「静岡県地球温暖化防止県民会議」を開催した。

開催年月日	議題
令和7年2月4日	・第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価 ・構成団体等の活動報告

b 静岡県庁温室効果ガス削減アクションプランの推進

令和4年に策定した第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の目標達成を目指し、静岡県庁温室効果ガス削減アクションプランに基づき、県の事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。

(a) 静岡県庁温室効果ガス削減アクションプランの概要

計画期間	令和5（2023）年度～令和12（2030）年度
目 標	温室効果ガス排出量 2013年度比55%削減
取組内容	方針1 徹底した省エネ化、再生可能エネルギーの導入 方針2 職員の率先行動の推進 方針3 環境に配慮した事業の推進（地球にやさしい取組の実施）
推進方法	・施設整備時における省エネ化、再生可能エネルギーの導入 ・職員向けのチェックシート活用による取組の点検、改善 ・施設ごとのエネルギー使用量の数値目標を設定

ウ 中小企業の脱炭素経営転換への支援

(ア) 重 脱炭素社会実現推進事業

584,215,833 円 県 国 10/10（最大値）

〔 委託料 39,741,383 円 〕
〔 補助金 516,496,000 円 〕

県内の中小企業等における温室効果ガスの排出削減を促進するため、専門人材の育成、脱炭素経営実践支援、省エネ設備導入への支援、業務用建築物の省エネ化（ZEBを含む）やエコアクション21等の環境マネジメントシステム導入支援等を行った。

a しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアムの設立

県内13金融機関、県、商工団体、大学等の多様な主体で構成する「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を設立し、脱炭素経営転換を支援する人材の育成や、金融機関との連携による中小企業等への脱炭素経営支援を行った。

b 脱炭素経営実践支援

金融機関等と連携し、中小企業等の温室効果ガス排出量の見える化や削減計画策定を支援した。

支援件数	209 件
------	-------

c 省エネ設備導入への支援

助成件数	229 件
------	-------

d 省エネ支援員の派遣

派 遣 先	82 事業者
派 遣 回 数	130 回
電話相談実績	50 件

e 省エネ建築物の導入支援や情報発信

大幅な省エネ効果を期待できるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB※）等の普及のため、ZEB化設計費への助成や、県ホームページ「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」による情報発信を実施した。

助成件数	4 件
------	-----

※大幅な省エネ化と再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支を正味でゼロにすることを目指したビル

f 省エネ対策支援制度等説明会の開催

企業の省エネ取組事例や国や県・市が実施している省エネルギー関連の支援制度の講演を録画し、説明会としてYouTubeで配信した。

配信期間	参加者数
令和7年2月25日～3月25日	194 人

g 温室効果ガス排出削減計画書制度の活用深化

温室効果ガス排出削減計画書制度の更なる活用に向け、計画書制度対象者の優良事例の選定及び調査、並びに横展開に向けた検討を行った。

エ 県有施設への再生可能エネルギーの導入

(ア) 重 脱炭素社会実現推進事業（再掲） 584,215,833 円 県国 10/10（最大値）
〔 委託料 39,741,383 円 〕
〔 補助金 516,496,000 円 〕

県有施設への太陽光発電設備の導入促進のため、太陽光発電設備のPPAモデルを導入し、2施設に太陽光発電施設を設置した。

(3) ライフスタイルの転換

ア 県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換

(ア) 重 脱炭素社会実現推進事業（再掲） 584,215,833 円 県国 10/10（最大値）
〔 委託料 39,741,383 円 〕
〔 補助金 516,496,000 円 〕

a ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」事業

県民一人ひとりが地球温暖化防止の活動を楽しみながら実践することを促すため、スマートフォン等で地球温暖化防止の行動に応じて、抽選に参加できるポイントを獲得できるアプリ「クルポ」の運営を行った。

<クルポ 活動数等>（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度活動数	1,858,018 回
登録者数（累計）	30,697 人

b うちエコ診断の実施

家庭での省エネを図るため、家庭でのエネルギー使用量や使用状況を「見える化」して省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施した。

対面診断	133 回
WE B 診断	242 回

c 家庭向け啓発ツール開発及び講座の開催

家庭向けパンフレットや動画を開発、活用しながら、中学生向けの環境教育講座や、地域コミュニティにおける省エネ・節電講座を開催した。

中学生向け環境教育講座	21 回
省エネ・節電講座	40 回

d 地域脱炭素の実現を担う人材の育成

将来の地域脱炭素を担う人材を育成するため、高校生が大学生等の伴走支援を受けながら、脱炭素に資する企画を考え、提案するワークショップを開催した。

(イ) 環境関係団体事業費助成

13,386,102 円 県
〔 委託料 2,265,000 円
補助金 11,121,102 円 〕

省資源・省エネルギー活動を家庭や地域社会に浸透させていくため、次の事業を実施した。

事 業 名	委 託 先	内 容
温室効果ガス排出抑制普及促進事業	静岡県地域女性団体連絡協議会	省エネ教室、省エネ研修会開催及び省エネ啓発活動の実施
エコ生活普及促進事業	静岡県生活学校連絡協議会	エコ生活普及員育成研修、地域研修会及び子供学習会の開催

イ 気候変動影響への適応の推進

(ア) 地球温暖化対策推進事業（再掲）

6,591,645 円 県
(委託料 1,694,000 円)

平成 31 年 3 月に策定した「静岡県の気候変動影響と適応取組方針」を推進し、気候変動の影響による被害の回避・軽減を促進するため、ふじのくに地球環境史ミュージアムにおける常設展示、イベントでの体験型展示などの普及啓発や、県気候変動適応センターによる調査、情報提供等を実施した。

(4) フロン等その他温室効果ガスの削減

ア フロン排出抑制法に基づく取組の促進

(ア) 地球温暖化対策推進事業（再掲）

6,591,645 円 県
(委託料 1,694,000 円)

a フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律等の推進

「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）に基づく

登録事務並びに充填量及び回収量についての報告の取りまとめ等を行った。

< 登録数 >

(令和7年3月31日現在)

第一種フロン類充填回収業者登録数	1,846 業者 (2,022 事業所)
------------------	----------------------

< 報告充填回収量 (令和5年度分) >

第一種フロン類充填回収業者の充填量	198.7 t
第一種フロン類充填回収業者の回収量	182.2 t

b 県民等への普及啓発等

フロン排出抑制法における第一種特定製品からのフロン類漏えいを抑制するため、フロン排出抑制法で定められた機器の点検等について、業務用冷凍空調機器の使用者に対し、ホームページ等により周知した。

機器の管理者及び充填回収業者へフロン排出抑制の専門家を派遣し、指導・助言を行った。

対 象	専門家派遣回数
機器の管理者	17 回
充填回収業者	10 回

(5) 森・里・川・海の保全

ア 森・里・川・海の関係の科学的知見の充実と、県民理解の促進

(ア) 森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業

11,536,870 円 県 国 1/2

(委託料 7,398,160 円)

本県の海の生態系がもたらす恵みを後世に継承していくためには、森・里・川・海の環境の保全が重要であることを踏まえ、森・里・川・海の関係の科学的知見の充実と、県民理解の促進を図った。

項 目	実 績
シミュレーションモデルの活用促進	研究支援等 3 件
森・里・川・海のつながり学習会・実践活動	県内4箇所で開催 参加者 61 人

(6) 環境ビジネスの振興と E S G 金融の普及拡大

ア 環境ビジネスの普及拡大・E S G 金融の活用促進

(ア) 重 環境ビジネス・E S G 金融普及拡大事業

13,387,530 円 県

(委託料 13,323,200 円)

環境保全と経済成長の好循環の実現に向け、県内中小企業等を対象とするセミナーや、県内における環境ビジネスコンテスト、専門家による具体的なアイデア構築等を支援する講座を開催し、県内における環境ビジネスの普及拡大と E S G 金融の活用促進を図った。

区 分	SDGs・ESG セミナー	SDGs ビジネスアワード	SDGs スタートアップ講座
開 催 日	令和6年7月10日	令和6年8月～7年3月	令和6年9月～7年3月
参加者数	180人（オンライン）	応募21件（採択8件）	・基礎講座93人 （オンライン） ・実践講座9社

（7）県民運動の展開

ア SNS等を活用した情報発信

（ア）環境教育推進事業

1,395,321 円 県

（委託料 985,787 円）

主に若年層世代の環境問題についての理解を深め、環境保全活動等への参加を促進するため、SNSや動画を活用し、環境学習やイベント等の情報発信を行った。

配信媒体	Facebook、LINE、X（旧 Twitter）、インスタグラム、YouTube
発信回数	82 回

（8）環境教育の推進

ア 環境教育の充実

（ア）環境教育推進事業（再掲）

1,395,321 円 県

（委託料 985,787 円）

a 環境教育推進体制の整備

名 称	構 成	活動実績
環境教育・環境学習推進庁内連絡会議	知事部局（12 課）、県教育委員会（4 課）	会議開催（9 月）
地域環境教育・環境学習推進連絡会議	市町環境担当、市町教育委員会、県出先機関、環境学習コーディネーター等	随時情報提供

b 環境学習指導員等フォローアップ研修

環境問題が多様化していることを踏まえ、環境学習指導員等の資質向上を目的にフォローアップ研修を県内3地域で開催した。

開催日	実施場所	参加者数
令和6年11月30日	静岡市駿河区	23 人
令和6年12月15日	浜松市中央区	12 人
令和7年1月25日	伊豆市	15 人

（イ）地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲）

6,322,112 円 県

a こども環境作文コンクールの開催

県内の小中学生の環境問題に対する関心と理解を高めるため、作文コンクールを開催した。

対 象	県内の小中学生
募 集 期 間	令和6年6月12日～9月6日
応 募 総 数	小学校 35校、271作品 中学校 48校、638作品 計 83校、909作品
入 賞 作 品	県知事賞(2)、県教育長賞(6)、佳作(20)
表 彰 式	令和6年12月25日に県庁本館4階特別会議室にて表彰

b 大学生環境連携事業に対する支援

若年世代の環境問題に関する意識高揚を図るため、県内2大学の環境サークル有志による、児童・生徒達と一緒に環境について考えるきっかけとなる環境学習イベントを実施した。

開催日	実施場所	参加大学数
令和6年11月9日	静岡市清水区	2大学(2サークル)
令和6年11月23日	静岡市清水区	2大学(2サークル)
令和6年12月7日	静岡市葵区	2大学(2サークル)

(ウ) 重 脱炭素社会実現推進事業(再掲) 584,215,833 円 県 国 10/10(最大値)
〔 委託料 39,741,383 円 〕
〔 補助金 516,496,000 円 〕

a 環境学習ポータルサイト「ふじのくに環境ラボ」の運用・活用

若者世代の環境問題についての理解を深めるとともに、県民の環境保全活動への参加を促進するため、環境問題に関する学習コンテンツ、学習施設、環境課題に取り組む団体やイベント情報等を見やすくまとめたポータルサイトを運用するとともに、小中学校等へ訪問し、生徒や先生へ直接サイトを紹介する等の周知を実施した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
成果 指標	県内の温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	△13.0% (H30年度)	△19.9%	△21.2%	R8年3月 公表予定	R9年3月 公表予定	△32.6% (R7年度)
	エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	△6.5% (H30年度)	△14.2%	△13.6%	R8年3月 公表予定	R9年3月 公表予定	△19.4% (R7年度)
	新たに環境経営に関する制度に参加し 取り組む事業者数	127 者 (R4年度)	71 者	127 者	659 者	R7年7月 公表予定	毎年度 158 者
	環境保全活動を実践している若者世代の割合 (環境基本計画)	77.4% (R3年度)	77.4%	74.8%	79.2%	77.7%	78% (R7年度)
活動 指標	ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」 アクション数	159,518 回 (R2年度)	229,383 回	367,008 回	1,608,830 回	1,858,018 回	毎年度 1,200,000 回
	省エネ診断実施回数	累計 260 回 (H29～R2年度)	65 回	130 回	累計 260 回	累計 390 回	累計 280 回 (R4～R7年度)
	事業所の省エネ化に関するセミナー 等参加者数	平均 138 人 (H29～R2年度)	225 人	196 人	184 人	194 人	毎年度 200人
	SDGs・ESGセミナーへの参加者数	165 人 (R3年度)	165 人	217 人	176 人	180 人	毎年度 170 人
	県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	34 回 (R2年度)	47 回	61 回	104 回	82 回	毎年度 40 回

令和4年度の県内温室効果ガス排出量(速報値)は、2,763万t-CO₂で、令和3年度に策定した第4次静岡県地球温暖化対策実行計画に定める基準年度(2013年度)と比べ21.2%減少、エネルギー消費量も13.6%減少し、目標に向けて着実に推移している。

新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数については、環境経営に関する制度において「温室効果ガス排出削減計画書制度」を追加するなど、指標の見直しを行った。令和5年度は、補助金の増額補正等で温室効果ガス排出削減計画書策定事業者が増加したことにより、659者と目標値を大幅に上回る結果となった。

環境保全活動を実践している若者世代の割合は、令和6年度はやや目標値を下回ったが、ここ数年はほぼ横ばいで推移している。

ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数は、令和5年2月の全面リニューアルの結果、1,858,018回と目標を上回る結果となった。

省エネ診断について、130回の支援員の派遣等により、令和4年度からの累計は390回となった。
事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数は、目標の200人には達しなかったが、194人が参加した。

SDGs・ESGセミナーへの参加者数は180人となり目標値を上回った。

県がSNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数は、82回と目標値を大幅に上回った。

(2) 課題

県内の温室効果ガス排出量は着実に減少しているが、令和4年に策定した第4次静岡県地球温暖化対策実行計画に掲げる目標である2030年度に2013年度比46.6%削減の達成に向け、引き続き各部門の削減を促進していく必要がある。

県内の温室効果ガス排出量の半分以上を占める産業部門及び業務部門では、自主的な取組が比較的に進んでいる大企業に対して、中小企業では資金力や人材面で制約があり、取組が進んでいない。このため、中小企業等の省エネ設備の導入に対する助成制度や、金融機関と連携して「プッシュ型」の支援を行うなど、企業の脱炭素経営への転換促進を図っているが、より多くの中小企業等の促進を図る必要がある。

県内の温室効果ガス排出量の約2割を占める家庭部門では、ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」の活用や家庭向け啓発ツールの作成・活用、講座の開催のほか、家庭のエネルギー使用量や用途を診断し省エネルギー対策のアドバイスを実施する「うちエコ診断」などを進め、今後もより一層、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すことが重要である。

環境と経済が両立した社会を形成するには、各企業が環境に配慮した経営に取り組んでいく必要があるため、引き続き環境マネジメントシステム導入や温室効果ガス排出削減計画書制度の参画に取り組む企業を増やす必要がある。一方で、環境ビジネスは、通常のビジネス構築とは異なり、環境に対する知見が求められることや、コスト等の問題から収益化が難しい等、企業等にとっても参入ハードルが高いといった課題がある。

環境保全活動を実践している若者世代（10代～30代）の割合は、目標値を下回っており、多様化・深刻化する環境課題に対する若者世代への意識啓発が課題となっている。

(3) 改善

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き関係部局と連携して県の施策を推進し、県内から排出される温室効果ガスの排出削減を図る。

産業部門及び業務部門については、中小企業等への省エネ・再エネ設備の導入に対する助成制度などに加え、企業の脱炭素経営転換への支援体制を強化するため、金融機関、経済団体、大学等の多様な構成主体で設立したコンソーシアムにより、脱炭素経営転換を支援する人材育成や脱炭素経営に関する研修会等のほか、県内企業、金融機関と連携したサプライチェーン支援のモデル事業を実施する。

家庭部門については、ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」のSNS等も活用した広報強化、中学生や地域コミュニティ等における各種講座の充実などにより、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた啓発を実施する。

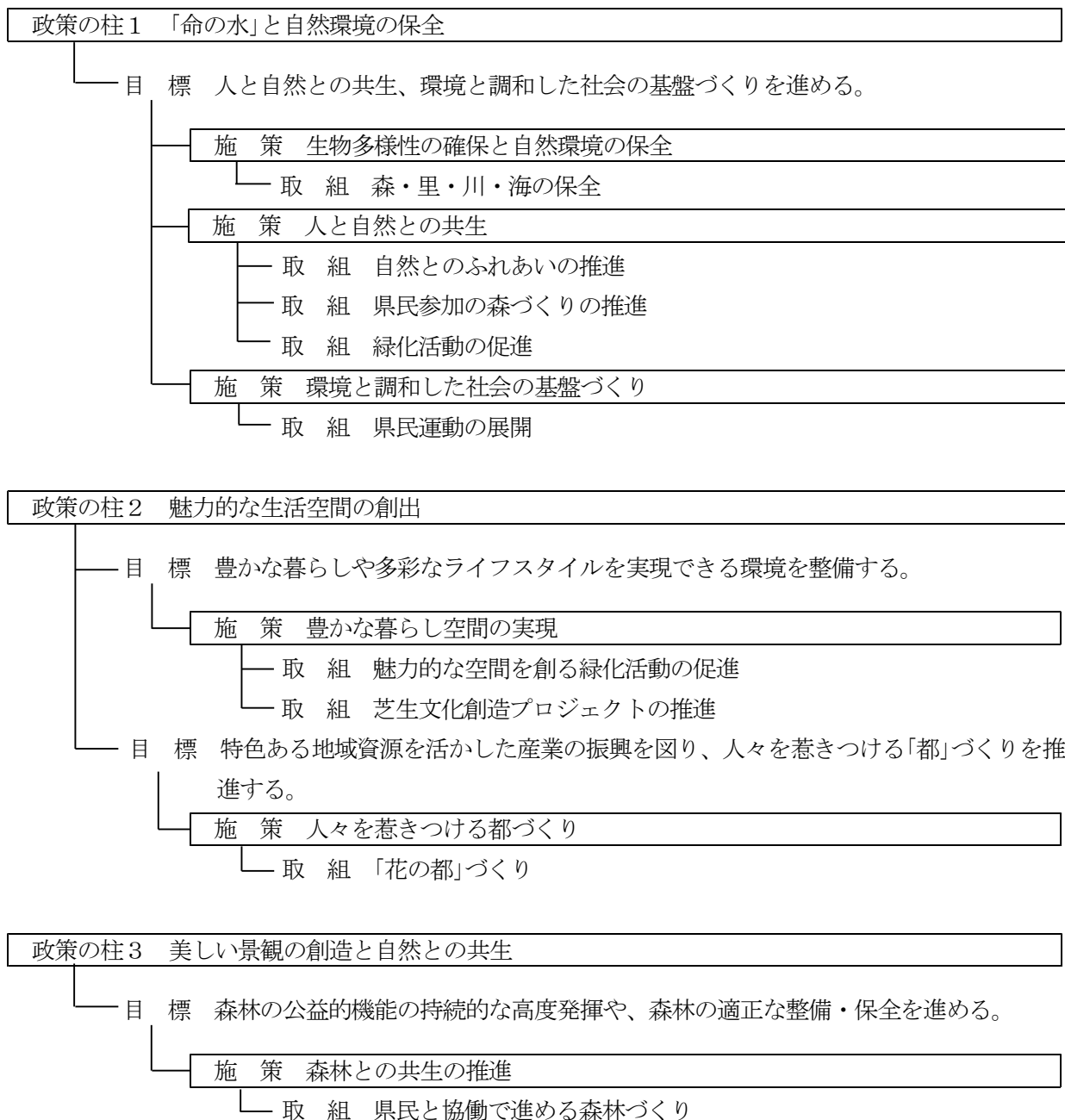
環境と経済が両立した社会を形成するため、SDGs・ESGセミナーや省エネセミナーの開催をはじめ、省エネ支援員派遣による環境マネジメントシステムの導入、温室効果ガス排出削減計画書制

度の活用企業の拡大等に取り組んでいく。加えて、県内における環境ビジネスコンテストを実施し、優良プランを周知するとともに、専門家による具体的なアイデア構築等を支援するSDGsスタートアップ講座の実施などにより、環境経営への取組の機運醸成を図る。

若者世代の環境保全等に対する意識の向上と実践活動の促進を図るため、SNS動画等を活用した情報発信に加え、環境学習・活動情報の発信を行う「環境学習ポータルサイト」の活用促進のための周知活動、中学生向けの環境教育講座、高校生が脱炭素のための企画を大学生の支援を受けて立案・提案するイベント等を実施していく。

Ⅲ 環境ふれあい課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）森・里・川・海の保全

ア 生物多様性の確保

（ア）新 30by30 推進事業

10,435,840 円 県

（委託料 10,051,840 円）

「ふじのくに生物多様性地域戦略」に基づき、2030 年度までに健全な生態系を保全する地域を県土の 30%以上に拡大するため、保護地域の拡張と管理の質の向上、OECM拡大に向けた普及啓発

や自然共生サイトの認定取得に取り組んだ。

区 分	取 組
OE CMの拡大に向けた普及啓発	・企業等を対象とした生物多様性の保全に関する意識調査(84 者) ・30by30 やOE CMに関するセミナー（県内3箇所）及び現地見学会（県内2箇所）を11月に開催（参加者延べ人数116人） ・生物多様性保全に関する相談窓口設置（相談3件、現地確認3回） ・アドバイザー育成と企業等への派遣（派遣実績8件） ・ホームページ等を活用した情報発信
県有地の自然共生サイト認定取得	・自然環境調査（植物・動物） ・希少動植物の保全に必要な環境整備 ・9月25日に自然共生サイトの認定を申請 <対象施設>榛原ふるさとの森（牧之原市切山） ※環境省の申出により、「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」に基づく自然共生サイトとして、次年度の再申請に向け準備を進めた。

（２）自然とのふれあいの推進

ア 自然ふれあい施設の管理・運営、利用促進

県政100年記念事業の一つとして、自然に親しみ野外レクリエーションを楽しむ場として整備した「県民の森（静岡市井川地区）」、森林の効用と自然保護に対する理解を深めることを目的に整備した「県立森林公園（浜松市）」や、里山保全活動、森林環境教育の拠点として整備した、「遊木の森（静岡市）」、「榛原ふるさとの森（牧之原市）」など、自然ふれあい施設の適正な管理と運営を行った。

県民の森、県立森林公園、県立森林公園「森の家」の3施設は、平成18年度から指定管理者制度により管理運営している。物価等の高騰に対応するため、令和6年度から令和8年度の指定管理料は、ベースアップされている。

（ア）自然ふれあい施設管理運営事業

126,143,000 円 県
（委託料 117,287,024 円）

<指定管理者の状況（指定管理期間：令和4年度～令和8年度）> （単位：円）

施 設 名	指 定 管 理 者	令和6年度委託料
県 民 の 森	井川森林組合	当 初 36,000,000
		ベースアップ 842,000
		計 36,842,000
県立森林公園 県立森林公園森の家	(株) ヤタロー	当 初 70,800,000
		ベースアップ 2,560,000
		計 73,360,000
合 計		110,202,000

<自然体験プログラム等への参加者数>

施 設 名	参加者数	内 訳
県 民 の 森	28 人	自然体験プログラム（3回）
県立森林公園	19,109 人	{ 自然体験プログラム（142回、9,479人） セルフガイドシート、プログラム配布（9,630人）

県立森林公園森の家	410 人	自然体験プログラム (33 回)
計	19,547 人	

イ 自然ふれあい施設整備の実施

(ア) 観光施設整備事業 (自然ふれあい施設整備)

52,501,726 円 県

委託料	7,288,618 円
工事費	42,331,911 円

自然ふれあい施設は、設置から 40 年近く経過し老朽化が進んだ施設が多く、安全確保や利用者ニーズを考慮し、計画的に施設の修繕及び更新を行っている。

令和 6 年度は、施設の適正な管理と運営を行うため、県立森林公園の屋外ステージの修繕、県民の森の老朽化した旧管理棟の撤去等を行った。

(3) 県民参加の森づくりの推進

ア 森づくり県民大作戦の推進

(ア) 県民参加の森づくり・緑化推進事業

7,831,060 円 県 国 10/10

(委託料 7,230,234 円)

a 森づくり県民大作戦の推進

県民の森づくりへの理解と参加を促進するため、地域住民や森づくり団体との連携と協働による森づくり県民大作戦を実施した。

事業区分	事業内容	
森づくり 県民大作戦	期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
	行 事 数	1,264 行事 (前年度 810 行事)
	参 加 者 数	22,760 人 (前年度 19,317 人)
	うち重点期間	春：4 月 1 日～6 月 30 日 392 行事 参加者：7,594 人 秋：9 月 15 日～12 月 15 日 404 行事 参加者：7,885 人

b 企業の森づくりの推進

企業の CSR 活動や CSV 経営を森づくりにつなげるため、森づくりを希望する企業に、協定を締結し森林整備に直接貢献する制度や、「紙」の購入を通して手軽に森づくりに参加できる「ふじのくに森の町内会・間伐に寄与する紙」制度などを紹介し、しずおか未来の森サポーター制度への参加を促進した。

<新規参加企業数>

(単位：社)

年 度	H18 ～H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	H18-R6 累 計
企 業 数	124	2	4	4	9	5	4	5	157
内 訳	直接貢献 (協定)	41	2	2	3	8	4	1	62
	森の町内会	83	0	2	1	1	1	3	95

c 森林空間の活用促進

森林空間を有効に活用する「森林サービス産業」を創出するため、ホームページ等による森林空間活用事例の情報発信や、事業実施の意向をもつ森林所有者と事業者のマッチング及び事業化を支援した。

区分	内 容
情報発信	・ホームページ、SNS等を活用し、森林空間の活用事例等を情報発信
事業化支援	・森林空間活用セミナーの開催（令和6年9月9日） ・マッチング支援（森林説明会、現地見学会等6回） ・事業化支援9件（事業化した取組4件）

イ 森林環境教育の推進

（ア）森林環境教育推進支援事業

7,159,457 円 県

（委託料 6,898,017 円）

市町の効果的な森林環境教育の実施を支援するため、指導者養成講座等を開催した。

a 森林環境教育指導者養成講座の開催

森林環境教育を行う人材を育成するため、森林の基礎的な知識の修得や、安全管理を含めた森林環境教育のプログラムの企画、運営等の講座を開催した。

（a）体験コース

実施期間等	令和6年7月13日
実施場所	浜松市浜名区（県立森林公園森の家）
参加人数	11人

（b）養成コース

実施期間等	令和6年8月～12月（延べ10日間）
実施場所	県西部地域（浜松労政会館ほか）
修了者数	22人

b 森林環境教育指導者人材バンクへの登録

森林環境教育指導者養成講座修了生や環境学習指導員等、一定の知識、技能を有する指導者等の活用を促進するため、人材バンクに登録し、静岡県環境学習ポータルサイトで公開した。

＜登録者数＞ 116人（令和7年3月31日現在）

c 森林環境教育プログラムの提供

幼稚園や保育園児、小学生等に自然とふれあう場を提供するため、しずおか里山体験学習施設「遊木の森」や榛原ふるさとの森において、森林環境教育プログラムを実施した。

実施場所	参加者数
しずおか里山体験学習施設「遊木の森」	11団体 691人
榛原ふるさとの森	25団体 1,228人

d 森林環境教育に関する出前講座等の実施

自然環境や森林・林業への理解促進のため、農林事務所や森林・林業研究センター職員が、小・中学校、高校等（63団体、3,258人）を対象に、間伐体験やきのこの菌打ち体験、森林環境教育プログラムの出前講座や森林教室等を実施した。

(4) 緑化活動の促進

ア 人材育成や専門家派遣などによる緑化活動の推進、関係団体と連携した緑化活動の促進

(ア) 県民参加の森づくり・緑化推進事業（再掲） 7,831,060 円 県 国 10/10
(委託料 7,230,234 円)

a 「静岡県緑化推進計画」の推進（計画期間：平成 30～令和 7 年度）

平成 30 年 3 月に策定した新たな静岡県緑化推進計画について、深刻化する地球規模の環境問題への対応など、社会情勢の変化を踏まえ、令和 3 年度末に後期取組目標を策定した。
なお、計画期間は、総合計画（後期アクションプラン）に合わせ、令和 7 年度までとした。

(a) 緑化推進会議の開催

緑化事業を効果的・効率的に推進するため、県関係部局や緑化関係団体による緑化推進会議を開催した。

開催日(書面開催)	内 容
令和 7 年 2 月 25 日	静岡県緑化推進計画の進捗について

(b) 緑化推進有識者会議の開催

緑化推進計画の進捗評価と助言、提言をいただくため、有識者会議を開催した。

開催日	内 容
令和 6 年 8 月 20 日	計画の進捗評価、緑化推進実現のための助言・提言

イ 静岡県グリーンバンク事業費助成

70,000,000 円 県
(補助金 70,000,000 円)

緑豊かな住み良い生活環境を整備するため、（公財）静岡県グリーンバンクが広く県民の参加と協力を得て実施する環境緑化事業に対して助成した。

事業区分			箇所	事業量	内 容
緑化推進 などの普及啓発と 団体・ 人材育成	育成管理指導		28	28 回	既存の緑化施設などの育成管理状況の指導
	緑化コーディネーターなど研修		-	7,458 人	緑化コーディネーター養成講座などの実施
	企業への緑化活動等の普及啓発		-	45 回	脱炭素をテーマとした動画作成や企業訪問活動等の実施
	豊かな暮らし空間地域 緑化担い手 育成	花と緑の人材バンク活用推進	34	68 回	花や緑の専門家を派遣
		地域のランドマーク花壇づくり支援	3	-	地域の団体が行う、地域の顔となる特色ある花壇を新たに整備する活動に要する経費を補助
緑化推進 などに関する事業 の実施と 活動支援	緑化グループ活動支援 事業	定期配布	-	281 団体	緑化活動を進める地域の団体への資材提供
		緑化グループ支援	-	128 団体	緑化活動を進める地域の団体への活動費支援
		景観づくり団体支援	-	1 団体	花と緑により地域の景観づくりを計画的に進める団体を支援

	住民参加による芝生緑化事業	住民参加による芝生緑化支援	6	1,139 m ²	幼稚園、保育園などの園庭をモデル的に芝生化
		地域の芝生地維持管理団体助成	-	27 団体	公共性の高い施設で芝生管理活動を行う団体の育成強化
		芝生緑化専門技術支援	6	91 回	芝生緑化及び維持管理のための技術指導や助言を行う専門技術者を派遣
		芝生緑化人材育成	4	77 人	芝生管理の基礎的な知識・技術を学ぶ研修や、リーダーを養成するための研修を実施

(5) 魅力的な空間を創る緑化活動の促進

ア 静岡県グリーンバンク事業費助成（再掲）

70,000,000 円 県

(補助金 70,000,000 円)

緑豊かな住み良い生活環境を整備するため、(公財)静岡県グリーンバンクが広く県民の参加と協力を得て実施する環境緑化事業に対して助成した。

イ 環境関係団体事業費助成（再掲）

13,386,102 円 県

(委託料 2,265,000 円)
(補助金 11,121,102 円)

地域の緑化活動を継続的に実施していくため、(公社)静岡県造園緑化協会が、潤いと安らぎのある緑あふれる生活環境づくりを推進するために実施した都市緑化推進対策事業に対して助成した。

(単位：千円)

交付団体	事業費	補助率	補助金額	事業内容
(公社) 静岡県造園緑化協会	4,868	1/3 以内	1,620	- 緑化普及啓発として緑化資材や関係資料などの配布、緑の相談所開設 - 地域団体が行う緑化行事への技術指導 - 公共緑化施設の管理指導

(6) 芝生文化創造プロジェクトの推進

ア 芝生緑化の促進のための研究促進

(ア) 芝生文化創造プロジェクト事業

6,042,000 円 県

(委託料 3,320,859 円)

県土づくりに芝生を取り入れ、良好な景観形成や自然教育の学びの場の創出を進めるため、「芝生緑化の促進」と「研究調査」の両輪により、芝生文化創造プロジェクトを実施している。「芝生緑化の促進」については、(公財)静岡県グリーンバンクと連携し、芝生の普及活動や人材育成に取り組んだ。

「研究調査」については、芝草研究所がスポーツや暮らしの分野において活用できる芝生の研究を推進し、芝生の整備指導等、(公財)静岡県グリーンバンクと連携強化を図り取り組んだ。

(イ) 静岡県グリーンバンク事業費助成（再掲） 70,000,000 円 県
(補助金 70,000,000 円)

(公財) 静岡県グリーンバンクが実施する「住民参加による芝生緑化事業」に対して助成を行い、園庭・校庭等の芝生化を促進した。

(7) 「花の都」づくり

ア 「静岡県花の会連合会」事務

(ア) 県民参加の森づくり・緑化推進事業（再掲） 7,831,060 円 県 国 10/10
(委託料 7,230,234 円)

花の都づくりを広く展開するため、静岡県花の会連合会（会員：県内の花の会 40 団体）の事務局として、会の運営や会員との調整、指導を行った。

実施事項	開催実績
令和 6 年度静岡県花の会連合会総会	開催日：令和 6 年 5 月 27 日（藤枝市生涯学習センター）
静岡県花の会連合会花と緑の 功労者表彰	団体：9 団体、個人：30 人 ※静岡県花の会連合会総会で表彰を行った。
情報交換会（4 地区）	賀茂地区（10/29 出席者 11 人） 東部地区（10/11 出席者 27 人） 中部地区（10/7 出席者 21 人） 西部地区（10/25 出席者 21 人）

イ 「静岡県さくらの会」事務

(ア) 県民参加の森づくり・緑化推進事業（再掲） 7,831,060 円 県 国 10/10
(委託料 7,230,234 円)

花の都づくりを広く展開するため、静岡県さくらの会（会員：県、市町、企業、団体など 55 団体・個人）の事務局として、桜の愛護精神の普及啓発や桜の保護・育成事業、会の運営を行った。

事業名	内容	実施期間
静岡県さくら写真コンクール	・県内の桜に関する作品を募集（応募 503 点） ・最優秀賞（静岡県知事賞）1 点、特選（静岡県さくらの会会長賞）2 点など計 18 点を入賞作品として決定	令和 6 年 1 月上旬～5 月に募集
さくら開花情報提供事業	・市町等と連携し、県内 31 箇所の早咲き桜と 74 箇所のソメイヨシノなどの開花情報をホームページで発信	令和 6 年 1 月～4 月
さくら相談員派遣事業	・現存している桜の保護、健全な育成を図るため、相談員を派遣し、技術的な助言を実施（実施 1 県 2 市 2 町 5 箇所（静岡県、南伊豆町、藤枝市、西伊豆町、沼津市））	令和 6 年 9 月～令和 7 年 1 月

(8) 県民と協働で進める森林づくり

ア 森づくりへの理解と参加促進

(ア) 森林環境教育推進支援事業（再掲） 7,159,457 円 県
(委託料 6,898,017 円)

市町の効果的な森林環境教育の実施を支援するため、指導者育成講座等を開催した。

(イ) 県民参加の森づくり・緑化推進事業（再掲） 7,831,060 円 県 国 10/10
(委託料 7,230,234 円)

a 森づくり県民大作戦の推進（再掲）

県民の森づくりへの理解と参加を促進するため、地域住民や森づくり団体との連携と協働による森づくり県民大作戦を実施した。

b 企業の森づくりの推進（再掲）

企業のCSR活動やCSV経営を森づくりにつなげるため、森づくりを希望する企業に、協定を締結し森林整備に直接貢献する制度や、「紙」の購入を通して手軽に森づくりに参加できる「ふじのくに森の町内会・間伐に寄与する紙」制度などを紹介し、しずおか未来の森サポーター制度への参加を促進した。

c 森林空間の活用促進（再掲）

森林空間を有効に活用する「森林サービス産業」を創出するため、ホームページ等による森林空間活用事例の情報発信や、事業実施の意向をもつ森林所有者と事業者のマッチング及び事業化を支援した。

イ 自然ふれあい施設の管理・運営、利用促進（再掲）

自然ふれあい施設の適正な管理と運営を行うとともに、利用者の安全確保やニーズを考慮し、計画的に施設の修繕及び更新を行った。

(ア) 自然ふれあい施設管理運営事業（再掲）

126,143,000 円 県
(委託料 117,287,024 円)

指定管理者制度などにより、施設を適正に管理運営した。

(イ) 観光施設整備事業（自然ふれあい施設整備）（再掲）

52,501,726 円 県
〔委託料 7,288,618 円〕
〔工事費 42,331,911 円〕

施設の適正な管理と運営を行うため、県立森林公園の屋外ステージの修繕、県民の森の老朽化した旧管理棟の撤去等を行った。

ウ 悠久の森の整備、管理

(ア) 県有林管理事業

31,890,279 円 県
(委託料 29,713,279 円)

悠久の森（県有林）を自然環境財として後世に継承していくため、豊かな森に導くための森林管理を行うとともに、「県民参加の森づくり・緑化推進事業」等の場として活用した。

県有林5箇所でJ-クレジットのプロジェクト登録を申請し、令和7年1月に承認を得た。

県営林整備状況調（県有林）

（令和6年度）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）						基盤整備		管理
		下刈	除伐	間伐	更新伐	植栽	枯損木 処理	作業道 開設	作業道 補修	境界管理等
牛原山	松崎町	h a	h a	h a	h a	h a	m ³	m	m	h a 6.08
記念林	函南町									2.22
千本	沼津市	41.08					64.5			54.76
田中山	伊豆の国市			6.78						108.20
あまぎの森	伊豆市									4.04
コンヤ沢	静岡市									169.02
口坂本	〃			4.74						126.74
県民の森	〃									284.30
東光寺	島田市	0.23								98.39
阿多古	浜松市									95.03
気多	〃									40.58
光明	〃									86.80
秋葉山	〃					0.70				185.14
都田	〃									113.45
引佐	〃		0.09	3.47						110.00
浜北	〃									179.77
細江	〃									7.29
大草山	〃						1.74			30.48
天竜の森	〃									94.83
計		41.31	0.09	14.99	0	0.70	66.24	0	0	1,797.12

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	
成果 指標	森づくり県民大作戦参加者数	11,898 人 (R2 年度)	12,972 人	17,632 人	19,317 人	22,760 人	28,000 人 (R7 年度)
	地域の緑化活動団体数	187 団体 (R2 年度)	219 団体	248 団体	271 団体	294 団体	300 団体 (R7 年度)
活動 指標	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	平均 182 回 (H30～R2 年度)	136 回	169 回	196 回	178 回	毎年度 180 回
	しずおか未来の森サポーター企業数	累計 134 社 (R2 年度)	累計 144 社	累計 148 社	累計 152 社	累計 157 社	累計 160 社 (R7 年度)
	森林環境教育指導者養成人数（養成講座修了者数）	累計 51 人 (R2 年度)	累計 75 人	累計 99 人	累計 117 人	累計 140 人	累計 150 人 (R7 年度)
	緑化コーディネーター養成講座修了者数	累計 141 人 (R2 年度)	累計 230 人	累計 360 人	累計 513 人	累計 639 人	累計 390 人 (R7 年度)
	芝生文化創造プロジェクトで芝生化した園庭・校庭数	64 箇所 (R2 年度)	累計 69 箇所	累計 76 箇所	累計 78 箇所	累計 86 箇所	累計 96 箇所 (R7 年度)

「森づくり県民大作戦参加者数」は、森づくり団体等に対し、直接参加を働きかけたことや、SNS活用による情報発信の強化等に取り組んだ結果、参加者が約2割増加した。

(公財) 静岡県グリーンバンクを通じ、緑化グループ団体、芝生維持管理団体等地域の緑化活動団体への資材提供や人材育成等を支援した結果、「地域の緑化活動団体数」が着実に増加した。

「自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数」は、指定管理者と連携した新たなプログラムの実施や、SNS活用による情報発信の強化等に取り組んだ結果、概ね目標を達成した。

「しずおか未来の森サポーター企業数」は、「ふじのくに森の町内会・間伐に寄与する紙」に興味を示した企業にきめ細かに対応した結果、累計157社に増加した。

地域の森林環境教育の核となる人材を育成するため、「森林環境教育指導者養成講座」を開催した結果、修了者数が約2割増加した。

地域緑化の核となる人材を育成する「緑化コーディネーター養成講座」について、基礎、スキルアップ等、受講者ニーズにあわせた研修内容とした結果、修了者数が増加し、目標を上回った。

園庭・校庭の芝生化を促進するため、芝草研究所が作成した芝生化マニュアルを活用するとともに、(公財) 静岡県グリーンバンク事業を通して幼稚園、保育園等に補助制度の周知を行った結果、「芝生化した園庭・校庭」が増加した。

(2) 課題

森づくり団体のメンバーの固定化や高齢化が進んでいることから、新たな担い手の確保等、持続的活動に向けた支援が必要である。

地域の緑化活動団体の構成員が高齢化し、活動が停滞気味であることから、新たな緑化の担い手の確保、育成が必要である。

県民の自然とふれあう機会を増加させるため、自然ふれあい施設の新たな利用者の獲得に取り組む必要がある。

地域の課題解決につながる社会貢献活動として森づくり活動を望む企業の多様化するニーズに対応するため、企業が参画しやすい環境を整える必要がある。

市町の森林環境教育の取組を活性化させるため、森林環境教育指導者の活用を含めた市町支援に取り組む必要がある。

地域の緑化活動を一層活性化させるため、緑化コーディネーター養成講座の修了者を活用していく必要がある。

近年の急速な気候変動により、園庭や校庭の芝生化の維持管理にかかる負担は更に増加しており、負担軽減の対策が必要である。

(3) 改善

森づくり団体の持続的活動に向けて、ボランティア養成講座による新規参入者の確保や、交流会開催による団体の連携促進、アドバイザー派遣による課題解決の伴走支援に取り組む。

新たな緑化活動の担い手を拡充するため、企業に対し、緑化を通じた脱炭素の取組事例を情報発信するなど普及啓発を行う。

自然ふれあい施設の指定管理者と連携し、SNS等を活用したイベント情報の発信や、より広域の学校に対する自然体験プログラムへの参加の働きかけ等により、新たな利用者を獲得する。

企業等の森づくり活動への参画を促進するため、市町や森づくり団体等と連携し、活動フィールドの確保や活動の支援体制の構築に取り組む。

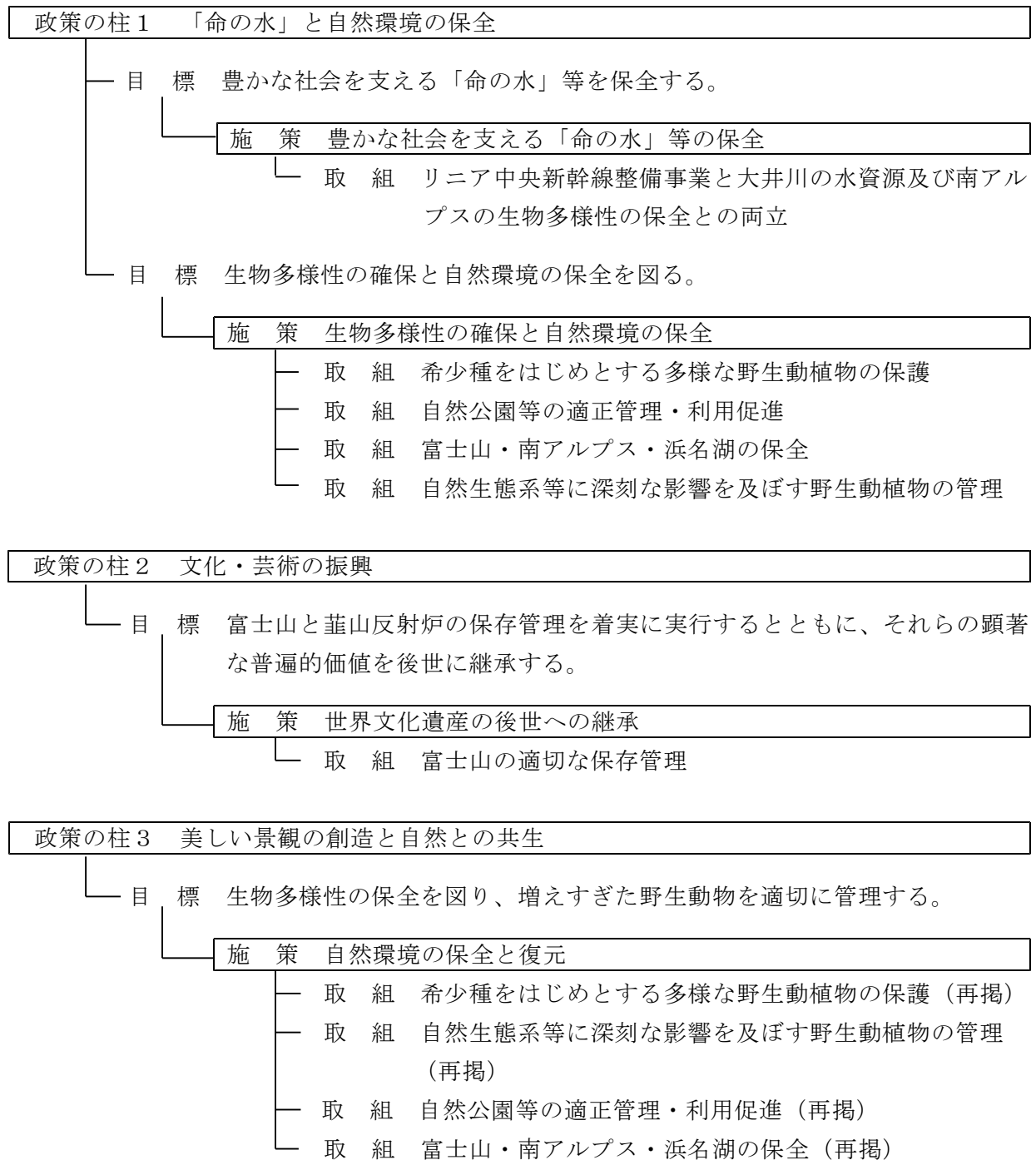
市町職員向けの森林環境教育OJT研修等を開催するとともに、地域の森林環境教育指導者に講師を務めてもらうなど、指導者の活用を含めた支援に取り組む。

緑化コーディネーター養成講座の修了者の地域での活用を進めるため、(公財)静岡県グリーンバンクの「緑化推進人材バンク」への登録を進めていく。

芝生の維持管理にかかる負担を軽減するため、適切な散水方法や夏の暑さに対応した芝生の維持管理方法に関する研究を進めるとともに、(公財)静岡県グリーンバンクと連携し、芝生管理者に寄り添った支援を実施する。

IV 自然保護課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）希少種をはじめとする多様な野生動植物の保護

ア 生物多様性の保全に係る施策の総合的推進

（ア）野生生物保護管理推進事業

31,422,138 円 県
(委託料 6,720,070 円)

a 鳥獣保護区等の指定

野生鳥獣及びその生息地を保護するため、その捕獲を原則的に禁止する鳥獣保護区等を、第13次鳥獣保護管理事業計画に基づき指定した。

区 分		特 別 保 護 区		鳥 獣 保 護 区		狩 猟 鳥 獣 (加害鳥獣を除く) 捕獲禁止区域		特 定 猟 具 使 用 禁 止 区 域		指 定 猟 法 禁 止 区 域		猟 区	
		箇 所	面積 (ha)	箇 所	面積 (ha)	箇 所	面積 (ha)	箇 所	面積 (ha)	箇 所	面積 (ha)	箇 所	面積 (ha)
令和5年度末		4	6,041	109	137,700	4	3,521	105	34,872	1	815	1	684
令和6年度 内 訳	継 続	3	4,559	101	105,473	3	2,431	100	32,499	1	815	1	684
	新規指定	-	-	-	-	1	1,641	1	330	-	-	-	-
	期間更新	-	-	4	30,596	-	-	-	-	-	-	-	-
	再 指 定	1	1,482	-	-	-	-	4	1,822	-	-	-	-
	期間満了	-	-	3	▲41	-	-	1	▲551	-	-	-	-
	区域変更 (内数)	-	-	1	▲330	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度末		4	6,041	106	137,329	4	4,072	105	34,651	1	815	1	684

b 鳥獣保護思想の普及

県民の野生鳥獣に対する保護思想の高揚を図り、自然環境の保全に寄与するための普及啓発を行った。

項 目	内 容
愛鳥週間行事	・愛鳥週間ポスターコンクール優秀作品展示（5月10日～16日） ・探鳥会の広報
愛鳥のつどい	・愛鳥週間ポスターコンクール優秀作品展示（10月26日） ・愛鳥週間ポスターコンクール優秀作品表彰（15点） ・愛鳥活動発表

c 傷病鳥獣への対応

野生鳥獣の保護を図るため、負傷した鳥獣の救護及び治療を行った。また、鳥インフルエンザの家畜への感染防止を図るため、死亡した野鳥の回収及び簡易検査を実施した。

項 目	内 容
傷病鳥獣の保護収容	負傷又は罹病した野生鳥獣を救護し、県内2動物園で治療（治療実績：鳥類16羽、獣類0頭）
高病原性鳥インフルエンザに係るサーベイランス	死亡野鳥の回収、簡易検査の実施（7件、7羽）

d 静岡県鳥獣保護管理員の設置

鳥獣保護管理事業の実施を補助させるため、静岡県鳥獣保護管理員設置要綱に基づき静岡県鳥獣保護管理員を委嘱し、鳥獣保護区等の管理、県民や狩猟者の指導及び鳥獣保護管理思想の普及啓発を図った。

区 分	人 員	任 期	年報酬
内 容	87 人	2 年	114 千円／人

e 狩猟免許試験、更新検査講習、狩猟者登録

(a) 新たに狩猟免許を取得しようとする者に対し、狩猟免許試験を実施した。

区 分	新 規 受 験 者	一部免除受験者	合 計
受験者数	395人	102人	497人
合格者数	376人	94人	470人

(b) 狩猟免許の有効期間（3年）が満了する者に対して免許更新のための検査講習を実施した。

対象者数	3,713人
更新者数	2,741人

(c) 狩猟免許所持者が狩猟をしようとするときに必要な狩猟者登録証を交付した。

区 分	登 録 者 数			狩 猟 税
	県内者	県外者	計	
網 猟	27人	0人	27人	83,400円
わ な 猟	2,300人	74人	2,374人	9,911,500円
第1種銃猟	1,751人	609人	2,360人	23,263,600円
第2種銃猟	65人	11人	76人	314,700円
計	4,143人	694人	4,837人	33,573,200円

f カモシカ保護管理適正化

項 目	内 容
カモシカ管理検討会	学識経験者、被害団体代表など7人で構成 「静岡県カモシカ保護管理実施計画」について審議（令和6年9月11日開催）
市町カモシカ保護管理計画	3市で策定 個体調整を実施（95頭）
モニタリング調査	個体調整を実施した全個体について生殖器、歯等を採用し、性別、年齢、繁殖状況などを調査

g 野生生物の生息実態調査等事業

アカウミガメの生息状況を調査し、その実態の把握に努めた。

項 目	内 容
アカウミガメの保護	産卵環境の保護を行い、上陸頭数や産卵数を調査

h 希少野生動植物の保護

静岡県レッドデータブックに掲載された野生動植物を保護するため、静岡県希少野生動植物保護条例に基づき、指定済みの種について保護回復事業の方向性を検討した。

(イ) 重 生物多様性推進事業

27,658,490 円 県

(委託料 26,802,460 円)

県内における生物多様性の保全に関する基本指針である「ふじのくに生物多様性地域戦略」(平成29年度策定、令和4年度中間見直し)については、外部有識者による「ふじのくに生物多様性地域戦略推進会議」において、戦略に掲げる取組の進捗管理を行った。

また、浜名湖花博会場での自然観察・生物多様性の保全活動や、企業向けの研修会を開催し、協定締結により企業等と環境保全団体との連携による環境保全活動を推進する「ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ制度」の登録者を募集した。

新たに3企業等、4環境保全団体が制度登録し、1協定の締結につながった。

(ウ) 環境関係団体事業費助成(再掲)

13,386,102 円 県

(委託料 2,265,000 円)
補助金 11,121,102 円)

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の促進を図るため、関係団体が行う事業に助成した。

団 体 名	補助対象事業	補 助 額
(一社) 静岡県猟友会	・ 狩猟者確保育成事業 ・ 狩猟事故防止対策事業	4,050千円

(2) 自然公園等の適正管理・利用促進

ア 自然環境と利用状況の把握及び計画の見直し等

(ア) 自然環境保全総合対策事業

7,087,695 円 県

(委託料 2,990,000 円)

a 環境審議会(部会)の開催

自然環境の保全等に関する重要事項を審議するため、環境審議会に自然公園部会及び鳥獣保護管理部会を設置し、自然公園及び鳥獣保護管理に関する審議を行っている。

令和6年度は、次のとおり部会を開催した。

開 催 日	部 会 名	内 容
令和6年7月10日	鳥獣保護管理部会	鳥獣保護区等の指定について

b 自然環境保全条例に基づく保全対策の推進

(a) 自然環境保全地域における規制

原生自然、特異な地形・地質、貴重な動植物の生息地等すぐれた自然環境を形成している地域を将来にわたり保全していくため、自然環境保全条例に基づき自然環境保全地域に指定し、このうち特に保全を図る必要のある区域については、特別地区に指定して各種行為を規制している。

また、県知事が委嘱する自然環境保全管理員(15人)の協力を得て、巡視、指導、情報の収集等を行い、自然環境保全地域の保全を図った。

(b) 自然環境保全計画の見直し

自然環境保全地域指定後の自然的・社会的変化に対応するため、保全計画の見直しを順次進めており、令和6年度は愛鷹山自然環境保全地域の保全計画の見直しが完了したほか、渋川自然環境保全地域の保全計画の見直しについて、関係機関等と調整を行った。

(単位：ha)

名 称	市町名	面 積	指定年月日	特 別 地 区	
				指定年月日	面 積
明神峠自然環境保全地域	小 山 町	431	S 50. 2. 20	S 52. 3. 30	320
愛鷹山自然環境保全地域	富士市他	3, 302	S 50. 2. 20	S 52. 3. 30	1, 029
京丸・岩岳山自然環境保全地域	浜 松 市	353	S 50. 2. 20	S 52. 3. 30	229
気田川自然環境保全地域	浜 松 市	857	S 49. 6. 7	S 50. 4. 25	199
渋川自然環境保全地域	浜 松 市	195	S 49. 6. 7	S 50. 4. 25	105
桶ヶ谷沼自然環境保全地域	磐 田 市	51	H3. 3. 29	H3. 3. 29 (H3. 3. 29)	11 (11)
函南原生林自然環境保全地域	函 南 町	102	H5. 4. 30	H5. 4. 30	91
計		5, 291			1, 984 (11)

※ () は、野生動植物保護地区

(参考) 原生自然環境保全地域(国指定)の本県内指定状況

(単位：ha)

名 称	市町名	指定年月日	面 積
大井川源流部原生自然環境保全地域	川根本町	S 51. 3. 22	1, 115

(c) 桶ヶ谷沼(磐田市)の保全

桶ヶ谷沼自然環境保全地域保全計画に基づき、桶ヶ谷沼の自然生態調査、植生・施設管理等を磐田市に委託し、桶ヶ谷沼の環境保全を行った。

(d) 土地利用に関する審査及び自然環境保全協定の締結

「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」に基づき、申請のあった土地利用事業(5ha以上)について、土地利用対策委員会の幹事として、自然環境保全の立場から計画段階での指導を行うとともに、自然公園法などの個別法による規制区域外において計画された事業については、静岡県自然環境保全条例第24条の規定に基づき、自然環境の破壊の防止等自然環境の確保を内容とした保全協定を結び、その履行を求めている。

令和6年度の自然環境保全協定締結件数は4件で、令和7年3月31日現在の協定締結件数は395件である。

c 自然公園法・条例に基づく保全対策の推進

(a) 自然公園における規制

本県は、わが国でも代表的な国立公園である富士箱根伊豆国立公園を擁しているほか、別表1のとおり3種類7か所の自然公園があり、その総面積は84,045haで本県全面積の約11%を占めている。

① 許認可事務等

自然公園区域のうち、特に風致景観を維持する必要性の高い地域である特別地域内における各種行為は許可制とし、また、特別地域以外の地域（普通地域）内の各種行為は、一定の基準（建築物の場合、延べ面積1,000㎡又は高さ13m）を超えるものについて届出制として、自然公園内の風致景観の維持を図っている。令和6年度の許認可等の件数は、別表2のとおりである。

② 自然公園協議会及び自然公園指導員

南アルプス国立公園の3県協議会及び県内自然公園の地元運営協議会の組織を活用して、自然公園の保全・適正利用の促進のための普及啓発等を行った。協議会一覧は、別表3のとおりである。

また、環境省自然環境局長が委嘱する自然公園指導員71人、県知事が委嘱する静岡県自然公園指導員46人の協力を得て、巡視、指導、情報の収集等を行い、自然公園の保全と適正利用を図った。

③ 自然公園動植物保護対策事業（オフロード車対策）

オフロード車等の乗り入れによる野生動植物の生息・生育環境や自然環境の悪化を防止するため、富士箱根伊豆国立公園の富士山地域、浜名湖県立自然公園及び御前崎遠州灘県立自然公園において、関係機関と連携を図りながら、パトロール等を実施するとともに、車両乗入れ規制指定区域に啓発看板を設置している。

(b) 南アルプス高山植物等保護対策

対 策	内 容
高山植物保護指導員による指導	357人体制で巡回指導を実施
高山植物保護施設の維持	防鹿柵の設置・維持管理等を実施
植生復元活動	ニホンジカ対策のための防鹿柵整備、表土流出防止対策のための植生マット等の設置

別表 1 自然公園の指定状況

(単位：ha)

区分	名 称	指定年月日	面 積		
			特別地域	普通地域	合 計
国立公園	富士箱根伊豆国立公園	昭和11年2月1日 (伊豆半島地域追加) 昭和30年3月15日	31,660	15,033	46,693 (全域 121,755)
	南アルプス国立公園	昭和39年6月1日	3,387	—	3,387 (全域 35,752)
	小 計		35,047	15,033	50,080
国定公園	天竜奥三河国定公園	昭和44年1月10日	4,835	—	4,835 (全域 25,720)
県立自然公園	浜名湖県立自然公園	昭和25年5月11日	3,477	13,231	16,708
	日本平・三保松原県立自然公園	昭和26年3月6日	777	1,218	1,995
	奥大井県立自然公園	昭和43年4月1日	8,798	—	8,798
	御前崎遠州灘県立自然公園	昭和43年12月20日	1,494	135	1,629
	小 計		14,546	14,584	29,130
計			54,428	29,617	84,045

※本県面積777,420 haに対する自然公園の割合：10.8%

別表 2 令和6年度 自然公園内の各種行為許認可・届出件数

(単位：件、%)

区 分		国 立 公 園			国定公園	県 立 自 然 公 園					合 計	構成割合
		富士箱根伊豆	南アルプス	計	天竜奥三河	日本平・三保松原	御前崎遠州灘	浜名湖	奥大井	計		
公 園 事 業		0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0.9
特別地域に係る許認可等	工作物新築等	242	1	243	28	15	41	13	82	151	422	74.4
	広告物設置	22	0	22	1	1	2	2	0	5	28	4.9
	土石の採取	0	0	0	5	2	0	1	3	6	11	1.9
	土地形状の変更	13	0	13	2	1	4	2	5	12	27	4.8
	木竹の伐採	3	0	3	1	0	0	8	0	8	12	2.1
	木竹の損傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	植物等の採取	1	0	1	0	0	0	1	2	3	4	0.7
	動物の捕獲等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
色 彩 の 変 更		2	0	2	0	0	0	0	1	1	3	0.5

	物の集積	0	0	0	0	0	3	0	3	6	6	1.1
	車馬の乗入れ	0	0	0	0	0	2	1	0	3	3	0.5
	水面の埋立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	届出	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0.4
	小計	283	1	284	37	19	54	28	96	197	518	91.4
普通地域に係る届出	工作物新築等	4	—	4	—	0	1	7	—	8	12	2.1
	広告物設置	17	—	17	—	1	0	4	—	5	22	3.9
	土石の採取	0	—	0	—	0	1	0	—	1	1	0.2
	土地形状の変更	6	—	6	—	1	1	1	—	3	9	1.6
	水面の埋立	0	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0.0
	小計	27	—	27	—	2	3	12	—	17	44	7.8
合計		310	1	311	37	21	57	40	101	219	567	100.0

別表3 自然公園協議会等

(単位：千円)

区分	名称	事業内容	総事業費 (令和6年度)	県負担金	事務局
関係県組織	南アルプス国立公園連絡協議会	南アルプス国立公園の円滑な管理、運営の協議等	0	—	静岡県
地元組織	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会	公園内の自然保護と適正利用の推進事業及び研修会の開催等	1,049	150	袋井市
	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連絡協議会	地域内の自然環境保全と文化継承の推進事業等	16,416	100	静岡市

(3) 富士山・南アルプス・浜名湖の保全

ア 富士山等の環境負荷の軽減や自然環境保全意識の高揚

(ア) 富士山環境保全推進事業

11,283,716 円 県

(委託料 7,916,716 円)

a 環境負荷の軽減

(a) 富士山ごみ減量大作戦の実施(山麓周辺道路沿いのごみ対策)

富士山のクリーンアップと環境保全意識の啓発を図るため、ボランティアを公募し、山麓周辺道路沿いの清掃活動を実施した(2回、延べ103人、120kgごみ回収)。

(b) 富士山のごみ持ち帰りマナー向上対策事業

ごみの持ち帰りを啓発するため、県内3登山口(富士宮口、御殿場口、須走口)及び水ヶ塚駐車場等において、ごみ袋を持参していない方に、イラストや多言語(12か国語)で、「ごみは持ち帰ること」をデザインしたごみ袋の配布や、

アンケートを実施し、マナーの向上を呼びかけた。

あわせて、登山準備段階からの啓発活動として、HP、SNS等を活用したPR、インターネット上及びシャトルバス内での動画放送、ツアーバス等での音声ガイドによる啓発に加え、宿泊施設や旅行会社等の協力を得て、チラシの配架やポスターの掲示、ツアー参加者への呼びかけ等、登山前の情報提供及び意識啓発を実施した。

b 富士山環境保全意識の高揚

(a)「ふじさんネットワーク」の運営

富士山憲章の周知、定着を図り、環境保全活動を全国的に広げることを目的に、環境保全団体や企業、行政等で構成されたネットワーク組織である「ふじさんネットワーク」の運営を行った。

<「ふじさんネットワーク」の概要及び活動内容>

設立年月日	平成11年10月23日	
会 長	増澤 武弘（NPO法人静岡自然環境研究会理事長・静岡大学客員教授）	
会員数	571団体等（正会員 253団体、賛助会員 318団体・個人）	
事務局	県自然保護課	
活動内容	情報誌の発行	一般向け：A4、8P版、3,500部発行 A4、16P版、3,500部発行 会員向け：A4、2P版、会員数分発行（10回発行）
	ホームページの運営	令和6年度アクセス件数 21,725件 メールマガジン登録者数 288人
	富士山エコレンジャー活動	会員有志で講習等を受講し必要単位を取得した者を富士山エコレンジャーとして認定登録し、富士山来訪者へのマナー啓発や自然解説を実施（登録者13人、延べ111日活動）
	環境学習事業	・富士山の恵み柿田川自然観察会（参加者62人） ・富士山勉強会「富士山と源氏物語 - ”古典” の政治学 -」（参加者31人） ・リーフレット「富士山からの挑戦状」を使用した講演（裾野市立須山小学校、掛川市立桜木小学校）
	会員活動への補助	会員の自主的な環境保全活動を補助金により支援 ・富士山環境保全事業費補助金（3会員） ・富士山環境保全活動応援金（10会員）
	富士山みがきあげ作戦の実施	会員団体が行う清掃活動、ごみ実態調査への支援（7団体・13回）203人
	富士山寄附記念品の活用	富士山環境保全活動への寄附の記念品として配布
	設立25周年記念行事の開催（令和6年度のみ）	・記念シンポジウム（200人） ・富士山エコレンジャー体験イベント（25人）

c 生物多様性の確保

(a) ボランティア等との協働による富士山自然植生復元等の実施

平成5年度から、火山性荒廃地の修復と現地に生育する貴重な植物等への関心を高める目的で「富士山自然植生復元モデル事業」を実施。ボランティア、企業及び行政のパートナーシップにより自生種であるヤナギ類の植栽活動を支援している。

実 施 日	令和6年6月5日
場 所	御殿場口新五合目
参 加 者	219人（令和6年度までの累計 19,962人）
内 容	ヤナギ類1,200本（令和6年度までの累計 167,601本）

(b) 草原性植生の保全管理事業

草原特有の生態系を保全するため、NPOと協働し、朝霧高原の根原県有地の維持管理（草刈）を実施した。

また、富士山の草原性植生保全活動体験草刈（約0.3ha）を行った（令和6年10月26日、参加者31人）。

(c) 富士山植生保全事業

① 富士山麓外来植物等調査の実施

外来植物・希少植物等の生育状況を確認するため、自然植生の現状を調査した。

実 施 期 間	令和6年4月～令和7年1月
調 査 箇 所	ふじあざみライン旧料金所付近～須走口五合目駐車場付近までの範囲

② 外来植物防除マット・ブラシの設置

外来植物の侵入防止のため、種子を除去するマットを登山道の入口等に設置し、設置したマットにより種子を含む土砂（約85kg）を回収した。

③ 外来植物除去活動の実施

侵入が確認された外来生物を除去するため、有資格者による指導のもと、ボランティアとの協働による、外来植物の除去活動を2回（7月・9月）行った。

(イ) 環境関係団体事業費助成（再掲）

13,386,102 円 県

委託料	2,265,000 円
補助金	11,121,102 円

富士山の周辺地域の事業者、関係団体、地元4市1町で組織する団体の環境保全活動に対して助成した。

団体概要	「富士山をいつまでも美しくする会」 会 員：58団体・5市町、事務局：小山町
事業内容	・富士山一斉清掃（静岡県側3登山口で統一して実施）（令和6年8月24日） ・各登山口二合目から山頂までの登山道清掃（令和6年7月10日～9月10日）

イ 南アルプス環境保全及び魅力発信関連事業

貴重な自然環境を有し、ユネスコエコパークに登録されている南アルプスにおいて、生態系をはじめとする自然環境の保全や南アルプスが持つ魅力を国内外へ発信する取組に加え、南アルプスの環境保全と利活用の調和を目指す体制に基づいて各種の取組を行った。

（ア）南アルプス生態系保全事業

23,223,558 円 県 国 1 / 2

（委託料 18,081,498 円）

南アルプスの持つ貴重な自然環境の保全を図る取組を実施した。

a 高山植物保全対策（防鹿柵の設置等）

南アルプスのお花畑をニホンジカによる食害や登山者の踏圧から守るため、聖平など5箇所を設置している防鹿柵、百間平など3箇所に設置したロープ柵の維持管理を行った。

b 南アルプス高山植物種子保存プロジェクト

南アルプスに生育する希少な高山植物の絶滅を回避するため、現地で採取した種子を凍結保存するとともに、県内の高校（7校）で種子増殖技術を確立する研究に高校生が取り組んだ。

c 南アルプス野生生物調査

調査が進んでいない南アルプス地域における新種や希少種の保全を図るため、現地調査等を実施し、生物の保全について必要な基礎資料のとりまとめを行った。

項 目	内 容
契約期間	令和6年6月12日～令和7年2月28日
実施場所	静岡県内南アルプスユネスコエコパーク登録エリア（千枚岳周辺）
調査概要	・既存資料調査、聞き取り調査等を実施し、昆虫類、クモ類の目録を作成するとともに、現地調査を実施 ・新種となりうる可能性がある未記載種を含め、新知見に該当する種として29種を確認

d 南アルプス学会の運営支援（南アルプスの科学的知見の蓄積及び提供）

南アルプスの自然環境の保全や、地域コミュニティ・文化の継承も視野に入れた研究活動の活性化を図るとともに、学術研究を体系化し、世界に通じる国際的な「南アルプス学」の構築と発展に寄与することを目的に設立した「南アルプス学会」において、事務局となっている「ふじのくに地球環境史ミュージアム」に対して、学会運営のための会議開催等について支援を行った。

e ニホンジカ捕獲対策

南アルプス聖平周辺のニホンジカによる高山植物食害地において、被害防止対策の効果を高める捕獲手法を検証するため、餌の誘引効果や生息状況調査などの事前調査と試験捕獲、生息密度調査を実施した。

項 目	内 容
事前調査	人工餌誘引効果検証、生息状況調査
試験捕獲	くくりわな、狙撃法 15 頭
生息密度調査	カメラトラップ調査

(イ) 南アルプス魅力発信事業

10,861,877 円 県

(委託料 9,790,100 円)

南アルプス地域への理解を深めるとともに来訪を促すため、南アルプスの貴重な自然環境の持つ魅力を広く国内外に発信する取組を実施した。

a 南アルプス魅力発信ツールの運用

南アルプス魅力発信・環境学習サイト「南アルプスの^{たからばこ}宝箱」の教育現場での普及を推進するため、授業に活用できるモデルプログラムを開発した。

あわせて、教員向けマニュアルのサイトへの掲載や、外部サイトへのリンク機能の搭載等、サイトの機能強化を行った。

b 南アルプスに係る普及啓発、魅力発信

南アルプスに係る普及啓発のため、ショッピングモールや登山用品店、山小屋等においてイベントを実施したほか、ユーチューブを活用して、南アルプスの特徴的な自然環境・地域資源や南アルプスにおける保全・利活用に関する活動の動画を配信した。

区 分	実施回数	内 容
普及啓発	6 回	・ V R 体験、ユネスコエコパーク核心地域の魅力 ・ 南アルプスでの自然環境保全の取組紹介と支援のお願い
動画配信	13 本	・ 南アルプスを未来につなぐ会シンポジウム ・ 南アルプスの登山紹介 ・ 天空のお花畑を未来へ など

c 南アルプスを未来につなぐ会の運営（南アルプスモデル実現のための提言）

南アルプスが持つ自然の希少性と貴重性についての理解を深めるとともに、地域の自然資源を活用した持続可能な発展を目指す取組を広げることで、南アルプスの自然環境をより良い形で未来につないでいくことを目的に設立した「南アルプスを未来につなぐ会」の運営を行った。

<南アルプスを未来につなぐ会 運営会議>

回 数	開催日	内 容
第 1 回	令和 6 年10月18日	「南アルプスが輝く未来デザイン」を踏まえた「行動の輪」の拡大を図る手法と取組について

<南アルプスを未来につなぐ会シンポジウム>

開催日時	令和 7 年 3 月 8 日
開催場所	静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」
内 容	○パネルディスカッション テーマ：“地域の魅力を活かす未来の取組を語る” ～南アルプスユネスコエコパークの次の10年に向けて～

(ウ) 南アルプスモデル推進事業

27,699,873 円 県

(補助金 27,669,873 円)

科学的知見に基づき環境保全を進めながら利活用を促進する「南アルプスモデル」の推進を図る取組を実施した。

a 一般財団法人南アルプスみらい財団の運営支援（南アルプスの保全と利活用）

南アルプスを訪れる人々を増やしながら自然環境の保全活動の拡充を図り、利活用と保全の好循環を生み出すことで、南アルプスの貴重な自然環境をより良い形で未来に引き継ぐことを目的に設立した「（一財）南アルプスみらい財団」の活動や運営に対し助成した。

(エ) 新 南アルプスユネスコエコパーク10周年連携事業

3,439,801 円 県

(委託料 1,750,000 円)

南アルプスユネスコエコパーク登録10周年を契機に、南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会の構成団体と連携して、南アルプスの知名度向上に向けた取組を実施した。

a 南アルプス写真・動画コンクールの開催

静岡県域の南アルプスの魅力を広く発信し、南アルプスにより多くの人々が訪れるきっかけを作ることを目的に、写真・動画コンクールを開催した。

対 象	静岡県域の南アルプスの自然の美しさ、自然と調和した周辺地域の人々の暮らしや文化の魅力を伝える作品
募集期間	令和 6 年 7 月 1 日～10 月 31 日
応募総数	417 点（写真部門 165 点、動画部門 20 点、Instagram部門 232 点）

入賞作品	写真部門 県知事賞 1 点、準特選 3 点、審査員特別賞 1 点、入選 5 点 動画部門 県知事賞 1 点、準特選 1 点、審査員特別賞 1 点、入選 5 点 Instagram部門 入選 5 点 入賞作品を用いて作品集「未来に引き継ぎたい南アルプス」を作成
表彰式	令和 7 年 3 月 8 日 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」にて表彰式・記念講演会を実施

ｂ 南アルプス P R コンテンツの作成

普及啓発時における南アルプス高山帯の体験コンテンツとして、茶臼岳など山頂 6 か所、赤石岳南側稜線など縦走路 3 か所における 360° 映像を作成した。

ウ 南アルプス環境保全基金（積立金）

8,766,119 円 県

南アルプス（※）の環境保全に関する知識の普及及び活動の促進その他環境の保全に資する事業に要する経費に充てることを目的に令和 3 年 3 月 26 日に設置した基金について、個人や企業等へ寄附金の協力依頼を行った。

（※）当該基金における南アルプスの範囲

静岡市葵区井川、岩崎、上坂本、小河内及び田代並びに榛原郡川根本町の区域

（単位：千円）

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	計
寄 附 額	3,536	7,762	5,782	4,611	8,591	30,282
基金運用益	—	236	109	172	175	692
一 般 財 源	150,000	—	—	—	—	150,000
積立実績計	153,536	7,998	5,891	4,783	8,766	180,974

<寄附額の内訳>

（単位：千円）

区 分	R 6		累計（R 2～）	
	件数	金額	件数	金額
ふるさと納税	48	3,153	480	12,863
企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）	9	3,600	21	13,881
一般寄附	5	1,838	13	3,537
計	62	8,591	514	30,281

エ 静岡県中央新幹線環境保全連絡会議生物多様性部会専門部会の開催

リニア工事に伴う自然環境の保全に関する対応として、リニア中央新幹線南アルプストンネル工事に伴う自然環境への影響について、適切な環境保全措置を求めるため、J R 東海との対話を行った。

回 次	開催日	内 容
第 12 回	令和 6 年 4 月 12 日	生物多様性に係る「今後の主な対話項目」
第 13 回	令和 6 年 8 月 5 日	
第 14 回	令和 6 年 11 月 1 日	
第 15 回	令和 7 年 2 月 13 日	

オ 元気な浜名湖づくり推進事業

2,405,130 円 県
(委託料 2,112,000 円)

(ア) 浜名湖外来植物等調査の実施

浜名湖湖岸の植生状況を把握するため、外来植物・希少植物等を調査した。

実 施 期 間	令和6年4月～令和7年1月
調 査 箇 所	浜松市 浜名区細江町気賀（伊目小学校付近） 都築海岸 湖西市 横山海岸
調 査 項 目	植生分布調査、植生図作成

(イ) 団体協働推進事業（浜名湖環境ネットワーク会員対象）

地域住民が主体となった浜名湖の環境保全対策を進めるため、ネットワーク化された組織の活動を支援した。

名 称	内 容
交流会の開催	住民行動による浜名湖の環境保全活動の促進を目的として、浜名湖流域で活動する団体等の交流会を開催 実施日：令和6年7月13日 内 容：講演、団体活動紹介、意見交換
環境保全活動団体の情報収集・発信	浜名湖流域で活動する団体等の情報を取りまとめ、インターネットやSNS、紙媒体（ニューズペーパー等）で紹介し、団体等の活動情報を広く発信 (紙媒体：年2回発行 各300部)

(4) 自然生態系等に深刻な影響を及ぼす野生動植物の管理

ア 野生鳥獣の計画的な個体数調整

(ア) 野生鳥獣緊急対策事業

315,844,220 円 県 国 10/10（最大値）
(委託料 309,881,723 円)

ニホンジカの個体数を適正に管理するため、第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)に基づく管理捕獲等に取り組んだ結果、県全体では14,011頭を捕獲した。特に、奥山等の捕獲困難な箇所においては、重点捕獲地区を設定し、捕獲頭数を増加させたほか、隣接県と連携した捕獲の強化に取り組んだ。また、ドローン等のデジタル技術を活用し、効果的な捕獲を促進した。

そのほか、捕獲の担い手を育成するため、捕獲従事者の技術レベルに応じた研修や、大学生等を対象に狩猟免許の取得に必要な知識・技術に関する講習を行った。

項 目	内 容			
伊 豆 ・ 富 士 シカ緊急対策	・ ニホンジカの管理捕獲の実施			
	地区	通常捕獲	奥山捕獲	合計
	伊豆	7,490	649（４地区）	8,139
	富士	2,205	1,916（４地区）	4,121
	計	9,695	2,565（８地区）	12,260
	・ 狩猟促進のため、目撃情報と捕獲場所を掲載したパンフレットを作成し配布 ・ 箱根山地域で、神奈川県と協働で広域捕獲計画を策定			
富 士 川 以 西 シカ緊急対策	・ 高密度地区でのニホンジカの管理捕獲の実施			
	地区	通常捕獲	奥山捕獲	合計
	富士川以西	1,589	162（２地区）	1,751
管 理 捕 獲 等 担 い手育成研修	・ 経験の浅い狩猟者を対象に、安全や捕獲に係る知識・技術の向上を図るための研修を実施（26人） ・ 県民を対象に、県民の狩猟に対する理解促進や意識醸成を図り、狩猟免許の取得を促進するためのセミナーを開催（42人） ・ 認定鳥獣捕獲等事業者を対象に、各地域でニホンジカの捕獲（銃猟・わな猟）の中心になるスペシャリストを育成する研修を実施（６人） ・ 県内の大学生や高校生などを対象に、狩猟免許の取得を促進するため、「学生向け狩猟免許試験予備講習会」を開催（20人）			
新手法を用いた効果的なシカ捕獲	・ ドローンで把握した生息情報をもとに、リアルタイムでのわな設置による効果的な捕獲活動を実証 ・ 携帯アプリ「HunterGo!」を活用した捕獲活動の支援			
生息実態調査等	・ ニホンジカを計画的に削減していくための第二種特定鳥獣管理計画に沿った生息実態調査の実施や検討会の開催等			

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	
成果指標	伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	56,100 頭 (R2 年度)	47,600 頭	42,000 頭	36,600 頭	R7. 10 月 確定予定	7,000 頭 (R8 年度)
	県内の野生生物の絶滅種数	0 (R2 年度)	0	0	0	0	毎年度 0 (R7 年度)
	ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー（南アルプスプロジェクト）の委嘱数	1 件 (R2 年度)	6 件	6 件	8 件	9 件	累計 10 件 (R7 年度)
活動指標	一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定締結率	100% (R2 年度)	100%	100%	100%	100%	毎年度 100% (R7 年度)
	南アルプスにおける希少野生動植物保護条例の指定により保護される野生動植物の数	6 種 (R2 年度)	6 種	6 種	6 種	11 種	累計 18 種 (R7 年度)
	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	平均 13,841 人 (H30～R2 年度)	421 人	7,624 人	14,216 人	17,627 人	毎年度 18,000 人 (R7 年度)
	ボランティア等との協働による浜名湖の自然環境保全活動等参加者数	平均 13,342 人 (H30～R2 年度)	159 人	16,108 人	17,446 人	17,757 人	毎年度 18,000 人 (R7 年度)
	南アルプスユーチューブ動画の閲覧回数	38,625 回 (R2 年度)	63,920 回	133,592 回	215,272 回	272,250 回	170,000 回 (R7 年度)
	南アルプスサポーター数	560 人 (R2 年度)	1,359 人	1,731 人	1,886 人	2,048 人	3,190 人 (R7 年度)
	伊豆・富士地域ニホンジカの管理捕獲の目標頭数達成率	100% (R2 年度)	102.0%	86.5%	83.9%	91.2%	毎年度 100% (R7 年度)

成果指標のうち、「伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息数」は、令和 2 年度と比べて約 2 万頭減少したが、目標には達していない。

「県内の野生生物の絶滅種数」は、0 を維持している。

「ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー（南アルプスプロジェクト）の委嘱数」は、南アルプス高山植物種子保存プロジェクトの参加校及びふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ制度による協定締結により 9 件となっている。

活動指標のうち、「一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定締結率」は、100% を維持している。

「南アルプスにおける希少野生動植物保護条例の指定により保護される野生動植物の数」は、自然環境保護調査委員会において選定した候補種について、環境審議会に諮問・審議の上、5 種を追加指定した。

富士山及び浜名湖における「ボランティア等との協働による自然環境保全活動等参加者

数」は、令和6年度は前年度より増加し、コロナ前の水準に近づいてきている。

「南アルプスユーチューブ動画の閲覧回数」は、令和5年度末に目標値を達成していたが、動画投稿の取組により、令和6年度末で累計272,250回となり、引き続き大幅に増加した。

「南アルプスサポーター数」は、南アルプスの魅力を発信する取組などにより、「南アルプスを未来につなぐ会」の会員や南アルプス環境保全基金への寄附者等が増加し、令和6年度末に2,048人となった。

「伊豆・富士地域ニホンジカの管理捕獲の目標頭数達成率」は、これまでの積極的な捕獲活動によってニホンジカの警戒心が高まり、生息場所が奥山に移動するなど、捕獲が難しくなっているため、目標達成には至らなかったが、前年度からは大幅に向上し90%を超えた。

(2) 課題

成果指標の「伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息数」の達成に向け、特に山間部奥地や県境などの捕獲活動が低位な地域で効率的、効果的な捕獲を推進するなど、引き続き、ニホンジカの生息頭数の計画的な削減のための捕獲活動を強化する必要がある。

富士山と浜名湖における自然環境の保全活動等は、ボランティア等との協働により進めており、今後も継続的に活動できるよう、県民レベルでの意識醸成や活動の支援など、環境づくりを強化していく必要がある。

ユネスコエコパークに登録されている南アルプスにおいて、自然環境の保全と利活用の取組を広げていくため、静岡県域の南アルプスへの認知度を高めていく必要がある。

(3) 改善

伊豆・富士地域のニホンジカ推定生息頭数を適正な個体数まで減少させるため、令和7年度は、奥山地域等の重点捕獲地区の区域見直しや、神奈川県に加え、新たに愛知県、山梨県との協働による県境付近での捕獲活動を拡充するほか、3次元点群データやドローン等を活用した戦略的な捕獲等に取り組む。

希少野生動植物の保護と生物多様性の保全のため、希少野生動植物保護条例に基づく指定種の追加選定を進め、意識醸成を図るとともに、「ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ」制度による企業等と環境団体との連携活動を推進し、地域の環境保全活動を促進する。

また、県内で一定規模以上の開発行為が行われる場合、自然環境保全条例に基づき自然環境保全協定を締結し、保全対策の確実な履行を求めていく。

富士山の自然環境を保全するため、「ふじさんネットワーク」等の環境保全団体の活動を支援し、連携した取組を強化する。また、引き続き富士山麓における植生調査を実施し、植生状況や外来植物などの分布変化等の把握を行い、保全対策につなげていく。

浜名湖においては、環境保全活動の推進のため、地域住民、環境保全団体、事業者、周辺市などとのネットワーク化による連携強化と自立化に向けた支援を行う。

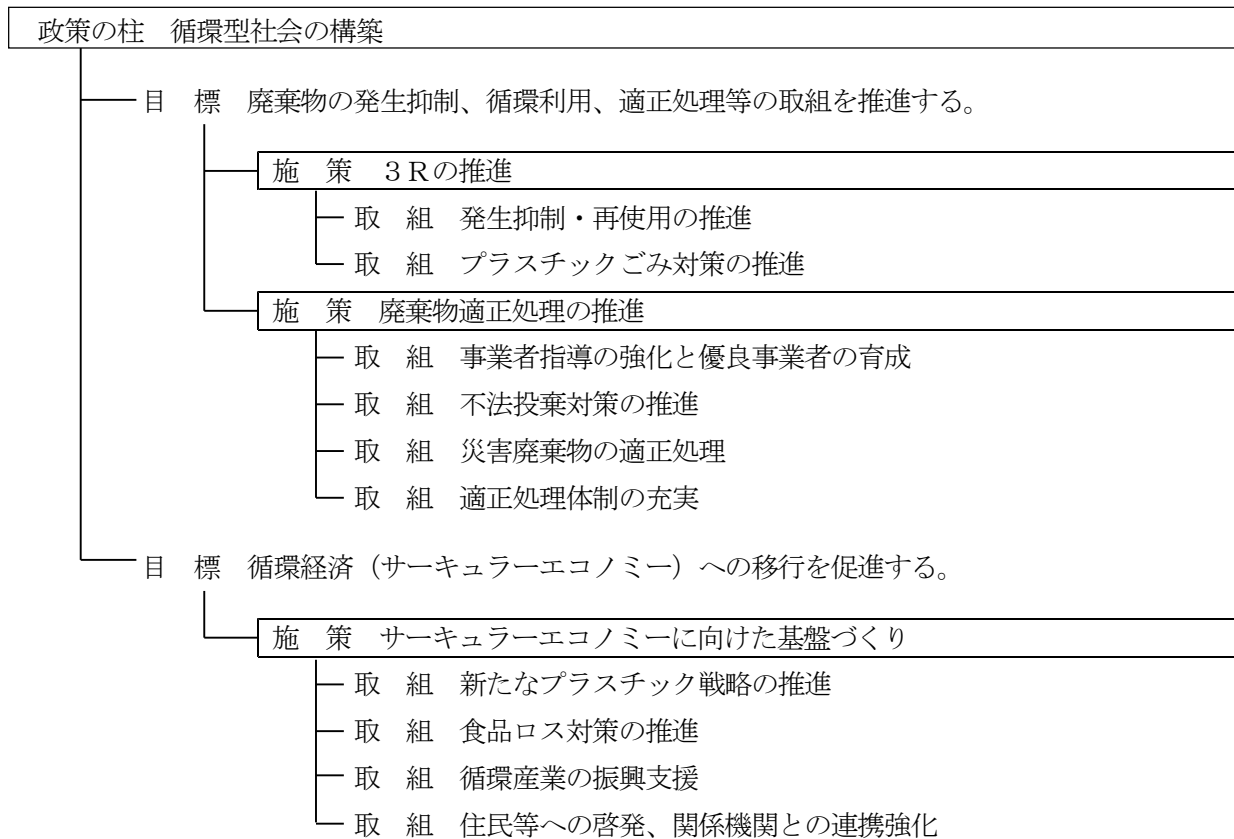
南アルプスにおいては、「南アルプスみらい財団」や「南アルプス学会」、その他関係団

体等との連携を活かして、科学的知見に基づき環境保全を進めながら利活用を進めていく。

令和6年度に作成した写真・動画コンクールの作品集等を活用して静岡県域の南アルプスの認知度向上に取り組む。

V 廃棄物リサイクル課

1 施策の体系



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）発生抑制・再使用の推進

ア リサイクルの推進及びごみ削減の啓発

（ア）循環型社会形成推進事業

11,414,703円 県

（委託料 2,983,750円
補助金 4,429,137円）

a 自動車リサイクル法の推進

使用済自動車に係る廃棄物の適正な処理を図るため、許可・登録の更新の時期に該当する事業者に対して立入検査を実施し、使用済自動車の不適正処理はなかったが、疑義が生じた業者に対し、適正処理の指導を行った。

< 登録・許可事業者数及び令和6年度立入検査件数 >

（令和7年3月31日現在）

種 類	事業者数	主 な 役 割	立入検査件数
引 取 業 者	444	フロン類回収業者又は解体業者に引き渡す	76
フロン類回収業者	161	フロン類を適正に回収し、製造業者等に引き渡す	45
解 体 業 者	61	再資源化・回収した部品等を製造業者等に引き渡す	51
破 碎 業 者	15	破碎した廃車ガラを製造業者等に引き渡す	18
合 計	681		190

b その他リサイクル法の推進

法律名	内 容
容器包装リサイクル法	容器包装リサイクル法の円滑な推進を図るため、市町の分別収集状況を把握するとともに、第10期静岡県分別収集促進計画（令和5～9年度）に基づき、市町等相互の情報交換や県民に対する普及啓発を行った。
家電リサイクル法	廃家電の不法投棄状況を把握するとともに、法内容の更なる周知を図るため、ホームページでの啓発を行った。
小型家電リサイクル法	県内市町における小型家電のリサイクルの推進を図るため、使用済小型家電の回収・処理方法に関する情報提供を行った。
建設リサイクル法	建設廃棄物の適正な再資源化を推進するため、交通基盤部と連携し、建設工事現場のパトロールを実施した。
食品リサイクル法	食品循環資源の再生利用等の促進を図るため、市町と協力して「食べきりやったね！キャンペーン」等を実施した。

c 廃棄物再生事業者の登録等

優良な再生事業者の育成を図るため、古紙等の廃棄物の再生事業を営む事業者からの申請に対し、廃棄物処理法第20条の2に基づく廃棄物再生事業者の登録等に関する手続及び相談対応を行った。

d リサイクル製品認定事業

廃棄物の減量と再利用を推進し、循環型社会の構築を目指すことを目的として、リサイクル製品の調査、認定及びその利用推進に向けた取組を行った。

県、市町の公共工事発注者、物品購入者等にパンフレットを配布し、制度周知や認定製品のPRを行った。

< リサイクル製品の申請・認定状況等 >

申 請 期 間	随 時
申 請 窓 口	（一社）静岡県環境資源協会（業務委託先）
認 定 対 象 製 品	①県内で販売中、又は申請から6か月以内に県内で販売が確実 ②県内で製造又は加工 ③生活環境の保全が講じられている事業場において製造又は加工 ④静岡県リサイクル認定製品認定基準に適合
認定基準の主な内容	①安全性への配慮、②規格等、③廃棄物使用割合、④利用推進の取組
審 査 方 法	現地調査を行い、学識経験者等からなる「静岡県リサイクル製品利用促進・認定審査委員会」で年2回審査
認 定 期 間	認定した日から5年間
認 定 件 数	44件（令和6年度末時点）

e 各種表彰の実施

循環型社会の形成に関する社会全体の取組を促進するため、環境美化活動等への長年の従事など、功績が顕著な個人及び団体を表彰した。

(a) 環境美化功労表彰（知事表彰）

多年にわたって地域の環境美化の向上に貢献し、その功績が顕著である個人及び団体を表彰した。（表彰式：令和6年10月18日 第63回静岡県環境衛生大会（静岡市））

< 表彰の実績 >

表 彰 区 分	受 賞 者 数
環 境 美 化 功 労 者	5人
環 境 美 化 模 範 団 体（地区）	3団体

(b) 産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒賞

産業廃棄物の減量化、再生利用の促進及び適正処理の推進に貢献し、他の模範となる功労者1人を表彰した。

f エコショップ宣言制度

事業者の実践的な取組を促すため、特設サイトで、環境に配慮した取組を行う販売店、飲食店、宿泊施設を「エコショップ」として登録し、取組内容を消費者へ提供し利用を促した。なお、令和6年度末における登録団体は691団体となった。

g ごみ削減推進キャンペーン等の実施

ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、令和6年6月の1か月間、ごみ削減推進キャンペーンを実施した。

h 廃棄物・リサイクルに関する環境教育の実施

循環型社会を担う基盤づくりに向けて、廃棄物やリサイクルに関する環境教育の推進を図るため、大学等の新入生を対象とした「大学生に教えたい3R講座」等を開催した。

< 大学生に教えたい3R講座 >

実 施 時 期	令和6年4月	
実 施 状 況	講座開催	2大学（1大学は講演動画提供）
	資料配付	16大学等 約10,500人（データ提供含む）
内 容	新入生を対象に、3Rの意味やその必要性、ごみの分別方法等を説明	

i 環境関係団体事業費助成

地域住民による環境美化活動を促進するため、静岡県環境衛生自治推進協会連合会が行う静岡県環境衛生大会の開催等の各種事業に対して助成した。

j ごみ削減サイト「Rのある暮らし」による情報発信

県民のごみ削減に向けた具体的な行動を促すため、専用サイト「Rのある暮らし」を通じ、家庭におけるごみ削減のノウハウや環境イベントの情報等を提供した。

(2) 事業者指導の強化と優良事業者の育成

ア 一般廃棄物の適正処理の推進

(ア) 一般廃棄物適正処理推進事業

1,433,718円 県 国 1/2

a 廃棄物処理施設整備指導監督事業

円滑な施設整備の促進を図るため、廃棄物処理施設を建設・改修する市町等を指導監督した。

< 指導監督を実施した市町等 >

(令和6年度)

事業主体名	施設区分詳細	規模	建設・改修事業年度
静岡市	最終処分場	132,000m ³	令和5～令和8年度
浜松市 ※1	ごみ焼却施設	399t/日	平成30～令和5年度
	リサイクルセンター、 ストックヤード等	64t/日	
沼津市	ごみ焼却施設	210t/日	令和5～令和11年度
	リサイクルセンター	15t/日	
伊豆市	リサイクルセンター	5t/日	令和4～令和6年度
伊豆の国市	旧ごみ焼却施設解体	82t/日	令和5～令和6年度
志太広域事務組合	ごみ焼却施設	223t/日	令和3～令和11年度
	リサイクルセンター	5t/日	令和3～令和8年度
東河環境センター	し尿処理施設	36kl/日	令和4～令和5年度
湖西市	リサイクルセンター	30t/5h	令和3～令和6年度
	ストックヤード	3,000m ²	令和2～令和5年度

※1 循環型社会形成推進交付金に係る検査は政令市を含んで実施

b 一般廃棄物適正処理指導事業

一般廃棄物の適正処理を図るため、市町等の処理施設に対する立入検査を実施し、維持管理や処理事業について指導・助言を行うとともに、一般廃棄物処理計画の策定や見直しを行う市町に助言を行った。

また、処理事業に関する情報共有を目的とした市町等を対象とした連絡会の開催や処理実績に関する冊子の作成及び配付を行った。

(a) 廃棄物・リサイクル推進連絡会の開催

一般廃棄物の適正処理や削減を一層推進するため、一般廃棄物の処理を所管する市町を集めて連絡会を開催し、情報交換、助言等を行い連携強化を図った。

(b) 「一般廃棄物処理事業のまとめ」の作成

一般廃棄物行政の基礎資料を提供するため、令和4年度一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）のデータから県内の一般廃棄物処理の状況をまとめた冊子を110部作成し、関係機関へ配付した。

配付先：各市町・一部事務組合、健康福祉センターほか

(c) 一般廃棄物処理施設設置許可等の審査・指導

一般廃棄物の適正な処理を図るため、一般廃棄物処理施設設置許可・設置届、一般廃棄物処理施設軽微変更等届出に対し、審査・指導を行った。

< 一般廃棄物処理施設の設置許可・届出件数 >

(単位：件)

施設の種類	設置許可・届出						特例設置届※		
	4年度		5年度		6年度		4年度	5年度	6年度
	新規	変更	新規	変更	新規	変更			
最終処分場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理施設	0	0	3	0	5	0	6	1	5
し尿処理	0	0	0	0	0	0			

※特例設置届とは、廃棄物処理法第15条の2の5の規定により、産業廃棄物処理施設の設置者が、同様の性状を有する一般廃棄物を処理する場合に、届出を行うことにより、一般廃棄物処理施設の設置許可を不要とするもの。

< 一般廃棄物処理施設の軽微変更等の届出件数 >

(単位：件)

施設の種類	軽微変更届			埋立処分終了届			廃止確認申請		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
最終処分場	12	7	1	0	3	0	0	0	0
ごみ処理施設	32	41	37						
し尿処理	1	4	1						

(イ) 産業廃棄物適正処理推進事業

25,339,804円 県

(委託料 14,132,866円)

a 有害使用済機器適正保管等推進事業

有害物質を含む電気電子機器（テレビ、エアコン等計32品目（有害使用済機器））の保管に係る知事への届出について、指導を行った。（届出件数11件）

また、県、市町、警察から構成する静岡県不用品回収拠点対策協議会において、合同パトロール（31箇所）や合同立入検査（警察主導）、研修会（令和6年10月2日）を実施した。

< 静岡県不用品回収拠点対策協議会の構成及び業務内容 >

構成員	所管する業務内容
県(各健康福祉センター・廃棄物リサイクル課)	産業廃棄物、有害機器取扱業者の指導
各市町	一般廃棄物処理業者の指導
政令市(静岡市・浜松市)	一般廃棄物、産業廃棄物、有害機器取扱業者の指導
県警生活保安課	古物商、金属くず商の指導等
県警国際捜査課	外国人ヤード経営者等に対する犯罪防止の指導

(ウ) 海岸漂着物等対策事業費助成

37,911,000円 国 10/10

(補助金 37,911,000円)

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制に係る事業を行う市町に対して助成した。

< 海岸漂着物等対策事業費助成の概要 >

区 分	内 容
対 象 事 業	市町が行う次の事業への補助 (1) 海岸漂着物等の回収・処理に係る事業 (2) 海岸漂着物等の発生抑制に係る事業
対 象 区 域	海岸漂着物処理推進法に定める地域計画（H27.7.31策定）において指定された重点区域（県内海岸線全域が該当）
対 象 経 費	海岸漂着物等の回収・運搬・処理に要する経費 ポイ捨て防止等の普及啓発に要する経費
補 助 率	原則7/10（※ ¹ 8/10、※ ² 9/10、※ ³ 10/10）
補 助 市 町	12市3町

※1 半島振興法及び過疎地域自立促進特別措置法の地域…下田市、沼津市(旧戸田村)、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町 等

※2 離島振興法の地域…熱海市初島

※3 漂流ごみ等の持ち帰りが無償で行われている事業

イ 産業廃棄物の適正処理の推進

(ア) 産業廃棄物適正処理推進事業（再掲）

25,339,804円 県

(委託料 14,132,866円)

産業廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進のため、廃棄物処理法の制度や産業廃棄物の適正な処理方法等について、排出事業者、処理業者を対象とした研修会を開催するとともに、優良産廃処理業者の育成や普及を目的とした優良認定推進事業を（公社）静岡県産業廃棄物協会に委託し実施した。

また、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理業の許可、産業廃棄物処理施設設置の許可、既許可業者からの許可事項に係る変更届の受付等の事務、システムによる管理等を行うとともに監視・指導、最終処分場放流水の検査等を実施した。

< 排出事業者、処理業者を対象とした研修会実施状況 >

対 象 者	回 数	参 加 者 数
排 出 事 業 者	3回	452人
処 理 業 者	3回	152人

< 処理業及び処理施設設置許可の状況（政令市を除く） >

区 分	令和6年度末許可件数
処 理 業	産 業 廃 棄 物 収 集 運 搬 業
	産 業 廃 棄 物 処 分 業
	特別管理産業廃棄物収集運搬業
	特別管理産業廃棄物処分業
計	
処理施設	中 間 処 理 施 設
	最 終 処 分 場
計	

< 令和6年度産業廃棄物関係監視指導状況（政令市を除く） >

区 分	監視・指導件数
排出事業所	545
処理業者	1,071
計	1,616

< 令和6年度収去検査実施状況（政令市を除く） >

種 類	検 体 数	基準超過検体数	基準超過項目数
放流水等	89	4	12
廃棄物等	28	3	5

（イ）PCB廃棄物処理促進事業

5,920,025円 県

（委託料 4,164,325円）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を所有する事業者は、令和8年度末までに処理を完了する義務がある。

令和6年度は、過去の調査結果を活用し、低濃度PCB廃棄物を保管している可能性がある事業者に対して所有状況調査を実施した。

（ウ）県有PCB廃棄物処理管理事業

21,590,000円 県

（委託料 19,495,273円）

県が保有するPCB廃棄物について、PCB特別措置法で定める処分期間の末日までに処理が終了するよう、順次処理を進めている。

< 県が保有するPCB廃棄物の処理実績等 >

年度	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 計画	R 8 計画
事業費（百万円）	8	9	18	98	45
<事業費ベース進捗率%>	<92.0>	<92.4>	<93.2>	<97.9>	<100.0>
処分量	高濃度（kg）	7	0	0	0
	低濃度（個）	59	158	332	1,042
				92	

（エ）新 産廃許可審査デジタル化事業

4,800,000円 県

許可申請業務を効率化し審査時間の短縮を図るため、令和6年度から産業廃棄物処理業（収集運搬業・処分業）許可業務にデジタル技術（AI-OCR）を導入した。令和6年度は、AI-OCR利用マニュアル（試行版）を作成し、申請書等に添付される一覧表とシステムに登録されている内容の突合を実施した。

（3）不法投棄対策の推進

ア 不法投棄対策の実施

（ア）不法投棄対策事業

124,735,387円 県 国 1/2

（委託料 59,645,029円
補助金 4,411,000円）

a 不法投棄撲滅対策

(a) 不適正処理への指導等

産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止し、本県の実生活環境を保全するため、平成15年度に
市内に「静岡県不法投棄撲滅対策本部」を設置した。

また、捜査機関と連携を図り、収集運搬車両に対する監視のほか、不適正処理に係るパト
ロールなど不法投棄の未然防止対策を実施した。

令和6年度は、賀茂・東部地域において、衛星とA Iを活用した不法投棄未然防止対策
にも取り組み、A Iにより約270の不法投棄懸念箇所を抽出した。また、過去の不法投棄事
案や道路・地形などの地理的情報を組み合わせ、不法投棄の発生が懸念される箇所を面的
に示した「不法投棄懸念箇所マップ」を作成した。

① 職員による監視・パトロール等の状況

産業廃棄物の不法投棄等の未然防止及び早期発見・早期対応を推進するため、県外か
ら持ち込まれる産業廃棄物の収集運搬車両に対する監視や夜間における不適正処理が疑
われる現場の監視等により、拡大（未然）防止に努めた。

< 廃棄物リサイクル課による不法投棄等監視実施状況 > (令和6年度)

区 分	日 数
不適正処理の指導	240人・日
夜 間 監 視 等	23日
パトロール強化など	120日

< 健康福祉センターによる不法投棄監視実施状況 > (令和6年度)

区 分	賀茂	東部	中部	西部	計
実 施 件 数	72件	373件	127件	82件	654件
発 見 箇 所	0箇所	0箇所	0箇所	2箇所	2箇所

< 県内一斉不法投棄防止統一パトロールの実施状況（政令市を含む。） >

区 分	全 県	
実 施 日	令和6年5月30日	令和6年12月3日
パトロール班(参加人数)	53班 (362人)	39班 (178人)
不法投棄の発見箇所	63件	49件

(参加機関) 県、県警、市町、海上保安部（清水、下田）、富士山麓ネットワーク推進会議、住民監視組織

② 静岡県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会

構 成	県、政令市（静岡市、浜松市）、県警察本部、第三管区海上保安本部、 (公社)静岡県産業廃棄物協会
開 催 日	令和6年5月9日
内 容	不適正処理の防止と各種事犯への対応協議

③ 不法投棄 110 番の運用

不法投棄を早期に発見し、迅速かつ適正に対応するため、平成15年度から広く不法投棄情報の通報を受け付けている。

令和6年度は、新たな不法投棄通報システムとして、SNS「ピリカ」を導入した。簡易的な操作で位置情報や現場の状況を投稿できるため、迅速な対応が可能となる。

産業廃棄物に関する通報を受けた場合には、管轄の健康福祉センターが現地調査や関係者の調査などを行い、撤去指導につなげている。

< 令和6年度実績 >

区 分	通 報 件 数
一 般 廃 棄 物 関 係	52件
産 業 廃 棄 物 関 係	37件
野焼きその他(不法投棄以外)	4 件
計	93件（うちピリカによる通報32件）

啓発活動の区分	内 容
不法投棄撲滅街頭キャンペーン	実施日 令和6年12月6日 会 場 県内5会場（JR静岡駅ほか） 内 容 不法投棄110番やSNS「ピリカ」の不法投棄通報機能の周知を目的に、啓発物品を配布
SNS一斉配信	12月の不法投棄撲滅月間に、静岡県公式LINE及び市町公式SNSを活用し、不法投棄110番やSNS「ピリカ」の周知、土地所有者への喚起を一斉配信
ディスプレイ展示	・不法投棄110番及び不法投棄対策の周知 ①県庁インフォメーション（令和6年12月） ②県庁東館4階ギャラリー（令和6年12月）
電光掲示板掲載	・不法投棄110番の周知 新静岡セノバ電光掲示板（令和6年6月1日～16日）
ポスター配布	・包括連携協定先に不法投棄110番ポスターを配布 ①大塚製菓（令和6年6月） ②リコー（令和6年9月、令和7年3月） ③サッポロビール（令和6年9月、令和7年3月） ④ユニー（令和6年12月）
その他啓発活動	実施日 令和7年1月25日 会 場 イオン焼津店 内 容 SNS「ピリカ」の不法投棄通報機能の周知や啓発物品を配布 （海洋プラスチックごみ防止6R県民運動、食品ロス削減イベントと同時開催）

④ 廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定の締結

不法投棄の未然防止・早期発見を図るため、県内で広く活動する各種団体（14団体）と「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結している。令和6年度における新規締結はない。

⑤ 休日等産業廃棄物不適正処理防止パトロール事業

産業廃棄物の不法投棄の早期発見や未然防止、不適正処理に対する早期対応を図るた

め、県内全域における重点巡回場所、施設等を選定し、休日及び夜間・早朝のパトロールを民間の警備会社に委託した。

< 令和6年度実績 >

健康福祉センター	パトロール回数	延べ監視箇所数	情報提供件数
賀茂・東部管内	8日	8箇所	52件
中部・西部管内	30日	95箇所	63件

⑥ 衛星とA Iによる不法投棄懸念箇所の抽出

不法投棄の早期発見を目的に、賀茂・東部地域において光学衛星画像とA Iを活用し不法投棄懸念箇所を抽出した。今後は、現場の状況を確認し、不法投棄が疑われる場合には、排出事業者を特定し、撤去指導を行う。

健康福祉センター	抽出箇所
賀茂管内	27箇所
東部管内	242箇所

b 愛鷹山麓産業廃棄物不法投棄事案に係るモニタリング

沼津市愛鷹山麓に約23万㎡の産業廃棄物が不法投棄された事案について、斜面が崩落する等のおそれを取り除くため、平成25年1月から平成26年2月28日まで、不法投棄廃棄物の一部場外搬出など、行政代執行による支障除去工事を行った。

現地には多量の廃棄物が残存していることから、生活環境への影響を監視するため、ガス、水質のモニタリングを行っている。

- ・廃棄物層保有水及び近隣河川上下流の水質調査 17項目（年1回）
- ・有毒ガス濃度及び温度等の測定 5項目（3箇月に1回）

c 不法投棄事案等に対する行政処分等

生活環境保全上の支障が生じるおそれがある不法投棄や不適正処理事案について、廃棄物処理法に基づく措置命令を発出し、支障の除去等を講ずるよう指導している。令和6年度において、措置命令は発出していない。

また、直近の措置命令事案は以下のとおりである。

場 所	措置命令の内容
伊豆市大平柿木	発 出 日 令和3年9月29日 被命令者 宗教法人及び8個人 措置内容 ・敷地外に流出した廃棄物を全量撤去すること ・敷地内における廃棄物の流出防止対策を講じること
掛川市上内田	発 出 日 令和5年2月28日 被命令者 1個人（亡夫と共同して産業廃棄物を埋め立てた者） 措置内容 ・埋め立てた産業廃棄物を全量撤去し適正に処理すること

掛川市西大谷	発 出 日 令和5年5月2日 被命令者 1 法人及び1 個人（前代表取締役） 措置内容 ・敷地に堆積及び敷地から流出した産業廃棄物を全量撤去し適正に処理すること
--------	--

d 富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費助成

富士山の保全を図るため、世界遺産区域内に不法投棄された産業廃棄物のうち、原因者不明等により撤去の見込みのないものを撤去する非営利団体に対して助成した。

< 令和6年度実績 >

実施日	実施主体	撤去量	補助額	箇所数
11月17日～1月28日	認定NPO法人富士山クラブ	4.1ト	661千円	1 箇所（富士宮市内）
11月6日～1月10日	（公社）静岡県産業廃棄物協会	52.05ト	3,750千円	1 箇所（富士宮市内）

（4）災害廃棄物の適正処理

ア 災害廃棄物処理対応力の強化

（ア）循環型社会形成推進事業（再掲）

11,414,703円 県
 〔 委託料 2,983,750円
 補助金 4,429,137円 〕

a 災害廃棄物処理計画の推進

県内市町の災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、連絡会議や机上演習等を開催した。
 また、国が設置した協議会に参加し、他県との広域処理についての調整や情報収集を行った。

< 令和6年度実績 >

県実施の研修	開催時期
災害廃棄物処理に係る初任者研修会（演習を含む）	5月31日
健康福祉部関係所属合同防災訓練（情報伝達訓練）	7月5日
災害廃棄物対策実地研修会（（公社）静岡県産業廃棄物協会との研修会）	12月24日
市町職員を対象とした情報伝達訓練	1月30日
災害廃棄物処理研修	2月21日

国協議会の研修等	開催時期
大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（災害廃棄物処理等広域連携体制検討委員会）	11月15日 3月5日
大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（地理空間情報活用情報伝達訓練）	1月30日
大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会（他県との図上演習）	1月20日

（5）新たなプラスチック戦略の推進

ア プラスチックごみによる汚染防止の取組

（ア）重 プラスチックごみ汚染防止対策事業

1,968,332円 国 7/10
 （委託料 1,067,450円）

プラスチックごみによる地球規模での海洋汚染が懸念される中、海洋へのプラスチックごみの流出を防止するため、従来の３Ｒに「リフューズ、リターン、リカバー」の３Ｒを加えて６Ｒとし、使い捨てプラスチックの使用自粛や海岸・河川の清掃活動への参加など、県民一人ひとりの実践を呼び掛ける「静岡県海洋プラスチックごみ防止６Ｒ県民運動」を展開した。

なお、令和６年度末における県民運動の賛同団体は４２０団体、海岸や河川等における清掃活動への参加者は年間約５２万人となった。

a 海洋プラスチックごみ防止６Ｒ県民運動の展開

(a) 海岸清掃イベントの協働による実施

「静岡県海洋プラスチックごみ防止６Ｒ県民運動」のうち、リカバーの実践を啓発するため、１２月には富士市内で、富士川上流域の山梨県と上下流連携し、民間団体と協働で海岸清掃イベントを開催した。

(b) プラスチックごみ削減行動の促進

「静岡県海洋プラスチックごみ防止６Ｒ県民運動」のうち、本県独自の３Ｒの実践を啓発するため、社会教育施設や大型商業施設、民間団体が主催するイベント等でブース出展し、啓発を行った。ウェブサイト等では、市町や賛同者が主催する清掃活動等の清掃イベントに関する情報を発信した。

また、地球温暖化対策アプリ「クルポ」を活用し、清掃活動の実施やリサイクルボックスの利用などを促した。

< 令和６年度実績 >

展示施設・イベント等	場所	期間
浜名湖キューバヘミングウェイカップ	浜松市	７月２０日、７月２１日
静岡県立中央図書館	静岡市	８月２０日～９月２９日
第５回杏林堂×味の素ACF 静岡のキレイな海を守ろう大作戦！	浜松市	１１月２３日
イオン焼津店	焼津市	１月２５日
Daiichi-TVフリマ大作戦２０２５	静岡市	３月２９日、３月３０日

(c) 街頭啓発

「静岡県海洋プラスチックごみ防止６Ｒ県民運動」の広報を目的として、賛同団体へポスターやのぼり、チラシなどの広報用資材を配布し、清掃活動時に掲示したり、参加者へ配布してもらうことで地域住民等への啓発を行った。また、環境省が主催する春の海ごみゼロウィーク及び環境月間に合わせて、県庁本館前に啓発看板を設置した。

b 海岸漂着ごみ組成調査

県内の海岸で毎年継続して漂着ごみの組成や存在量及び長期的な経年変化を把握するため、沼津市内の富士海岸を定点として、１０月に漂着ごみ組成調査を実施した。

c プラスチック資源循環に係る出前講座

海洋プラスチック問題や気候変動問題への対応のため、プラスチックに係る資源循環の促進等の重要性が高まっていることから、未来を担う児童や生徒がプラスチック問題等について知り、廃棄物の削減や資源の有効利用等について考える機会を設けるため、プラスチックの削減に取り組む企業と連携し、小学校8校、中学校2校で出前講座を実施した。

< 令和6年度実績 >

日程	学校名	学年	人数
9月10日	掛川市立第二小学校	第4学年	63名
9月24日	磐田市立長野小学校	第5学年	42名
10月3日	富士宮市立富士根北小学校	第4学年	18名
10月25日	富士宮市立大富士小学校	第5学年	148名
10月31日	藤枝市立瀬戸谷小学校	第4・5学年	17名
11月7日	富士市立吉永第二小学校	第4学年	13名
11月22日	御殿場市立東小学校	第4学年	55名
12月5日	焼津市立大井川南小学校	第5学年	51名
1月24日	湖西市立岡崎中学校	第1学年	118名
1月30日	御殿場市立富士岡中学校	第3学年	175名

d プラスチック資源循環フォーラムの開催

県民一人ひとりがプラスチックごみ問題に対する意識を持ち、実践行動に取り組んでいただくため、令和6年10月18日に静岡市民文化会館中ホールにて、民間企業等による講演を行い、約200人の県民が参加した。

項目	内容
講演	「国内におけるプラスチックの資源循環利用の現状」 講師 一般社団法人プラスチック循環利用協会 富田 斉 氏
講演	「地域社会と目指すサーキュラーエコノミー」 講師 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 今井 盛仁 氏

(イ) 循環型社会形成推進事業（再掲）

11,414,703円 県

（委託料 2,983,750円
補助金 4,429,137円）

a 実践活動への支援

「静岡県海洋プラスチックごみ防止6R県民運動」のうち、リカバーの実践を支援するため、清掃活動を実施しているグループ、NPO、企業等へ補助事務実施団体を通じて助成した。

< 令和6年度実績 >

清掃活動実施場所	補助事務実施団体	支援団体数	補助額合計
海	(一財)マリンオープンイノベーション機構	31団体	2,675,077円
川	静岡県河川協会	14団体	1,031,745円
森・その他	静岡県環境衛生自治推進協会連合会	14団体	722,315円
合計		59団体	4,429,137円

(6) 食品ロス対策の推進

ア 食品ロスの削減

(ア) 食ロス削減推進事業

1,000,305円 国 1/2

(委託料 877,265円)

a 食べきりやっだね！キャンペーンの実施

外食時の食べ残しを減らすため、協力店で食事を食べきると、地球温暖化対策アプリ「クルポ」のポイントがもらえるキャンペーンを令和6年4月から令和7年3月まで通年で実施し、合計33,166回のポイントを付与した。

なお、ポイント付与の対象となる協力店舗は、450店舗（令和6年度末）であった。

b しずおか食品ロス削減キャンペーン

県民の実践行動を促進するため、令和6年10月から11月の2か月間、食品ロス削減の取組の実践報告を募集するキャンペーンを実施した。キャンペーン概要や、食品ロスを削減するポイント等を掲載した応募はがきを20,000部、周知用のポスターを270枚作成し、協力先である県内のスーパーマーケット等に配架した。応募方法をハガキのみでなく、デジタル媒体も活用して周知した結果、応募数は838件となり、募集した内容の一部は県ホームページに掲載した。

c 地域のプロスポーツチームと連携した取組

県民の食品ロス削減行動に繋がる意識変容を図ることを目的として、NPO法人フードバンクふじのくに及びプロバスケットボールチーム「ベルテックス静岡」と連携し、ゲーム会場に食品ロスの情報発信を行うブースを出展し、県民向けにフードドライブを中心とした啓発を実施した。

その結果、112人がフードドライブに参加し、62kgの食品が寄附された。

d 食品ロス削減啓発イベントの開催

県民の食品ロス問題等への理解を促すことを目的に、ブースでの展示やワークショップ等の消費者向けの啓発イベントを開催した。

イオンモール浜松志都呂において、食品ロス削減に関わる団体や自治体等と連携したイベントを令和6年11月10日に実施し、当日は227人が来場した。

(7) 使用済み紙おむつの再資源化

ア 使用済み紙おむつの再資源化

(ア) 廃棄物の再資源化モデル構築事業（紙おむつの再資源化）

16,000,000円 県

(委託料 4,587,000円)

a 市町と連携した実証実験

排出量の増加が見込まれる使用済み紙おむつの再資源化を推進するため、市町等（処理業者、再生資源活用事業者）との連携による実証事業を実施した。

< 令和6年度実績 >

市町名	実証内容	負担金
掛川市	・連続式の新しい再生処理技術の研究 ・固形燃料（RPF）への再生処理	1,082 千円
南伊豆町	・「専用回収 BOX」設置による拠点回収 ・超高速発酵・乾燥システム（ERS）を用いた再生処理 ・紙おむつ専用回収袋への再資源化	6,126 千円
富士宮市	・既存機械の改修による新たな再生処理技術の開発	1,094 千円
合計		8,302 千円

b 研究会の開催

使用済紙おむつの再資源化に係る取組や課題等に係る情報を共有するため、県内市町や事業者を対象に、使用済紙おむつリサイクル研究会を開催した。

< 令和6年度実績 >

日程	人数	内容
第4回 (4月23日)	72 名 〔 事業者：31 人 市 町：41 人 〕	再資源化実証事業の募集説明
第5回 (9月19日)	81 名 〔 事業者：53 人 市 町：28 人 〕	・伊藤洋名誉教授（北九州市立大学）による講演 ・県内事例の発表（掛川・南伊豆） ・国支援制度の説明（環境省）

c 実態調査の実施

使用済紙おむつ再資源化の施策検討のため、県内市町の基礎調査及び国内の実態調査を実施した。

b 研究会の開催

使用済紙おむつの再資源化に係る取組や課題等に係る情報を共有するため、県内市町や事業者を対象に、使用済紙おむつリサイクル研究会を開催した。

< 令和6年度実績 >

調査項目	内 容
基礎調査	県内市町の使用済紙おむつの排出量推計
ヒアリング調査	最新の再資源化の取組事例（全国）の調査

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
成果指標	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	885g/人日 (R元年度)	843g/人	840g/人	807g/人	令和7調査 令和8公表	853g/人・日以下 (R7年度)
	産業廃棄物最終処分量	229千t (R元年度)	228千t	232千t	令和7 調査・公表	令和8 調査・公表	毎年度 229千t以下
	一般廃棄物最終処分量 (1人1日当たり)	43g/人日 (R元年度)	36g/人日	36g/人日	35g/人日	令和7調査 令和8公表	39g/人・日以下 (R7年度)
活動指標	食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスに取り組む市町数	1市町 (R2年度)	3市町	10市町	15市町	16市町	35市町 (R7年度)
	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	18万人 (R2年度)	29万人	46万人	49万人	52万人	毎年度 50万人
	市町や事業者に対する研修会やセミナー等の開催回数	15回 (R2年度)	15回	16回	16回	16回	毎年度 15回
	県内一斉不法投棄防止統一パトロール(年2回)の延べ参加者数	293人 (R2年度)	281人	404人	337人	540人	毎年度 700人
	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集のための基準を策定し、当該基準に従って適正な分別排出を促進するために必要な措置を講じた市町数	0市町 (R2年度)	0市町	9市町	9市町	10市町	35市町 (R7年度)
	県が実施するサーキュラーエコノミーにつながる啓発講座の参加者数	561人 (R2年度)	1,189人	1,834人	3,878人	6,022人	毎年度 4,500人

※一般廃棄物排出量(1人1日当たり)は、外国人を含む。

成果指標のうち「一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)」は、令和元年度実績と比較して78g減少し、目標値である853gを大きく下回った。

「産業廃棄物の最終処分量」は、令和4年度は232千tであり、目標値から3千t上回った。

「一般廃棄物の最終処分量(1人1日当たり)」は、令和元年度実績と比較して8g減少し、目標値である39gを下回った。

また、活動指標のうち「食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスに取り組む市町数」は、16市

町と増加しているものの、目標値を下回った。

「海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数」の令和6年度実績は52万人であり、目標値を上回った。

「市町や事業者に対する研修会やセミナー等の開催回数」は16回であり、目標15回を上回った。

「県内一斉不法投棄防止統一パトロール（年二回）の延べ参加者数」の令和6年度実績は540人であり、目標を下回った。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集のための基準を策定し、当該基準に従って適正な分別排出を促進するために必要な措置を講じた市町数」は、10市町と増加したものの、目標値を下回った。

「県が実施するサーキュラーエコノミーにつながる啓発講座の参加者数」については、令和6年度実績で6,022人となり、目標値を上回った。

（2）課題

「産業廃棄物最終処分量」は、維持目標である目標値を上回っているため、排出事業者や処理業者に対する3Rの理解促進が必要である。

「食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロスに取り組む市町数」は、年々増加しているものの、その伸び率は鈍化傾向にあり、未策定の市町への働きかけや支援を継続していく必要がある。

「県内一斉不法投棄防止統一パトロール（年二回）の延べ参加者数」は、市町の参加者数の増加等により、令和5年度と比較して増加した。目標達成のために引き続き参加の呼びかけを行っている。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集のための基準を策定し、当該基準に従って適正な分別排出を促進するために必要な措置を講じた市町数」は、プラスチックの資源循環に対する県民の意識の高まりを背景に、市町の取組が進むよう、更なる支援が必要である。

サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくりのため、生産から消費、廃棄から再資源化に係る幅広い分野において「県が実施するサーキュラーエコノミーにつながる啓発講座」を継続的に開催していくことが必要である。

（3）改善

産業廃棄物最終処分量の減少を目指し、排出事業者や処理業者を対象とした3Rを推進する研修会を引き続き実施する。

市町の食品ロス削減推進計画の策定を支援するため、環境省が作成するマニュアルの提供や座談会の開催など未策定の市町に向けた情報提供等を実施する。

6R県民運動につながるプラスチックごみ問題の周知や課題の解消に向けた取組を紹介するイベントや、次世代を担う小中学生を対象に、プラスチックごみの発生抑制に努める企業と連携した出前講座を実施し、更なる情報発信に取り組む。

県内一斉不法投棄防止統一パトロールについては、行政機関のほか、団体や企業との連携を強化することにより、幅広い機関等からの参加者を増やし、県民総ぐるみの監視体制づくりを推進する。

プラスチック使用製品廃棄物の分別収集の推進については、分別回収を導入済みの市町から、実施後の状況などを情報提供し、未実施市町を支援する。

サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくりについては、啓発講座や使用済紙おむつの再資源化に向けて市町と実証事業を実施するなど、未利用資源の再資源化への取組を進めていく。

成果指標である「一般廃棄物の排出量（1人1日当たり）」、「一般廃棄物の最終処分量（1人1日当たり）」は、目標を達成したものの、新型コロナウイルス感染症が5類に指定されたことから、経済活動や社会活動が感染拡大前の規模に戻ることに伴い、増加傾向に転じることが考えられることから、動向を注視しつつ、引き続き廃棄物の削減に向けた啓発に取り組んでいく。

また、活動指標である「海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数」については、海洋プラスチックに対する県民意識の高まりと県内企業の協力により目標を達成したが、引き続き海岸清掃に対する支援などを行っていく。

廃棄物監視指導状況調

(令和6年度)

項 目 施 設 別			施設 数 (A)	立入 検査 件数 (B)	監 視 率 (%)	処 分 件 数			
						営業許可 取 消	営業停止	措置命令	改善命令
一般廃棄物	し 尿 処 理 施 設		37	11	29.7			0	0
	ごみ処理 施 設	焼 却	40	26	65.0			0	0
		その他	91	83	91.2			0	0
	最 終 処 分 場		56	28	50.0			0	0
	小 計		224	148	66.1			0	0
産業廃棄物	産業廃棄物排出事業所			545				0	0
	産業廃棄物処理業		7,915	1,071	13.5	15	0	0	0
	そ の 他			1,279				0	0
	小 計		7,915	2,895	-	15	0	0	0
リサイクル認定品製造事業所			44	11	25.0			0	0
合 計			8,183	3,054		15	0	0	0
(計監視率 15.0%)									
前年度	合 計		8,004	3,173		7	0	1	0
	(計監視率 16.8%)								

(注) 1 産業廃棄物のその他は、不法投棄調査現場、環境パトロール、苦情処理調査を含む。

2 計監視率は、
$$\frac{(B) - (\text{施設数斜線の立入検査件数})}{(A)} \times 100$$
で算出すること。

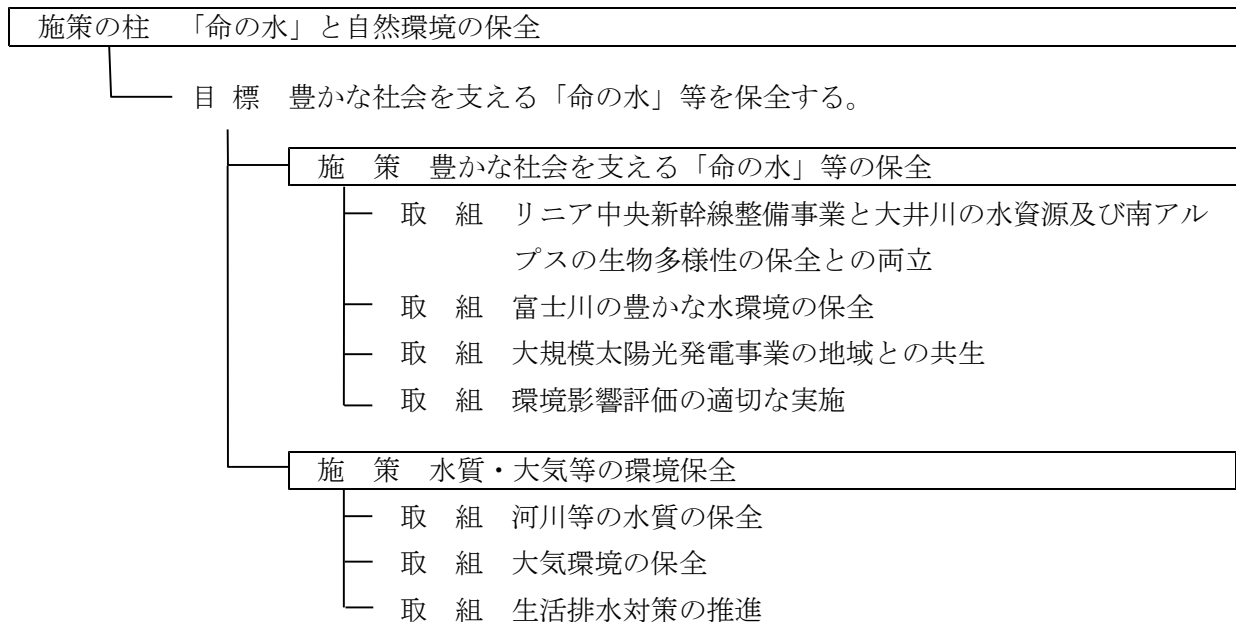
(A)

産業廃棄物不法投棄状況調

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度発生数		12 件	4 件	13 件
	撤去済み	5 件	2 件	4 件
	撤去指導中	7 件	2 件	9 件
前年度以前からの継続件数		94 件	94 件	65 件
	撤去済み	7 件	31 件	21 件
	撤去指導中	87 件	63 件	44 件
合 計		106 件	98 件	78 件
	撤去済み	12 件	33 件	25 件
	撤去指導中	94 件	65 件	53 件

VI 生活環境課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）河川等の水質の保全

ア 水質汚濁防止及び化学物質対策の推進

（ア） 水質調査事業 43,641,309 円 県 国 10/10（最大値）
（委託料 34,990,098 円）

a 公共用水域の監視

河川、海域等の公共用水域の水質汚濁状況を監視するため、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき策定した令和6年度の公共用水域水質測定計画により、19水域181地点で水質監視を実施するとともに、令和7年度の計画を策定した。

環境基準の達成状況は、様式「くらし・環境部14 水質汚濁に関する環境基準達成状況」のとおり。

< 令和6年度公共用水域の水質監視実施状況 >

生活環境項目 (pH、DO、BOD等)		健康項目 (Cr ⁶⁺ 、Hg等)	
測定地点数	延べ測定数	測定地点数	延べ測定数
181	12,127	136	5,257

水質汚濁に関する環境基準達成状況

区域	区分 水域 類型※	令和4年度				令和5年度				令和6年度				非達成 地点名
		測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率(%)	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率(%)	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率(%)	
河川	AA	18	16	2	88	19	18	1	94	19	19	0	100	
	A	25	25	0	100	30	30	0	100	30	30	0	100	
	B	6	6	0	100	6	6	0	100	6	6	0	100	
	C	13	13	0	100	8	8	0	100	8	8	0	100	
	D	2	2	0	100	1	1	0	100	1	1	0	100	
	小計	64	62	2	96	64	63	1	98	64	64	0	100	
海域	A	37	34	3	91	37	31	6	83	37	30	7	81	浜名湖湖心 浜名湖新所 富士川沖 原町沖 狩野川河口沖 A水域田子の浦 地先(2)・(3)
	B	14	13	1	92	14	12	2	85	14	13	1	92	B水域田子の浦地 先(1)
	C	3	3	0	100	3	3	0	100	3	3	0	100	
	小計	54	50	4	92	54	46	8	85	54	46	8	85	
湖沼	A	1	1	0	100	1	1	0	100	1	1	0	100	
	B	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	佐鳴湖出口拓希橋
	小計	2	1	1	50	2	1	1	50	2	1	1	50	
合計		120	113	7	94	120	110	10	91	120	111	9	92	

※ 本県では、環境基準のうちの生活環境項目の基準値について、河川5類型、海域3類型、湖沼2類型を指定して定めている。

b 地下水調査

地下水の水質汚濁状況を監視するため、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき策定した令和6年度の地下水水質測定計画により、県内171地点で地下水監視を実施するとともに、令和7年度の計画を策定した。

また、基準超過地区においては、井戸所有者に対し飲用上の指導を行うとともに、有

害物質取扱事業場に対し、施設の改善、使用物質の転換、地下水の浄化、土壌改善等の必要な対策についての指導を行った。

< 令和6年度地下水の水質監視実施状況 >

調査区分	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率 (%)	調査担当機関
環境モニタリング	41	40	1	97	静岡県、静岡市、 浜松市、富士市、 沼津市、 国土交通省
定点モニタリング※	130	95	35	73	
計	171	135	36	78	

※ 定点モニタリングは、過年度の調査において汚染が判明した地点で継続監視

c 水質汚濁防止法特定施設等の届出審査

水質汚濁防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく、特定施設の届出内容について審査・指導を行った。

届出状況は、様式「くらし・環境部15 環境関係届出審査状況調」のとおり。

d 工場等の立入検査・指導

水質汚濁防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対する立入検査を実施し、排水基準の遵守の徹底を図った。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

e 未規制化学物質調査

産業活動の高度化や消費の多様化に伴う多種多様な化学物質の使用及び排出により、新たな環境問題の発生が懸念されるため、公共用水域における化学物質の調査を実施した。

(a) 化学物質環境汚染実態調査

環境省の調査を受託し、県の公共用水域における化学物質の環境残留状況の調査を実施した。

< 令和6年度調査の概要 >

調査名	項目	調査地点	調査内容
初期環境調査	水質	清水港、天竜川	化管法における指定化学物質の指定の検討が必要とされる物質等について、環境残留状況を把握するための調査
	底質	清水港、天竜川	
詳細環境調査	水質	清水港、潤井川	化審法における特定化学物質等について、環境残留状況を把握するための調査
モニタリング調査	水質	天竜川	化審法における特定化学物質及び監視化学物質等及びPOPs条約の対象又は候補となる可能性のある物質のうち、環境残留性が高い物質について、環境中の残留実態を経年的にモニタリングするための調査
	底質	清水港、天竜川	
分析法開発業務	水質	清水港、天竜川	化学物質環境実態調査を実施する上で妥当な分析法がない物質の分析法開発

(注) 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約

f 海水浴場調査

保健衛生上の観点及び水浴場の水質保全の観点から、県内の海水浴場の水質等を把握するとともに、その結果を公表して県民の利用に資することを目的として、海水浴場としての水質等（腸管出血性大腸菌O157を含む。）の適合について調査を行った。

< 令和6年度海水浴場調査の概要 >

調査対象	54海水浴場（県調査42、静岡市調査3、浜松市調査2、沼津市調査7）
検査項目	気温、水温、透明度、油膜、COD、pH、 ふん便性大腸菌群数、腸管出血性大腸菌O157（参考項目）
調査期間	4月～8月
調査機関	関係健康福祉センター（採水、調査）、検査機関（分析委託）
調査結果	全ての海水浴場が適切な水質であった。

g 工場等の改善指導

公共用水域の水質汚濁防止のため、水質汚濁防止法の排水基準に違反した事業場等に対し、排水処理施設及びその管理について改善指導を行った。

また、水質事故の原因事業場に対し、汚染の除去等の事故処理や原因となった施設及びその管理の改善について指導等を行った。

改善指導状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

< 令和6年度の水質事故件数 >

(単位：件)

魚のへい死	油の流出	その他	合 計
4	36	10	50

< 令和6年度の魚のへい死事故の原因 >

(単位：件)

農薬	酸欠	酸アルカリ	有害物質	その他	不明	合 計
1	0	1	0	1	1	4

h 生活排水対策

生活排水による公共用水域の汚濁が著しい場合は、当該地域を水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定し、生活排水による河川への汚濁負荷の低減に努めることとしているが、平成6年度以降、指定した地域はない。

i 環境情報総合管理システムの運用・整備

事業場等の届出内容、立入検査結果、公共用水域における水質測定結果等の情報を体系的かつ効果的に管理するため、環境情報総合管理システムの運用を行った。

(a) システムの概要

サブシステム	活 用 業 務
発生源情報システム	公害に関する工場、事業場の発生源関連情報の管理
環境質情報システム	水質汚濁等の環境の状況に関する情報の管理

(b) システムの利用

利 用 所 属	利 用 内 容
生 活 環 境 課	事務処理、検索、情報加工、環境省報告、情報提供等
環境衛生科学研究所	水質情報入力、検索、解析、情報加工等
健康福祉センター	届出受理、発生源情報入力、検索、情報加工等

j 土壌汚染対策事業

土壌汚染による健康被害を防止するため、有害物質使用特定施設を廃止した事業場等について、土壌汚染状況や土地使用状況の確認等、土壌汚染対策法に基づく手続を行った。また、要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定に際しては、土壌汚染情報システムを活用し、周辺井戸調査及び健康被害の可能性を確認し、事業場等に対し措置等の指導を行った。

さらに、土壌汚染対策法対象外で土壌汚染が判明した事業場についても、自主的な対応方針について指導、協議等を実施した。

< 土壌汚染対策法に基づく手続の実績 >

(単位：件)

年 度		R2	R3	R4	R5	R6
区 分						
有害物質使用特定施設廃止時の土壌調査（法第3条第1項）	調 査 報 告	4	7	0	4	3
	調査の猶予	25	20	18	14	24
法第3条第1項の土壌調査猶予を受けた土地の形質の変更（法第3条第7項、第8項）	届 出	8	15	8	8	18
	調 査 命 令	8	15	8	7	18
一定規模以上の土地の形質の変更（法第4条）	届 出	349	267	234	215	187
	調 査 命 令	1	5	1	0	0
要措置区域の指定（法第6条）	指 定	1	2	2	0	0
	解 除	2	1	1	0	0
形質変更時要届出区域の指定（法第11条）	指 定	1	8	6	5	4
	解 除	2	1	7	3	4

k ダイオキシン類環境モニタリング

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染の状況を把握するため、水質、土壌及び底質のダイオキシン類の測定を実施した。

< ダイオキシン類測定結果（県内実施分） >

(令和6年度)

測定対象	調査地点数	測定結果	全地点 平均値	環境基準値	環境基準 達成率
水質（河川）（pg-TEQ/L）	29	0.023～0.81	0.12	1以下	100%
底質（河川）（pg-TEQ/g）	27	0.084～13	2.7	150以下	100%
水質（海域）（pg-TEQ/L）	8	0.023～0.19	0.071	1以下	100%
底質（海域）（pg-TEQ/g）	8	0.34～36	9.5	150以下	100%
水質（湖沼）（pg-TEQ/L）	1	0.33	—	1以下	100%
底質（湖沼）（pg-TEQ/g）	1	0.86	—	150以下	100%
水質（地下水）（pg-TEQ/L）	14	0.021～0.10	0.030	1以下	100%
土 壌（pg-TEQ/g）	15	0.000024～19	2.1	1,000以下	100%

1 P R T R届出の受理及び主務大臣への進達・公表

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法、P R T R法）に基づき、事業者から化学物質の排出・移動量に関する届出を受理し、届出記載内容の確認作業後、業種を管轄する主務大臣ごとに届出を進達した。また、国から提供されたP R T R届出集計結果を基に、静岡県の実況を県ホームページで公表した。

< 令和6年度届出（令和5年度実績）の集計結果概要 >

届出件数：1,331件（4.1%・6位）

届出総排出量 ・移動量 14,269トン (3.5%・9位)	届出排出量 7,765トン (5.7%・3位)	大気への排出	7,552トン（6.4%・2位）
		公共用水域への排出	214トン（1.7%・14位）
		土壌への排出	0.0トン
		埋立処分	0.0トン
	届出移動量 6,504トン (2.4%・16位)	事業所の外への廃棄物 として移動	6,345トン（2.4%・16位）
		下水道への移動	159トン（8.8%・2位）

※（ ）内の数値は、全国の届出排出・移動量に占める本県の割合及び都道府県別の順位（本県独自集計）

m リスクコミュニケーションの推進

事業者の自主的な化学物質の適正管理を推進するため、事業者を対象とした化学物質管理セミナーをWeb形式により開催し、化学物質を取り扱う工場、事業場等における適切な化学物質管理への取組について啓発を行った。

また、住民と事業者等が環境取組についての意見交換等を通じて相互理解を深める環境対話集会（事業者主催）に参加した。

（イ）新 有機フッ素化合物（P F A S）環境実態調査事業 2,400,000 円 県
（委託料 834,900 円）

全国各地で高濃度の有機フッ素化合物（P F A S）が検出され、静岡市及び浜松市でも、河川等から国が定める暫定目標値を超える値が検出されている。

県では、P F A S の存在状況を確認するため、令和6年9月、県が水質汚濁防止法に基づき調査を実施している環境基準点27河川33地点（静岡市、浜松市、沼津市、富士市を除く）で水質調査を実施したところ、暫定目標値（50ng/L…PFOS及びPFOAの合計値）を超過する地点はなかった。

< 調査結果 >

採水時期	測定地点	濃度範囲 (ng/L)			備 考
令和6年 9月4日 ～9月17日	27河川33地点 環境基準点	P F O S	P F O A	PFOSとPFOA の合計値	暫定目標値を 超過した地点 なし
		<1.0～5.8	1.3～9.7	2.3～11	

※ 「<」は定量下限値未満

< 内訳 >

伊豆水域	伊東大川(伊東市2地点)、河津川(河津町)、稲生沢川(下田市) 青野川(南伊豆町)、白田川(東伊豆町)
鮎沢川水域	鮎沢川(小山町2地点)
狩野川水域	狩野川(伊豆市)、来光川(函南町)、大場川(三島市)、黄瀬川(長泉町)
田子の浦水域	潤井川(富士宮市)
富士川水域	芝川(富士宮市2地点)
志太水域	瀬戸川(藤枝市、焼津市)、朝比奈川(藤枝市)、小石川(焼津市)、 黒石川(焼津市)、栃山川(焼津市)
大井川水域	大井川(川根本町)
榛南小笠水域	萩間川(牧之原市)、湯日川(吉田町)、坂口谷川(牧之原市)、 勝間田川(牧之原市)
太田川水域	太田川(袋井市、磐田市)、原野谷川(袋井市)、仿僧川(磐田市)、 敷地川(磐田市)、逆川(掛川市、袋井市)

(2) 生活排水対策の推進

ア 浄化槽の適正な維持管理の推進

(ア) 水質調査事業(再掲)

43,641,309 円 県国 10/10(最大値)

(委託料 34,990,098 円)

浄化槽の適正な維持管理の推進を図るため、浄化槽の管理者に対して、立入指導、新規設置者講習の実施、受検案内文書の送付等により、法定検査の受検等の啓発に努めた。

また、浄化槽保守点検業者に対しては、点検時の留意事項の周知徹底や法令遵守の指導を行ったほか、令和2年度の静岡県浄化槽保守点検業者登録条例の改正により浄化槽保守点検業者に義務付けた浄化槽管理士研修について、令和6年度は指定研修実施者である(一社)静岡県浄化槽協会が3回実施した。

浄化槽監視指導状況調

(令和6年度)

区 分	施設数 ・ 業者数	立入 検査 件数 (A)	計画 立入 検査 件数 (B)	実 施 率 (%)	処 分 件 数			
					登録取消 事業停止命令	使用停止 命令	措置 改善 命令	勧告
浄化槽	327,579	1,196	805	148.6		0	0	0
浄化槽保守点検業者	250	178	145	122.8	0		0	0
前 年 度	浄化槽	329,430	1,156	143.6		0	0	0
	浄化槽保守点検業者	262	66	150.0	0		0	0

(注) 1 本表は、本庁所管課において調製すること。

2 実施率(%) = A/B × 100

< 令和6年度浄化槽新規設置者講習実施状況 >

(県実施分)

実 施 方 法	対象者数(人)	受講者数(人)
Webによる動画視聴形式、個別説明、資料送付	2,419	1,705

< 令和6年度浄化槽管理士研修会開催状況 >

指 定 研 修 実 施 者	開催数(回)	受講者数(人)
一般社団法人静岡県浄化槽協会	3	306

(イ) 環境関係団体事業費助成(再掲)

13,386,102 円 県

〔 委託料 2,265,000 円
補助金 11,121,102 円 〕

(単位:円)

交付団体	助成目的	補助対象事業	補助額
(一社) 静岡県 浄化槽協会	浄化槽の適正な維持管理の推進を図るため、浄化槽の適正な設置、維持管理のための事業を実施する左記団体に助成	・浄化槽相談事業 ・浄化槽衛生指導員による巡回指導事業 ・浄化槽に関する広報事業	1,683,000

(3) 大気環境の保全

ア 大気汚染防止及び化学物質対策の推進

(ア) 大気汚染・騒音等防止対策事業

62,590,336 円 県

(委託料 15,779,170 円)

a 大気環境の常時監視

環境基準への適合状況を確認するために、大気汚染防止法第22条に基づき、県内の大気汚染の状況について、一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局において、常時監視を実施した。

環境基準の達成状況は、様式「くらし・環境部13 大気汚染に関する環境基準達成状況」のとおり。

くらし・環境部 13

大気汚染に関する環境基準達成状況（一般環境大気測定局）

年 度 区 分 物 質 名	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率（％）	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率（％）	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率（％）
二酸化硫黄	26	26	0	100	27	27	0	100	令和7年8月 公表予定			
二酸化窒素	46	46	0	100	45	45	0	100				
光化学オキシダント	43	0	43	0	43	0	43	0				
一酸化炭素	3	3	0	100	3	3	0	100				
浮遊粒子状物質	43	43	0	100	42	42	0	100				
微小粒子状物質	32	32	0	100	31	31	0	100				

（注）有効測定局とは、年間6,000時間（微小粒子状物質は250日）以上測定したものである。

くらし・環境部 13

大気汚染に関する環境基準達成状況（自動車排出ガス測定局）

年 度 区 分 物 質 名	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率（％）	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率（％）	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率（％）
二酸化硫黄	1	1	0	100	1	1	0	100	令和7年8月 公表予定			
二酸化窒素	10	10	0	100	10	10	0	100				
光化学オキシダント	—	—	—	—	—	—	—	—				
一酸化炭素	9	9	0	100	9	9	0	100				
浮遊粒子状物質	9	9	0	100	10	10	0	100				
微小粒子状物質	7	7	0	100	7	7	0	100				

（注）有効測定局とは、年間6,000時間（微小粒子状物質は250日）以上測定したものである。

b 光化学オキシダント緊急時対策

(a) 監視体制の整備

光化学オキシダントによる被害の未然防止を図るため、光化学オキシダントの発生しやすい5月1日から9月30日までを監視強化期間とし、土曜・日曜・祝日においても職員の当番制による監視体制を構築した。また、7月1日から8月31日については、毎日午前中に光化学オキシダント濃度を予測し、県ホームページ、報道機関等を通じて県民に情報提供した。

(b) 高濃度時の緊急時対策

高濃度の光化学オキシダントが観測され、その状態が継続すると認められる際は、注意報（0.12ppm以上）等を発令している。発令時には、報道機関、市町等を通じて、県民、学校等に対して、被害防止のための留意事項（野外活動の自粛等）を周知するとともに、緊急時協力要請工場に対して、燃料使用量の削減要請を実施している。

< 緊急時等発令状況の経年変化 >

年 度		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
注 意 報	日 数	0	1	1	1	1	0	2	0	0	1
	地区数	0	1	3	1	1	0	3	0	0	1
被害届出人員数（人）		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0

c ばい煙発生施設等の届出審査

大気汚染防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、ばい煙発生施設等の届出内容について審査・指導した。

届出状況は、様式「くらし・環境部15 環境関係届出審査状況調」及び様式「くらし・環境部16 公害防止管理者等届出状況調」のとおり。

d 工場等の立入検査・指導

県内の大気汚染防止のため、大気汚染防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して立入検査を実施し、排出基準等の遵守の徹底を図った。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

e 騒音・振動、悪臭防止対策市町技術指導

(a) 騒音・振動関係事務

騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、市町が行う騒音・振動関係事務の円滑な推進を図るため、市町に対して騒音測定に係る研修等を実施した。

開催時期	令和6年4月8日～ 令和7年3月31日	令和6年12月10日
開催方法	資料送付及び Webによる動画視聴形式	対面形式
対象	県内35市町の騒音・振動関係担当者	
研修内容	基礎編	実践編

(b) 悪臭関係事務

悪臭防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、市町が行う悪臭関係事務の円滑な推進を図るため、市町に対して悪臭測定に係る研修等を実施した。

開催月日	令和6年10月31日
開催方法	対面形式
対象	県内35市町の悪臭関係担当者

f 自動車交通騒音の常時監視

騒音規制法第18条に基づき、自動車交通騒音の状況を把握するため、主要幹線道路において騒音測定を実施し、面的評価により交通量の多い路線の環境基準達成状況を調査した。

調査結果は、冊子及び県ホームページにより公表するとともに、道路管理者（国、県、政令市及び中日本高速道路）、県警本部等で構成する静岡県自動車交通公害対策推進協議会に提供した。

< 自動車交通騒音に係る環境基準達成状況（面的評価）>

（令和5年度）

環境基準	調査戸数	全時間帯達成	昼間のみ達成	夜間のみ達成	全時間帯非達成
昼間（6時～22時） 70dB以下	259,216戸	253,813戸 (97.9%)	2,235戸 (0.9%)	1,222戸 (0.5%)	1,946戸 (0.8%)
夜間（22時～6時） 65dB以下					

※ 令和6年度分は、令和7年8月公表予定

※ 小数点第2位以下の四捨五入の関係で合計が100%とならない。

g 航空機騒音測定調査

航空自衛隊静浜基地における航空機騒音の状況を把握するため、基地周辺2地点において、年2回の騒音測定を実施した。

< 航空自衛隊静浜基地に係る環境基準達成状況 >

(令和6年度)

測定地点	測定結果 L _{den} (dB)	環境基準値 L _{den} (dB)	環境基準達成状況
焼津市藤守	39	62以下	達成
焼津市上新田	34	62以下	達成

h 有害大気汚染物質環境モニタリング調査事業

環境基準への適合状況を確認するため、有害大気汚染物質のうち、大気環境基準が設定されているベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンの4物質の常時監視を14地点で実施した。全ての地点で環境基準を達成していた。

< 有害大気汚染物質に関する環境基準達成状況 >

(令和5年度)

物質	区分	測定 地点数	測定結果 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	全地点 年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準値 (mg/m^3)	環境基準 達成率
ベンゼン		14	0.37～0.70	0.50	0.003以下	100%
トリクロロエチレン		14	0.018～0.23	0.070	0.13以下	100%
テトラクロロエチレン		14	0.008～0.073	0.027	0.2以下	100%
ジクロロメタン		14	0.76～4.1	1.7	0.15以下	100%

※ 令和6年度分は、令和7年8月公表予定

i P R T R対象物質大気環境モニタリング調査

化学物質による汚染の状況を把握するため、P R T R届出により大気への排出量の多いトルエン、キシレン等9物質について、6地点で大気測定を行った結果、いずれの物質濃度も環境基準値、参考基準値等との比較において基準値未満であった。

j PM2.5の成分分析

PM2.5の発生要因を究明するため、県内1地点（富士市）において、PM2.5の構成成分（イオン成分、無機元素成分及び炭素成分）の分析を行った。

k ダイオキシン類環境モニタリング

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染の状況を把握するため、大気の大ダイオキシン類の測定を実施した。

< ダイオキシン類測定結果（県内実施分） >

(令和6年度)

測定対象	調査 地点数	測定結果	全地点 平均値	環境基準値	環境基準 達成率
大 気 (pg-TEQ/ m^3)	24	0.0031～0.069	0.013	0.6以下	100%

1 ダイオキシシン類発生源の調査・指導

ダイオキシシン類による環境汚染を防止するため、ダイオキシシン類対策特別措置法に基づき、廃棄物焼却施設等を設置する事業所の立入検査を実施し、排出基準の遵守状況、届出対象施設の使用状況、測定義務の履行状況等を検査し、問題のある事業所に対し改善指導を行った。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

m アスベスト対策

アスベストの飛散による健康被害を未然に防止するため、建築物の解体現場におけるアスベスト除去作業の適正化を図るための監視等を行った。

(a) アスベスト使用建築物の解体作業等における監視・調査の実施

解体現場におけるアスベストの適正処理を図るため、アスベスト建築物の解体現場の立入検査を行い、法令遵守状況を確認した。また、アスベストによる環境汚染の実態を把握するため、一般環境中の濃度を確認した結果、総繊維数濃度が1本/Lを超過する地点はなかった。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

(b) 県有施設使用状況等調査

アスベスト等の使用及び除去の状況を把握するため、県有施設の使用状況等調査を行い、その調査結果について静岡県アスベスト対策連絡会議で情報共有を図った。

＜ 静岡県アスベスト対策連絡会議（事務局：生活環境課） ＞

構 成	知事部局、企業局、がんセンター局、警察本部、教育委員会 計29課
活動実績	・ 庁内各課で実施しているアスベスト対策の情報共有 ・ 関係課が管理する施設におけるアスベスト使用が判明した際には、適切なアスベストばく露防止対策を行うよう要請

(イ) 大気測定局重点整備事業

43,841,972 円 県

(委託料 14,393,829 円)

環境基準への適合状況を確認するため、大気汚染防止法第22条に基づき、県内27か所に大気汚染自動測定機を設置し、常時監視を実施している。大気環境の常時監視体制の充実を図るため、耐用年数を経過している自動測定機を更新整備した。

< 令和6年度の機器更新状況 >

機 器 名	更新測定局（設置年度）
オキシダント計（Ox）	三島市役所（H24） 富士救急医療センター（H25） 富士川第一中学校（H24）
微小粒子状物質計（PM2.5）	湖西市役所（H23）
微小粒子状物質計（PM2.5） 浮遊粒子状物質計（SPM）（複合機）	熱海総合庁舎（H26） 自排三島（H23） 自排掛川（H23）
一酸化炭素計（CO）	自排藤枝（H28）

また、測定精度の確認、校正、劣化した部品の交換等を行う定期点検を行った。オキシダント計については毎年、その他の機器については設置後4年目、9年目の機器について実施している。

< 令和6年度の定期点検状況 >

機 器 名	定期点検実施測定局
オキシダント計（Ox）	更新箇所以外の全局（16局）
窒素酸化物計（NOx）	島田市役所 磐田市役所
硫黄酸化物（SO2） 浮遊粒子状物質計（SPM）（複合機）	東部総合庁舎
炭化水素計（HC）	島田市役所 磐田市役所
微小粒子状物質計（PM2.5）	元吉原中学校

（4）富士川の豊かな水環境の保全

ア 富士川の水環境の保全への取組

（ア）水質調査事業（再掲）

43,641,309 円 県 国 10/10（最大値）
（委託料 34,990,098 円）

富士川の豊かな水環境の保全のため、令和3年7月から、山梨県、国土交通省と連携して、富士川水系の河川の水質調査等を実施している。

山梨県及び国土交通省との合同調査は令和5年9月をもって終了したが、県内の測定地点において、水質からアクリルアミドが検出されていることから、富士川の安全性を確認するため、令和7年1月まで継続して調査を実施した。

a 化学物質等の実態把握調査

富士川水系の河川水の調査を実施した。

<令和6年度水質調査概要と結果>

調査回	調査日	地点数	調査結果
			アクリルアミド
第15回	R6. 4. 15	4	2 地点で検出
第16回	R6. 7. 11	4	2 地点で検出
第17回	R6. 10. 2	4	2 地点で検出
第18回	R7. 1. 8	4	3 地点で検出

b 底生動物の生息状況調査

富士川流域における水質と河川生物との関係性を整理するための基礎データの収集を目的として、底生動物の調査を実施した。

<調査概要と結果>

調 査 日	令和6年8月19日（夏季）、令和7年1月15日（冬季）
調査地点	4 地点（内房橋付近、富原橋付近、蓬莱橋、河口）
調査結果	ア 各調査地点で底生動物の採取を行い、種の同定及び個体数の計数、湿重量の計測 ・過年度と比較し、河川を除く3地点でカゲロウ目やトビケラ目の種数がやや減少したが、種組成は過年度と類似しており、底生動物相に大きな変化はなかった。 イ 河口を除く3地点については、併せて「水生生物による水質評価法 マニュアルー日本版平均スコア法ー」による評価 ・平均スコア法による水質評価では河口を除く3地点で「良好」または「とても良好」な水質であることから、底生動物の生息に適した水質が保たれていると推測された。 ウ 総括 ・底生動物の生息状況に顕著な変化はなく、「河川水辺の国勢調査」が開始された平成6年度以降、水質変化による底生動物相への大きな変化は無いと考えられた。また、令和3年度以降のアクリルアミド調査において確認された最大濃度（610 ng/L）は水生生物への影響が現われないと予測される濃度（41,000 ng/L）の約70分の1程度であったことから、底生動物の生息への影響はないと考えられた。

（5）環境影響評価の適切な実施

ア 大規模開発事業等における環境影響の回避、低減への取組

（ア）環境影響評価審査指導事業

21,720,000 円 県

a 環境影響評価の審査等

生活環境、自然環境等の保全が適切に図られるよう、環境影響評価法又は静岡県環境影響評価条例に基づき、事業者への指導を実施した。

＜令和 6 年度に述べた知事意見＞

事業	規模	事業実施予定区域	審査会	知事意見	区分
浜松湖西 豊橋道路	約26km 4 車線	浜松市、湖西市	2 回	令和 6 年12月18日	法：方法書

b 第 2 種事業の判定

静岡県環境影響評価条例第 8 条第 1 項の規定に基づく、第 2 種事業の届出のあった事業について、同条例の規定による環境影響評価その他の手続の要・不要を判定する。

令和 6 年度は、第 2 種事業の届出はなかった。

(6) 公害防止対策等の推進

ア 公害審査会及び環境保全研修等の実施

(ア) 公害紛争処理事業

784,000 円 県

a 静岡県公害審査会の運営

公害紛争処理法に基づく静岡県公害紛争処理条例により静岡県公害審査会を設置している。令和 6 年度に新規受付、係属中又は終結した事件はなかった。

b 公害苦情処理

公害の苦情相談に応じ関係行政機関と協力して、公害に関する苦情の適切な処理に努めた。

＜ 公害苦情件数の推移 ＞

(単位：件)

種類 年度	騒音	悪臭	大気 汚染	水質 汚濁	振動	地盤 沈下	土壌 汚染	典型 7 公害以外	合計
H29	473	499	415	232	36	0	1	546	2, 202
H30	468	505	419	225	29	0	0	453	2, 099
R元	417	438	411	198	21	0	0	804	2, 289
R2	499	453	492	202	30	1	1	867	2, 545
R3	505	458	406	164	26	0	2	828	2, 389
R4	524	455	423	166	34	0	3	998	2, 603
R5	499	506	354	161	25	0	1	413	1, 959

※令和 6 年度分は、令和 7 年12月公表予定

c 工場等新增設の事前協議

事業者の環境負荷低減のための総合的かつ自主的な取組を促進し、県民の生活環境の保全を図るため、静岡県生活環境の保全等に関する条例第10条及び同施行規則第 2 条の規定に基づき、一定規模以上の工場又は事業場の新增設を予定する事業者と、その事業計画における公害等の抑制等の環境への配慮について協議を行った。

< 令和6年度協議等件数（静岡市、浜松市、沼津市及び富士市分を除く） >

区 分		件 数
事前協議	大気に係る協議	1
	水質に係る協議	0
	大気及び水質に係る協議	0
I S O取得等に基づく協議免除		10
合 計		11

d 環境保全研修

環境保全や公害防止対策に必要な知識・技術を習得するため、市町の環境行政関係職員等を対象とした研修会を開催し、職員の資質の向上を図った。令和6年5月8日～9日に開催した市町新任環境保全担当職員研修会には、32市町から延べ53人が参加した。

環境関係届出審査状況調

(令和6年度)

届出区分		設置	使用 (追加指定)	変更	氏名等 の変更	廃止	承継	自主測定 結果の報告	作業実施 (完了報告)	計
大気汚染防止法	ばい煙発生施設	73	0	19	104	62	16			274
	揮発性有機化合物排出施設	3	0	4	2	1	1			11
	一般粉じん発生施設	1	0	0	5	3	0			9
	特定粉じん発生施設	0	0	0	0	0	0			0
	特定粉じん排出等作業								93 (85)	93 (85)
	水銀排出施設	0	0	0	2	1	0			3
水質汚濁防止法		133	0	99	208	129	37			606
ダイオキシン類対策特別措置法	大気	1	0	3	7	2	0	137		150
	水質	0	0	1	2	3	0	10		16
静岡県生活環境の保全等に関する条例	ばい煙発生施設	11	0	5	6	14	0			36
	一般粉じん発生施設	4	0	0	11	3	4			22
	水質特定施設	7	0	7	10	4	2			30

公害防止管理者等届出状況調

資 格 区 分		令和6年度届出件数
公害防止統括者		172
公害防止主任管理者		5
公害防止管理者	大気関係	87
	一般粉じん関係	4
	水質関係	71
	ダイオキシン類	3
	騒音関係	5
	振動関係	5
	計	175
合 計		352

※ 各集計欄の数値は代理者の届出を含む。

環境関係立入検査状況調

(令和6年度)

区 分 \ 項 目		対象 事業場数	立入検査 事業場数	実施率 (%)	処分等の件数		
					一時停止 命 令 改善命令	改善勧告	注 意
大 気 汚 染 防 止 法	ばい煙発生施設 (注1)	1,314	127	9.7	0	0	1
	揮発性有機 化合物排出施設	36	8	22.2	0	0	0
	一般粉じん 発生施設(注1)	1,460	4	0.3	0	0	0
	特定粉じん 発生施設	0	0	0	0	0	0
	特定粉じん 排出等作業		185		0	0	0
	水銀排出施設	59	14	23.7	0	0	0
水質汚濁防止法 (注1)		1,129	395	35.0	0	1	15
ダ イ オ キ シ ン 類 対 策 特 別 措 置 法	大 気	136	23	16.9	0	0	0
	水 質	20	3	15.0	0	0	0
合 計		4,154	759		0	1	16
(計実施率 13.8%) (注2)							

(注) 1 静岡県生活環境の保全等に関する条例対象を含む。

$$2 \text{ 計実施率} = \frac{\text{立入検査事業場数 (特定粉じん排出等作業数を除く)} \times 100}{\text{対 象 事 業 場 数}}$$

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標 (年度)
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
成果 指標	水質が改善した河川数	0 河川 (R2年度)	0 河川	4 河川	9 河川 (R4～R5累計)	14河川 (R4～R6累計)	12河川 (R4～ R7 累 計)
活動 指標	水質汚濁防止法特定事業場への 立入検査の実施回数	380事業場 (R2年度)	345事業場	361事業場	396事業場	395事業場	毎年度 380事業場
	浄化槽法定検査受検率	22.4% (R元年度)	26.9% (R2年度)	30.3% (R3年度)	35.2% (R4年度)	37.7% (R5年度)	34.4% (R7年度)
	大気環境測定局の有効測定局数	81局 (R2年度)	84局	90局	92局	R7.8 公表予定	94局 (R7年度)

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標 (年度)
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
管理 指標	河川、湖沼の水質に係る環境基準 (BOD、COD)の達成率(%)	97.0 (R2年度)	98.4	95.5	96.9	98.4	100 (毎年度)
	大気に係る環境基準(二酸化硫 黄・二酸化窒素・一酸化炭素・ 浮遊粒子状物質・微小粒子状物 質)の達成率(%)	100 (R2年度)	100	100	100	R7.8 公表予定	100 (毎年度)

河川環境の改善状況は県内 42 河川で指定している環境基準の水域類型の見直しを指標としている。「水質が改善した河川数」は、環境審議会の答申を踏まえた基本方針に基づき、水質の改善が確認された 5 河川について水域類型指定の見直しを行い、令和 7 年度の目標である累計 12 河川を達成した。

「水質汚濁防止法特定事業場への立入検査の実施回数」は、395 事業場に対して立入検査を実施し、目標を達成した。

「浄化槽法定検査受検率」は、令和 5 年度は 37.7%と前年に比べ 2.5%上昇し、令和 7 年度目標を達成している。

「大気環境測定局の有効測定局数」は、令和 5 年度は 92 局（有効測定局率 97.9%）と前年の 90 局（95.7%）から増加し、有効測定局率も 2.2%上昇した。

「河川、湖沼の水質に係る環境基準（BOD、COD）の達成率」は、令和 6 年度は 66 地点中 65 地点において環境基準を達成し達成率 98.4%となった（令和 5 年度 96.9%）。

「大気に係る環境基準の達成率」は、令和 5 年度は、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質（PM2.5）について全有効測定局で環境基準を達成し、達成率 100%となった（令和 4 年度 100%）。

富士川流域河川環境調査では、令和 3 年度からの継続調査において、富士川水系の河川水からアクリルアミドが継続して検出されているが、令和 4 年 12 月の一度を除き、人への影響を考慮し

た指標を下回っていた。また、生態系への影響については、底生動物生息状況調査において、底生動物の生息に適した水質が保たれていると推測され、底生動物の生息状況に顕著な変化はなく、水質変化による底生動物相への大きな変化はないとの結果が得られた。

生活環境や自然環境等に影響を及ぼすおそれのある大規模な開発事業について、環境影響評価法又は静岡県環境影響評価条例に基づく手続を行い、環境の保全の見地からの知事意見を述べることで環境影響の回避又は低減を図ることになっており、令和6年度は浜松湖西豊橋道路の方法書について知事意見を述べた。

(2) 課題

浄化槽法定検査の受検率は令和7年度の目標が達成されたが、依然として、全国平均に比べ低く、公共用水域の生活排水による汚濁の軽減に向け、すべての浄化槽管理者に法定検査の周知を図る必要がある。

河川、湖沼の水質に係る環境基準（BOD、COD）の達成には、湖沼（佐鳴湖）等の長期間非達成である水域の水質改善を図る必要がある。

大気環境測定局の有効測定局数について、目標に向け順調に推移しているが、依然、非有効測定局が発生している状況であり、測定局データは大気の長期的な環境変化を把握する基本情報であることから、自動測定機の更新及び定期点検を実施し、自動測定機の故障や老朽化による欠測等を未然に防ぎ、有効測定局率を向上させる必要がある。

富士川流域河川環境調査では、調査開始から約3年経過したことから、これまでの調査結果から水質のアクリルアミドが人体や生態系へ与える影響を評価する必要がある。

静岡県環境影響評価条例等が適用される大規模な再生可能エネルギー発電施設の建設事業等について、地域との合意形成が図られた上で、当該事業が環境に配慮して実施されるよう、制度の浸透が図られてきているが、引き続き、制度の周知を図る必要がある。

(3) 改善

公共用水域の水質汚濁の主な原因の一つとなっている生活排水の改善を図るため、引き続き、市町や関係団体と連携を密にして、浄化槽台帳を管理するとともに、浄化槽の管理者に対して立入指導、新規浄化槽設置者講習の実施、受検案内文書の送付等により、法定検査の受検等の周知啓発に努める。

水環境の保全のため、公共用水域で定期的に調査を実施し、水質状況を監視するとともに、河川等の水質汚濁の拡大を防止するため、事業場等の立入検査や水質検査を引き続き行い、法令遵守の指導、生活排水対策等による水質改善を更に進める。

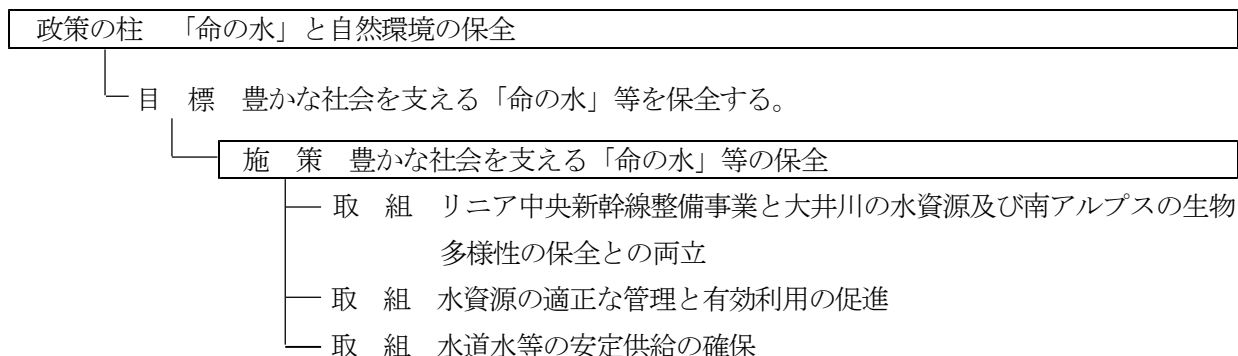
富士川流域河川環境調査では、有識者から「現在のアクリルアミド濃度は、人の健康や水生生物に悪影響を及ぼすことはない」と概ね判断できるとの見解を得たことから、これまでの調査結果を踏まえ、令和6年度で調査を終了することとした。

大気環境の保全のため、事業場等の立入検査による法令遵守の指導を引き続き行うとともに、大気環境測定局の設備更新等を計画的に実施し、監視精度の向上を図っていく。

環境影響評価制度の適切な運用を図るため、静岡県環境影響評価条例の対象となる事業の要件等について、事業者から相談があった場合は、個別の案件ごと、各事業者に丁寧に説明する等、制度への理解を促していく。

VII 水資源課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）水資源の適正な管理と有効利用の促進

ア 静岡県水循環保全条例の施行

健全な水循環の保全を図り、県民生活の安定向上及び本県の経済社会の健全な発展に寄与する。

（ア）静岡県水循環保全事業

27,104,763 円 県

（委託料 26,122,000 円）

健全な水循環の保全に関する施策を集中的かつ総合的に推進するため、静岡県水循環保全条例（以下「水循環条例」という。）に基づき、水源保全地域を指定し、浜名湖圏域流域水循環計画を策定した。

<保全本部開催状況>

会 議	開催回数
静岡県水循環保全本部	本部会議 1 回、流域部会 3 回、開発部会 1 回

a 水源保全地域の指定

水循環条例第 16 条に基づき、令和 5 年 10 月 2 日に水源保全地域を指定した。

水源保全地域内で土地取引や開発行為を行おうとする者に事前の届出を求め、県と市町で届出情報を共有する。土地の利用や開発行為に関して、健全な水循環の保全に支障をきたす場合は必要な指導を行う。

令和 6 年度は、土地取引届出が 214 件、開発行為届出が 21 件提出され、うち 1 件について指導を実施した。

<令和 6 年度 水源保全地域内の土地取引又は開発行為の届出件数>

（単位：件）

年 月 \ 種 類	土地取引届出	開発行為届出	計
令和 6 年 4～6 月	35	3	38
7～9 月	51	6	57
10～12 月	94	8	102
令和 7 年 1～3 月	34	4	38
計	214	21	235

b 流域水循環計画の策定

水循環条例第15条に基づき、流域における健全な水循環の保全に関する施策の効果的な推進を図るために、必要と認める流域について流域水循環計画を定める。環境審議会水循環保全部会を開催し、浜名湖圏域流域水循環計画について、環境審議会水循環保全部会の委員に意見を求めた。

<会議開催状況>

会議名称	環境審議会水循環保全部会
開催回数	3回（9月、12月、1月）
委員数	9人
構成	学識経験者8人、事業者（利水者）1人
任期	2年（令和6年8月1日～令和8年7月31日）

イ 渇水時等における利水関係者との調整

持続可能な水循環社会の形成に向け、水の安定的な確保と供給及び健全な水循環の形成のため、水利調整、地下水の適正利用及び県民の意識啓発等を図る。

(ア) 水資源企画調整事業

9,562,781 円 県国 10/10

〔 委託料 1,100,000 円
補助金 4,500,000 円 〕

水資源の安定確保や円滑な水利用を図るため、各利水者や関係行政機関との調整や、静岡県地下水の採取に関する条例（以下「地下水条例」という。）に基づく揚水設備の審査指導、水資源に関する意識の啓発等を行った。

a 水利調整

(a) 渇水時における取水制限

天竜川水系及び大井川水系では、少雨の影響により、渇水傾向となったため、利水者、電力会社、関係行政機関で組織する水利調整協議会において水源状況の周知や流況予測の検討を行い、ダム貯水量を温存するための取水制限等を実施した。

○天竜川水系

令和6年12月からの記録的な少雨により、天竜川水系の流況が悪化したことから、令和7年1月21日から第1段階の取水制限を実施した。取水制限による貯水量温存を図ったが、まとまった降雨がなく、2月6日に第2段階の取水制限へ強化した。3月の降雨により貯水量が回復傾向にあったため、3月25日に取水制限を第1段階に緩和し、4月1日をもって71日間に及ぶ取水制限を解除した。

○大井川水系

令和6年12月以降、少雨傾向が続き流況が悪化したため、発電事業者のダムの運用状況や水源状況の関係利水者への周知、情報交換を行った。令和7年1月から発電事業者が、流況に応じた発電使用水量の縮減を実施し、貯水量の温存が図られ、令和6年度中の取水制限は回避された。

<協議会開催状況>

会 議	開催回数	備 考
天竜川水利調整協議会	11 回	委員会 1、幹事会他 9、視察研修 1
大井川水利調整協議会	2 回	委員会 1、水源状況説明会 1

※上記開催のほか、取水制限回避・軽減に向け、発電事業者、ダム管理者との協議を多数実施

<取水制限の状況>

水 系	取水制限期間	通算日数	第 2 段階の取水 制限以上の日数	最大取水制限率(%) 上：工：農
天竜川	R7. 1. 21 ～ R7. 4. 1	71 日	47 日間	10：20：20
大井川	—	—	—	—

< 降雨状況 >

単位:mm、()は平年比%

水系	ダム名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年計
天竜川	佐久間	147 (75)	369 (183)	358 (130)	173 (55)	508 (162)	205 (65)	306 (176)	155 (142)	2 (3)	30 (46)	36 (39)	111 (67)	2,400 (105)
大井川	畑薙一	205 (98)	366 (158)	423 (158)	205 (60)	412 (169)	155 (41)	312 (123)	176 (126)	0 (0)	29 (35)	32 (29)	180 (88)	2,495 (98)
	井 川	245 (99)	432 (163)	493 (154)	244 (56)	527 (158)	341 (73)	412 (145)	256 (154)	0 (0)	35 (38)	37 (30)	239 (100)	3,261 (106)

(b) 長島ダムの運用に伴う赤松発電所の影響に関する調整

長島ダムの運用、新規利水者の取水に伴う赤松発電所の発電使用水量への影響について
検証するため、関係者との会議を行った。

<調整内容>

調 整 項 目	内 容
検証会議開催	関係者による前年度の水利使用、ダム運用に関する検証 (4 月)

b 水需給動態調査事業

国土交通省の委託を受け、県内の市町や利水者、県庁内関係各課を対象に県内水需給の動態調査を実施した。

なお、本調査の結果は、国土交通省においてまとめられ、水循環白書及びホームページ等で公表される。

調 査 名	内 容
水需給動態調査	令和 5～6 年の河川水供給可能量、暫定豊水水利権量及び先行開発水量 令和 4 年度に設置した雨水・再生水利用施設に関する調査

c 東遠工業用水の安定供給

東遠地域の工業用水を安定的に供給するため、東遠工業用水道企業団が行う水利権更新協議
や多目的使用料協議の際の技術支援を行った。

ウ 大井川水資源保全・共生事業

3,000,000 円 県
(補助金 3,000,000 円)

大井川の健全な水循環を保全し、水利用等の水循環がもたらす恵みを持続的に享受できるようにするためには、水資源に係る施設等の適切な管理と、「命の水」と言われる大井川の水資源の特殊性等についての理解促進を図り、後世へ継承することが重要である。このため、大井川流域 9 市町で構成され、大井川の水資源施設等の保全管理や水資源に関する普及啓発等の取組を行う「大井川長島ダム流域連携協議会」に対して助成した。

項 目	事 業 実 績
大井川水資源 保全・共生事業	・共生事業 水源地域体験型プログラム：2 回開催、参加者 33 名 大井川流域市町のイベントでの啓発活動：1 回、参加者 150 名程度 長島ダム法面への植栽活動イベント開催：1 回、参加者 25 名 ・保全事業 公園、法面等の緑化による美しい景観形成：6 箇所 ダム周辺公衆トイレ維持管理：4 箇所

エ リニア工事に伴う大井川水資源減への影響回避に向けた対応

リニア中央新幹線南アルプストンネル工事に伴う大井川の水資源への影響を回避するため、大井川利水者との協議調整、J R 東海との対話を行った。

<水資源課調整内容>

項 目	内 容
大井川利水関係協議会	J R 東海から要請があった「静岡県内の高速長尺先進ボーリング調査の実施」について、協議調整を行った。9 月 17 日に大井川利水関係協議会として了解することを決議した。また、認識を共有し、一体となって課題解決に取り組むため、担当者会議を開催した。
地質構造・水資源専門部会	山梨・静岡県境付近の調査及び工事の計画、発生土置き場について、J R 東海と対話した。

オ 水資源の大切さへの理解を深める啓発事業の実施

(ア) 水資源企画調整事業 (再掲)

9,562,781 円 県 国 10/10

〔 委託料 1,100,000 円
補助金 4,500,000 円 〕

a 水の週間イベント (水の週間記念作文コンクール)

水の週間 (8 月 1 日～7 日) を記念して「水の週間記念作文コンクール」を実施し、令和 6 年 8 月 6 日に表彰式を開催した。

対 象	県内の小・中学生
応募数	304 作品 (小学生 4 校・5 作品、中学生 5 校・299 作品)
表 彰	小学生、知事賞 1 点、教育長賞 1 点、私学協会理事長賞 1 点、入賞 2 点 中学生、知事賞 1 点、教育長賞 2 点、私学協会理事長賞 2 点、入賞 1 点

b 水の出前教室

水循環の仕組みや水の大切さについて啓発するため、将来を担う小学生に授業を行う「水の出前教室」を実施した。

実施時期	実施校	回数	受講者数
6月～9月	82校 (賀茂5校、東部23校、中部22校、西部32校)	162回	4,694人

カ 地下水環境に関する観測・調査、地下水マネジメントの推進

地下水の適正かつ持続的な利用を図るため、地下水条例に基づき、地下水の採取の状況や水位の変動等について調査を実施し、関係機関へ情報提供しているほか、規制・適正化地域として指定した5地域において地下水を採取する者に対し、揚水設備設置の届出、取水基準の遵守、採取量の報告等を義務付けている。

条例指定地域以外では、自主的に地下水利用対策協議会を組織している4地域のうち、2地域でそれぞれ区域と取水基準を設定し、地域内の地下水の適正な利用と保全に努めている。

(ア) 水資源企画調整事業 (再掲)

9,562,781 円 県国 10/10

〔 委託料 1,100,000 円
補助金 4,500,000 円 〕

a 揚水設備の新設・代替に係る届出の審議状況

< 令和6年度 新設及び代替揚水設備の届出審議件数 >

(単位:件)

地 域 \ 用 途		生 活	農 業	養 魚	工 業	建 物	その他	計
条 例 指 定 地 域	岳 南	0	1	0	2	0	0	3
	静 清	1	0	0	0	0	3	4
	大 井 川	1	0	0	1	0	0	2
	中 遠	0	0	0	0	0	0	0
	西 遠	0	0	0	1	0	0	1
	計	2	1	0	4	0	3	10
自 主 規 制 地 域	黄 瀬 川	1	0	0	1	0	0	2
	浜名湖西岸	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	2

b 地下水位・塩水化調査

地下水の障害の状況を確認するため、地下水位の動向等について調査し、調査開始から令和5年までの調査結果を「地下水調査報告書」として公表した。

また、地下水観測管理システムへの地下水変動の日単位データの入力等、システム改修を行い、地下水の変動について、より詳細に把握可能な観測体制となった。

区 分	調査箇所	調 査 結 果
地下水位	13 地域 146 地点	全体的には、上昇又は横ばい傾向で推移している。
塩 水 化	10 地域 288 地点	塩水化区域は、全体的には縮小傾向で推移しているが、26 地点で塩水化が見られており、解消には至っていない。

※上記調査結果は、令和6年1月から12月までの結果（速報値）である。

(イ) 地下水観測・調査事業

37,861,000 円 県

(委託料 34,012,000 円)

地盤沈下は地下水の過剰揚水が主要因とされ、一旦発生した場合、進行を止めることは可能でも回復させることは極めて困難である。このため、地下水利用の多い県内6地域を対象に3～8年間隔で一級水準測量による地盤沈下量を調査していた。令和2年度からは広域的に調査が可能となる衛星画像解析による地盤沈下調査を新たに導入し、西部地域で環境省のマニュアルを満たす精度が確認できたため、令和3年度から令和5年度は中部、東部、静清地域で実施した。いずれも、環境省の公表基準である年間20mmを超える地盤沈下は、認められなかった。令和6年度は、西遠地域で1級水準測量のみ実施した。

(ウ) 水資源企画調整事業（再掲）

9,562,781 円 県 国 10/10

（委託料 1,100,000 円
補助金 4,500,000 円）

地下水の採取の適正化、水使用の合理化及び地下水に替わる他の水源への転換を推進するため、地下水に関する調査及び研究、地下水採取者間との連絡・協調を行う地下水利用対策協議会に対し、運営費を助成した。

<令和6年度 運営費補助金交付状況>

区 分	条例指定地域					自主規制地域	
地域名	岳南	静清	大井川	中遠	西遠	黄瀬川	浜名湖西岸
金 額	1,112 千円	728 千円	853 千円	441 千円	680 千円	371 千円	315 千円
計	7 地域 4,500 千円						

(2) 水資源の適正な管理と有効利用の促進

ア 水道事業の認可、維持管理指導、水質検査

(ア) 水道維持管理指導事業

1,706,518 円 県 国 1/2

a 水道施設整備指導監督事業

県民に安全な水道水を安定供給するため、国庫補助金、交付金を活用し、水道施設の耐震化や広域化を行う市町等に対し指導監督を行った。令和6年度は上水道事業及び水道用水供給事業の管路の耐震化等を7市2町1団体(14事業)で実施した。

(a) 上水道施設の耐震化事業等の指導

広域化事業や老朽管更新事業、施設耐震化事業等を実施する市町等に指導を行った。

補 助 事 業 名	市 町 等 名
高度浄水施設等整備費	熱海市
配水池	南伊豆町
重要給水施設配水管整備事業	熱海市、掛川市、御前崎市
水道管路緊急改善事業	下田市、南伊豆町、静岡市、藤枝市、吉田町、菊川市、静岡県企業局（2事業）
海底送・配水管更新事業	熱海市
合 計	7市2町1団体14事業

b 水道維持管理指導事業

（a）水道等の認可等の事務

水道事業等（上水道、簡易水道、専用水道）の認可等に係る事務を行った。

<認可等の状況（変更認可・軽微な変更による届出を含む。）>

上水道	簡易水道	専用水道	計
0件	10件	2件	12件

（b）上水道等維持管理指導

県民に衛生的な飲料水を供給するため、水道事業者等に水質検査の実施及び消毒管理の徹底を図るよう監視指導を行った。

水質検査結果	施設数	検査検体数	不適検体数	不適率(%)	前年不適率(%)
	176	6,840	3	0.04	0.07

また、4か所（賀茂、東部、中部、西部）の健康福祉センターで水道事業者等の監視指導を実施し、維持管理の徹底を図った。

管理者講習	回 数	2回
	受講者数	41人
水道施設の監視指導		123回

（c）簡易専用水道に対する指導

ビル・マンション等の建築物に設けられた受水槽から給水栓に至るまでの給水施設の衛生確保の観点から、水道法で規定された簡易専用水道（受水槽の有効容量が10 m³を超えるもの）の設置者に対し、受水槽の定期清掃及び指定検査機関による検査の実施等の啓発を図るとともに、検査の結果不備が認められた施設や検査未実施の施設に対し立入指導を行った。

施 設 数	475 施設
立入指導回数	17 回

※施設数及び立入指導回数は市管轄分を除く。

〔簡易専用水道の届出・監督 市(静岡市を除く)：平成25年度から権限委譲。
函 南 町：平成25年度から令和5年度まで権限移譲。〕

(イ) 水道施設耐震化等事業費助成

808,940,000 円 国 10/10

(補助金 808,940,000 円)

県民に安全な水道水を安定供給するため、水道事業者による水道施設耐震化等の事業に対し、生活基盤施設耐震化等交付金（厚生労働省）を財源として県費助成を行った。

区 分	対象事業	主な事業内容
上水道・水道用水供給事業	緊急時給水拠点確保等事業	配水池
		重要給水施設配水管の整備
	水道管路耐震化等推進事業	水道管路緊急改善
		海底送・配水管更新事業
	水道事業における IoT 活用推進モデル事業	

<令和6年度 上水道・水道用水供給事業実績>

(単位：千円)

事業主体	区分	補助基本額	補助率	補助額
熱海市	高度浄水施設等整備費	51,216	1/4	12,804
南伊豆町	配水池	54,184	1/4	13,546
熱海市	重要給水施設配水管	19,760	1/4	4,940
掛川市		263,088		65,772
御前崎市		36,948		9,237
静岡県企業局（榛南）	水道管路緊急改善事業	67,047	1/3	22,349
菊川市		56,859		18,953
吉田町		31,212		10,404
藤枝市		94,941		31,647
静岡市		236,016		78,672
下田市		10,731		3,577
南伊豆町		16,899		5,633
熱海市	海底送・配水管更新事業	1,002,812	1/2	501,406
静岡県企業局（袋井浅羽） （R5 補正追加要望分）	水道管路緊急改善事業	90,000	1/3	30,000
7市2町1団体 14事業		2,031,713		808,940

イ 水道事業の広域連携の推進

人口減少や施設の老朽化などの水道事業者が直面する課題に対応するためには、水道事業の基盤強化が必要であり、県の責務として水道事業の広域連携を推進する内容を含む改正水道法が、平成30年12月に公布された。

また、基盤強化の方策として広域連携等が挙げられており、総務省・厚生労働省から、市町水道事業の広域連携に関する検討体制の構築について要請がなされたことから、平成28年度に「行政経営研究会“水道事業の広域連携等”課題検討会」を設置した。全体会と、県内を5圏域に分けた地区別検討会により検討を進めており、賀茂地域については、賀茂地域広域連携会議の専門部会としても位置づけて部会を開催し、賀茂地域1市4町において、広域連携の一類型である事務の共同化にあたる「水道事業の財務・会計システムのクラウド化による共同発注」について、平成31年度から開始す

るよう調整した。

さらに、平成31年1月に、総務省及び厚生労働省から、令和4年度までに「水道広域化推進プラン」を策定するよう要請があったことを受け、令和2年度から令和3年度にかけて、県内を5つの圏域に分け、順次水道事業の広域化に係るシミュレーションを実施、圏域ごとに水道事業体と議論を重ね、令和5年3月に水道事業の広域化に係る推進方針を示した「静岡県水道広域化推進プラン」を策定した。

※ 令和6年4月、水道行政所管省庁が、厚生労働省から国土交通省及び環境省に変更された。

(ア) 水道広域化推進事業 409,455 円 県国 1/2

令和5年3月に策定した「静岡県水道広域化推進プラン」に基づき、「静岡県水道広域連携全体会議」において圏域ごとに水道事業体と議論を重ねた。

ウ 特定建築物及び建築物衛生管理業者の指導

(ア) 水道維持管理指導事業（再掲） 1,706,518 円 県国 1/2

a 建築物環境衛生指導事業

特定建築物における衛生的環境を確保するため、特定建築物の届出の徹底を図るとともに、管理状況について立入検査を実施した。

また、建築物清掃業等の登録及び営業所への立入検査を実施した。

(a) 特定建築物の指導状況（令和6年度） (単位：件)

区 分	届出・登録数	立入検査数
特 定 建 築 物	913	317
登 録 業 者	258	110
計	1,171	427

※保健所設置市を除く。

(b) 登録業者の内訳 (単位：件)

区 分	清掃業	空気環境 測定業	空気調和用 ダクト清掃業	飲料水 水質検査業	飲料水貯水 槽清掃業	排水管 清掃業	ねずみ昆虫 等防除業	環境衛生 総合管理業	計
業者数	60	17	0	10	99	7	44	21	258

※保健所設置市を除く。

エ 遊泳用プールの指導

(ア) 水道維持管理指導事業（再掲） 1,706,518 円 県国 1/2

a 遊泳用プール等衛生指導事業

遊泳用プールが安全で衛生的な施設として利用されるため、立入調査を実施し、遊泳用プールの適正な維持管理の徹底、施設の安全、衛生の確保を図った。

- ・立入指導回数 86 回
- ・遊泳用プール設置状況（令和6年度）

(単位：基)

公 営	旅館等	スイミング スクール	レジャー 施 設	マンション	その他	合 計
62	81	32	21	19	18	233

※保健所設置市を除く。

(3) 大井川広域水道企業団の運営支援

ア 大井川広域水道企業団出資金 137,420,220 円 県

大井川下流域の水需要の増大に対し、将来の水資源を確保するため、長島ダム建設により開発された 5.8m³/s の水道用水のうち、県が留保する 3.8m³/s 分の水源開発費（ダム負担金等）を、「大井川広域水道企業団が負担する長島ダム負担金等の出資に関する協定書」（昭和53年9月1日締結、昭和57年3月19日改正）に基づき、同企業団に出資した。

< 出資金実績 >

(単位：千円)

年 度	起 債		一般財源			計
	ダム負担金 対応出資債 制度分	元利償還金 対応出資債 制度分	ダム負担金 分	元利償還金 分	一時借入金 利息分	
S53～S55	—	—	—	46,090	10,521	56,611
S56～H元	899,000	—	4,878	1,509,079	98,191	2,511,148
H2～H20	8,797,000	4,020,000	6,994	5,933,357	162,962	18,920,313
H21	—	172,000	—	393,013	—	565,013
H22	—	148,000	—	379,318	—	527,318
H23	—	136,000	—	361,281	—	497,281
H24	—	116,000	—	343,043	—	459,043
H25	—	104,000	—	333,298	—	437,298
H26	—	92,000	—	318,270	—	410,270
H27	—	78,000	—	302,819	—	380,819
H28	—	62,000	—	291,486	—	353,486
H29	—	39,000	—	274,810	—	313,810
H30	—	24,000	—	257,173	—	281,173
R元	—	—	—	226,007	—	226,007
R2	—	—	—	216,802	—	216,802
R3	—	—	—	208,525	—	208,525
R4	—	—	—	188,224	—	188,224
R5	—	—	—	163,495	—	163,495
R6	—	—	—	137,420	—	137,420
計	9,696,000	4,991,000	11,872	11,883,510	271,674	26,854,056

イ 長島ダム管理費等助成

408,671,471 円 県

(補助金 408,671,471 円)

長島ダム管理費及び国有資産等所在市町村交付金は、ダム使用权者である大井川広域水道企業団が建設アロケーションに応じて負担しなければならないが、ダム管理費等の負担が大井川広域水道用水供給事業に与える影響及び水需要の動向と企業団の今後の経営見通しを考慮し、同企業団を支援するため、長島ダムの水源開発水量 5.8m³/s のうち県が留保している 3.8m³/s 分を助成した。なお、国有資産等所在市町村交付金については、平成 15 年度からの交付である。

< 補助金実績 >

(単位：千円)

年 度	長島ダム管理費	国 有 資 産 等 所在市町村交付金	計
H14	141,527	-	141,527
H15	141,559	232,353	373,912
H16	130,376	226,117	356,493
H17	147,139	220,056	367,195
H18	129,850	214,165	344,015
H19	129,374	208,439	337,813
H20	148,976	299,483	448,459
H21	172,886	284,083	456,969
H22	134,691	276,393	411,084
H23	117,386	268,917	386,303
H24	85,945	261,651	347,596
H25	92,135	327,691	419,826
H26	63,467	318,772	382,239
H27	56,166	310,103	366,269
H28	101,326	301,677	403,003
H29	94,500	293,487	387,987
H30	96,738	285,526	382,264
R 元	111,283	277,788	389,071
R 2	132,089	270,267	402,356
R 3	130,897	262,956	393,853
R 4	125,598	255,850	381,448
R 5	143,186	248,943	392,129
R 6	166,442	242,229	408,671
計	2,793,536	5,886,946	8,680,482

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
成果 指標	地下水条例対象 地域のうち、適 正揚水量を確保 している地域数 (達成率) ※ 1	5 地域 (100%) (R2 年度)	5 地域 (100%)	5 地域 (100%)	5 地域 (100%)	5 地域 (100%) ※ 2	毎年度 5 地域 (100%)
活動 指標	地下水位の観測 箇所数※ 1	148 箇所 (R2 年度)	151 箇所	145 箇所	146 箇所	146 箇所 ※ 2	153 箇所 (R7 年度)
	水の出前教室 実施回数	140 回 (R2 年度)	190 回	215 回	207 回	162 回	毎年度 140 回
管理 指標	渇水時の給水制 限日数 ※ 3	0 日	57 日	25 日	0 日	47 日	0 日
	水道法水質基準 不適合件数	3 件 (R2 年度)	2 件	6 件	5 件	3 件	0 件

※ 1 1 月～12 月の数値 ※ 2 速報値

※ 3 天竜川及び大井川における給水制限（第 2 段階の取水制限以上の節水対策）の合計日数

昭和 46 年以降、条例による地下水の採取規制を継続実施してきた結果、地下水採取量は減少し、令和 6 年度までは地下水条例の対象となっているすべての地域で適正揚水量が確保されていた。（速報値）

地下水位の観測箇所数は前年から変更がなかった。（速報値）

水の出前教室は、実施回数が 162 回となり、目標値（140 回）を達成した。また、学校へのアンケート結果では、9 割以上が「よかった」と回答しており、内容への満足度も高い結果となっている。

12 月からの少雨により流況が悪化したため、天竜川水系及び大井川水系の利水者、電力会社、関係行政機関で組織する水利調整協議会において、県民生活に被害が生じないよう節水対策を実施し、春先の農業用水の需要増加等に備えた。

「水道法水質基準不適合件数」は 3 件と昨年度より件数が少なく、健康被害も生じておらず、また、原因追求も行われている。事業者への改善指導を適切に行った。

(2) 課題

観測施設（観測小屋・計測器）は耐用年数を超過して老朽化しているものが多く、順次更新、修繕をする必要がある。

水の出前教室は、新型コロナウイルス感染症対策による小学校の浄水場見学中止の影響もあって応募が多い状況が続き、スケジュール調整に苦慮していた。しかし新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したこともあり、応募数は減少傾向にある。

近年、秋口からの少雨による天竜川及び大井川の流況悪化がみられるため、水利調整会議を開催し、春先に向け節水対策を実施する傾向にある。

令和 5 年度に散見された水質検査手技による水道法水質検査不適合事例については、県からの周知徹底により改善が見られたが、依然として水道法水質検査不適合事例が毎年数件程度発生してい

ることを踏まえ、水道事業者等が行う水質や水道施設の管理をより徹底させる必要がある。

(3) 改善

地下水環境の保全と持続的な利用の両立を図るため取水基準の見直しについて検討し、当面は採取規制を引き続き適切に実施し、適正揚水量を維持していく。また、優先順位をつけて観測施設の更新や修繕を行い、地下水の保全対策や適正な水収支を管理するのに必要な観測箇所数を維持する。

水の出前教室については、水循環の仕組みや水の大切さについて広く周知するため、県側の体制の充実を図るとともに、1日2校実施するなど学校間のスケジュール調整の実施や、外部機関への委託の可能性を検討する。

渇水による取水制限を極力回避するため、引き続き、利水関係者との適時適切な調整を行う。

安全な水を安定して供給するために、水道事業者等が行う水質検査の手順や手技を含めた状況把握と指導・助言を行うとともに、水道施設の適切な維持管理が実施されるよう、市町が見直しを進めている経営戦略への助言や、令和4年度末に策定した「静岡県水道広域化推進プラン」に従い多様な手法により広域連携を推進することで、水道事業の基盤強化を図る。

水道施設状況調

(令和6年度)

健康福祉 センター別 区 分	管内人口 (人)	給水人口 (人)	施 設 数						飲料水 供給施設
			上水道	簡易水道		専用水道	計	普及率 (%)	
				公営	その他				
賀 茂	54,873	54,596	6	18	7	15	46	99.5	11
東 部	1,075,172	1,074,171	15	10	29	233	287	99.9	18
中 部	439,484	427,655	5	11	0	16	32	97.3	80
西 部	513,131	510,370	7	8	10	22	47	99.5	66
小 計	2,082,660	2,066,792	33	47	46	286	412	99.2	175
静岡市	673,804	668,216	1	3	8	42	54	99.2	104
浜松市	776,750	766,329	1	0	0	70	71	98.7	129
小 計	1,450,554	1,434,545	2	3	8	112	125	98.9	233
合 計	3,533,214	3,501,337	35	50	54	398	537	99.1	408
前年度合計	3,561,252	3,527,325	36	51	56	399	542	99.0	415

(注) 1 専用水道：自己水源以外を含む。

2 普 及 率：自己水源の専用水道のみを含む。

水 質 検 査 状 況 調

(令和6年度)

区 分	施設数	検 査 検体数	不 適 検体数	不適率 (%)	前 年 不適率(%)
上水道	34 [11]	4,836	2 (0)	0.04 (0)	0.08 (0.02)
簡易水道 (公営)	46	746	0 (0)	0 (0)	0.13 (0)
簡易水道 (その他)	46	652	0 (0)	0 (0)	0 (0)
専用水道	50 [1]	606	1 (1)	0.17 (0.17)	0 (0)
計	176	6,840	3 (1)	0.04 (0.01)	0.07 (0.01)

(注) 1 政令市を除く。(専用水道は市及び函南町を除く。)

2 ()内は、細菌性不適検体数及び不適率を示す。

3 []内は、国所管施設数で内数。

不適項目

上水道	アルミニウム及びその化合物
簡易水道 (公営)	なし
簡易水道 (その他)	なし
専用水道	一般細菌

水道施設監視指導状況調

(令和6年度)

項 目 施 設 別		施 設 数 (A)	立入 検査 件数 (B)	監 視 率 (%)	処 分 件 数		
					認可取消	給水停止 命令	措置・改善 指示等
水道施設	上水道	23	21	91.3	0	0	3
	簡易水道	92	69	75.0	0	0	13
	専用水道	49	33	67.3	0	0	7
	小 計	164	123	75.0	0	0	23
	簡易専用水道	475	17	3.6	0	0	0
	その他の水道	81	1	1.2	0	0	0
	小 計	556	18	3.2	0	0	0
合 計		720	141	19.6	0	0	23
前年度	合 計	645	124	19.2	0	0	31

建築物監視指導状況調

(令和6年度)

項 目 施 設 別		施 設 数 (A)	立入 検査 件数 (B)	監 視 率 (%)	処 分 件 数				
					登録の 取消	使用 停止	使用 制限	措置・ 改善 命令	改善 指導
建 関 築 物 係	特定建築物	913	317	34.7		0	0	0	33
	清掃等登録業者	258	110	42.6	0				0
合 計		1,171	427	36.5	0	0	0	0	33
前年度	合 計	1,163	413	35.5	0	0	0	0	38

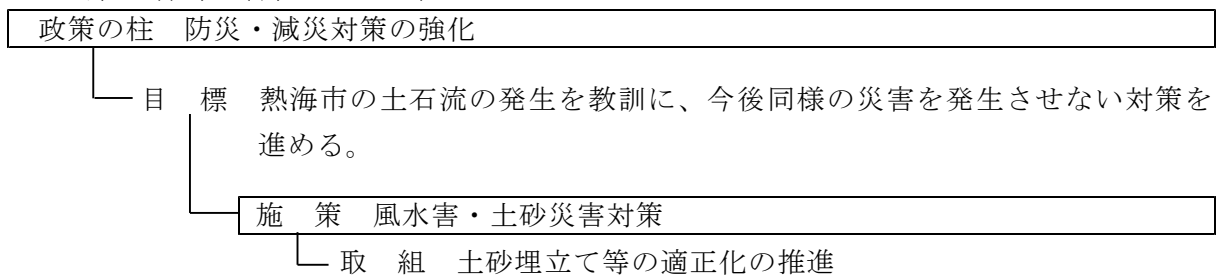
遊 泳 用 プ ー ル 立 入 調 査 状 況 調

(令和6年度)

項 目 施 設	施設数 (A)	立入調査 件数 (B)	監視率 (%)	不 適 施設数	不適率 (%)	措置・ 改 善 指 導
プール (うち流水プール)	233 (11)	86 (1)	36.9 (9.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
前 年 度	239	87	36.4	0	0	0

VIII 盛土対策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）土砂埋立て等の適正化の推進

ア 法令等の基準に基づく審査・指導

（ア）重 盛土造成行為適正化推進事業 89,032,603 円 県 国 1 / 2
（委託料 52,124,000 円）

盛土等の崩壊等による災害の防止と生活環境の保全を目的として、盛土等に係る許可・監視業務を行うため、土木事務所、農林事務所等の出先機関や市町等との緊密な連携により規制・監視体制を強化し、静岡県盛土等の規制に関する条例（以下「盛土条例」という。）の的確な運用を行った。

a 盛土等の許可の審査・指導

盛土行為の適正化を図るため、令和4年7月1日の盛土条例施行以降、盛土等の許可申請に関して、構造基準や環境基準に基づき審査・指導を行った。

＜ 盛土条例に基づく許可状況 ＞ （令和7年3月31日現在）

年 度	期 首 (審査中) A	期 中			期 末 (審査中) E=A+B-C-D
		申 請 B	許 可 C	取下げ等 D	
令和4年度	—	63件	33件	0件	30件
令和5年度	30件	115件	93件	2件	50件
令和6年度	50件	138件	126件	8件	54件

b 盛土条例の改正

県議会特別委員会の提言を踏まえ、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「盛土規制法」という。）の規制開始により災害防止に関する規制は盛土規制法に委ねることとし、土壌調査等の手続の合理化を図った上で生活環境の保全を目的とする条例に改正した。

c 不適切盛土の監視・指導

年間の計画を立て、既存の不適切盛土の定期的な巡回監視を実施するとともに、不適切な盛土行為を未然に防止するため、通報や情報提供のあった現場の迅速な

確認、状況に応じたドローンによる監視等を実施した。

現に土砂の搬入がある盛土の監視に当たっては、市町と連携し監視カメラを設置するなどして、監視の強化・効率化を図った。

< 盛土の監視・指導 >

(令和6年度)

時期(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	17	28	27	20	13	15	10	29	21	15	15	10	220
延べ現地確認回数	36	70	35	94	59	104	15	47	26	99	113	35	733
指導・処分	10	12	9	10	6	10	19	10	4	7	14	8	119

※巡回日数には、出先事務所も含まれる。

d 盛り土110番の運用

不適切な盛土に対する迅速かつ厳格な対応を図るため、不適切な盛土に係る通報窓口を一本化し、県民からの通報をワンストップで受ける「盛り土110番」を運用した。

< 盛り土110番の運用 >

(令和6年度)

盛土箇所	通報件数	継続監視	是正指導	処分	通報件数 前年比
賀茂	2	0	0	0	▲1
東部	52	13	8	0	+10
中部	18	2	1	0	▲9
西部	25	4	2	0	▲7
計	97	19	11	0	▲7

e 盛土監視システムの運用

不適切な盛土等の情報を全庁的・継続的に共有し、関係各課と連携した対応を図るため、不適切盛土の情報や森林法などの関連法令の許可情報などを地図上で一元管理するシステムを構築し、現場での確認ができるようにした。

f 関係機関との連携の強化

(a) 静岡県盛土等対策会議

逢初川土石流災害に係る行政対応検証委員会の指摘を踏まえ、盛土等に関する事案の解決を図るため、副知事が座長の静岡県盛土等対策会議を開催した。

① 静岡県盛土等対策会議

- ・地域部会で得られた知見及び課題の共有
- ・法令解釈や条例改正の判断

② 静岡県盛土等対策会議幹事会

・地域部会で把握・共有した不適切・違法な盛土に関する法令所管としての対応を調整

③ 静岡県盛土等対策会議地域部会

- ・不適切な盛土箇所に対する是正・勧告・指導等の措置把握及び共有
- ・法令研修、技術研修等

(b) 盛土等の監視等に係る市町との連携

① 通報対応における連携

盛土対策課で受けた通報について、現場対応を強化するため、初期対応、現場確認、事後対応の各場面において、市町の担当者と連携し、情報共有して対応した。

② 巡回監視・指導

既存盛土の巡回監視について、監視体制を強化するため、必要に応じて市町の法令所管課に現場確認を求めるなど共同で実施した。

イ 不適切盛土の是正

(ア) 重 盛土造成行為適正化推進事業（再掲） 89,032,603 円 県 国 1 / 2
(委託料 52,124,000 円)

盛土総点検等で不備・不具合があるとされた盛土について、安全性を確保するため、盛土対策課で現地確認を行ったうえで、盛土の規模や土砂搬入の状況、盛土の異常の有無等から是正工事中、詳細調査、定期監視中に分け必要な対応を行った。

区 分	件 数	説 明
是正工事中	19	是正工事を実施中の盛土
詳細調査	19	詳細調査を実施中または予定している盛土
定期監視中	119	定期パトロール等で監視を継続中の盛土
計	157	

a 熱海市逢初川源頭部の不安定土砂の撤去

逢初川源頭部の不安定土砂について、被命令者が措置命令に従わなかったことから、令和4年10月11日から行政代執行による不安定土砂の撤去工事に着手し、令和6年2月8日に土砂処理業務を含め、全て完了した。

行政代執行に要した費用は、行政代執行法第5条の規定により、措置命令の被命令者に納付を命じた。

< 措置命令の内容 >

区 分	内 容
命 令 を 受 け た 者	神奈川県小田原市府川23番地 株式会社新幹線ビルディング(代表取締役 天野二三男)
命 令 の 内 容	(1) 逢初川源頭部において行った盛土の残存部分の土砂を撤去すること。 (2) (1)の実施に当たっては、あらかじめ、計画書を作成し、知事の承認を受けること。
命 令 日	令和4年8月1日
履 行 期 限	(計画書提出期限) 令和4年8月15日 (着手期限) 令和4年9月5日 (完了期限) 令和6年3月5日
根 拠 条 文	盛土条例第27条第2項

< 行政代執行の内容 >

日 程	内 容
令和4年度～令和5年度	源頭部からの土砂の撤去→熱海港仮置き
令和4年10月11日～ 令和5年10月10日	準備工（現地測量・伐採）、搬出用道路工、土砂の撤去搬出
令和5年度	熱海港仮置き→不安定土砂の処理
令和5年6月15日～ 令和6年2月8日	土砂の搬出、土砂の処理

< 納付命令の内容 >

区 分	納付命令①	納付命令②
命 令 を 受 け た 者	神奈川県小田原市府川23番地 株式会社新幹線ビルディング (代表取締役 天野二三男)	神奈川県小田原市府川23番地 株式会社新幹線ビルディング (代表取締役 天野二三男)
命 令 の 内 容	逢初川源頭部からの不安定土砂の撤去工事に要した費用の納付を命じる。 (命令額：462,583,000円)	撤去した土砂の処理に要した費用の納付を命ずる。 (命令額：667,623,000円)
命 令 日	令和5年11月8日	令和6年3月18日
納 期 限	令和5年11月24日	令和6年4月2日
根 拠 条 文	行政代執行法第5条	行政代執行法第5条

ウ 盛土規制法による規制に向けた準備

(ア) 重 盛土規制法基礎調査事業

127,435,000 円 県 国 1 / 2

(委託料 126,210,000 円)

盛土規制法による規制を開始するため、規制区域の指定のための基礎調査を実施した。国が示す調査要領に基づき、政令市の区域を除く県の区域について、盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアの抽出を行い、市町の意見等も踏まえ、県全域を規制区域とし、令和7年5月26日を規制区域の指定日とすることを決定した。

盛土規制法に基づく規制区域が指定されると、規制区域の指定前にされた盛土についても、災害が発生するおそれがあるものについては必要に応じ改善命令・勧告等を行うことが求められる。このため、盛土規制法に基づく基礎調査として盛土に伴う災害防止のための調査（以下「既存盛土調査」という。）を開始し、盛土と考えられる土地の変化箇所を把握した。今後、把握した箇所について、安全対策の優先度評価を行い、安全性把握調査が必要なもの、経過観察を行うもの、当面对応が不要なものに分類していく。

(イ) 盛土規制法による規制開始に向けた周知

令和7年5月26日の盛土規制法による規制開始に向けて、パンフレット、解説動画、説明会等により、新しい法規制の周知を行った。

<説明会の開催>

区 分	東部会場	中部会場	西部会場	計
日 程	R7. 1. 27	R7. 1. 29	R7. 1. 31	—
会 場	プラサヴェルデ	焼津文化会館	ワークピア磐田	—
参加者数	203人	152人	180人	535人

※ 録画を県ホームページに掲載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
活動 指標	盛土造成行為が 適正に行われている 箇所割合	88.3% (R3年度)	88.3%	90.4%	91.0%	91.9%	毎年度 100%

< 活動指標 実績 内訳 >

指標名	現状 (R3年度)	実 績				目標値 (年度)
		R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
盛土総点検等で把握した箇所数：a	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	-
盛り土110番等で把握した箇所数：b	-	-	11	27	35	-
盛土条例 許可箇所数：c	-	-	33	126	252	-
盛土箇所の総数： A (a + b + c)	1,650	1,650	1,694	1,803	1,937	-
不備・不具合のあった箇所数：d	193	193	207	223	228	-
上記（d）の是正完了箇所数：e	-	-	44	61	71	-
盛土造成行為が適正に行われている箇所数： B (A - d + e)	1,457	1,457	1,531	1,641	1,780	-
盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合： B/A	88.3%	88.3%	90.4%	91.0%	91.9%	-

令和4年7月1日の盛土条例施行から2年が経過して、事業者等の制度に対する理解が進み、新規盛土について適切に許可を得て盛土行為を行う件数は増加している。

また、県庁内の関係各課、市町、警察等と連携し、不適切な盛土に関する事案の情報を共有することで、監視の強化を図っている。盛り土110番の運用による迅速な現場対応等により、実際に不適切な状況で行われている盛土行為を停止させたり、不適切盛土行為を未然に防止させたりするなど、適正化に向けた効果が現れている。

一方、盛土条例施行前に造成された既存の不適切盛土については、森林法や市町土砂条例等を所管する行政機関から、行為者に対して是正に向けた継続した指導等を実施しているが、行為者が指導に従わない箇所が多く、是正がなかなか進まない状況である。

これらの既存不適切盛土については、市町や関係課とともに対応状況や課題を共有し、協力して対応方針を決定している。また、盛土の拡大や災害防止を目的とした監視活動を行うとともに、是正に向けた取組を進めている。

さらに、各不適切盛土については、盛土の規模や形状、盛土が造成される前の地形や周辺の保全対象等から、盛土の危険性を考慮し緊急度のランク付けをし、緊急度の高い盛土について優先的・重点的に盛土緊急対策事業の活用による安全性把握調査を進めている。

(2) 課題

既存不適切盛土について、継続して是正に向けた指導等を行っているが、行為者が是正するための資金確保が困難、自分は被害者である等の主張を繰り返す等して指導等に従わず、行為者による是正が見込めない箇所が多い状況である。

令和7年5月26日の盛土規制法による規制開始に向け、新たな法制度の周知に取り組んできたが、定着してきた盛土条例と許可を要する行為が異なることもあり、当面、事業者から多くの問い合わせが想定されるところ、適切な指導により必要な許可申請を行わせなければならない。また、盛土規制法においては、小規模の行為も許可対象となり得ることから、許可申請件数の増加も見込まれ、新たな法規制の下での円滑な審査事務が課題となる。

(3) 改善

土木事務所や農林事務所の盛土対策課兼務職員に、既存不適切盛土の定期的な巡回監視活動を行わせることが求められている。また、各盛土の状況に応じて監視頻度に差をつけること、盛土監視システムを利用した情報共有、県内（政令市を除く）の衛星画像を活用した盛土監視による山間地等の人目に付きにくい箇所における盛土の把握など、不適切盛土に対する監視体制を強化する。

指導監督体制の強化を図るため、令和5年度から職員を増員し、現場での立入や行為者への指導等に当たらせることとした。今後も引き続き、情報提供等により発覚した違反が疑われる盛土行為について、市町等の関係機関とともに現地確認や行為者への聴取を行い、違反が確認された場合には警察職員を中心に厳しく指導を行う等の対応を実施する。

盛土規制法による規制の開始に合わせ、土木事務所において一部の審査事務を処理することとしたところであり、盛土対策課と土木事務所との間で運用に相違が生じないよう、連絡調整会議等において意思統一を図っていく。また、審査案件の処理を積み上げていく中で、より円滑な審査を行えるよう、随時マニュアルの見直し等を行っていく。

入札状況調

種別		令和4年度		令和5年度		令和6年度 (令和7年3月31日現在)	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1 業務委託契約(工事関係)							
全体(合計)		4	1,230,031,000	12	424,794,000	8	329,149,000
一般競争入札		3	1,229,481,000	11	305,488,000	7	263,043,000
うち総合評価方式							
指名競争入札							
随意契約(小計)		1	550,000	1	119,306,000	1	66,106,000
(内訳) 地方自治 法施行令 第167 条の2該 当号	1号(少額)	1	550,000				
	2号(不適)			1	119,306,000	1	66,106,000
	5号(緊急)						
	6号(不利)						
	7号(有利)						
	8号(不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式(再掲)							
2 工事請負契約							
全体(合計)		3	10,681,000	6	34,438,800	8	49,349,911
制限付き一般競争入札		1	8,580,000	2	27,027,000	1	44,990,000
うち総合評価方式(小計)		0	0	0	0	0	0
(内訳)	標準型(高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ						
指名競争入札							
随意契約(小計)		2	2,101,000	4	7,411,800	7	4,359,911
(内訳) 地方自治 法施行令 第167 条の2該 当号	1号(少額)	2	2,101,000	4	7,411,800	7	4,359,911
	2号(不適)						
	5号(緊急)						
	6号(不利)						
	7号(有利)						
	8号(不調)						
上記以外							

事業の根拠法令調

(環境政策課)

事業名	根拠法令
地球に優しい“ふじのくに”推進事業	環境基本法（第7条、第43条） 自然環境保全法（第51条） 静岡県環境基本条例 静岡県環境審議会条例
地球温暖化対策推進事業 脱炭素社会実現推進事業	環境基本法（第7条） 地球温暖化対策の推進に関する法律 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 気候変動適応法 静岡県地球温暖化防止条例、同施行規則 静岡県環境基本条例 静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金交付要綱 県有施設への太陽光発電設備導入事業（PPA方式）補助金交付要綱 建築物ZEB化設計促進事業費補助金交付要綱
環境教育推進事業	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

(環境ふれあい課)

事業名	根拠法令
静岡県グリーンバンク事業費助成	静岡県グリーンバンク環境緑化事業費補助金交付要綱
環境関係団体事業費助成	都市緑化推進対策事業費補助金交付要綱
県民参加の森づくり・緑化推進事業	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（第4条） 静岡県森林と県民の共生に関する条例（第13条、14条） 林業関係事業補助金交付要綱 森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付等要綱 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（第34条）
自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	静岡県森林と県民の共生に関する条例（第13条、14条） 静岡県立森林公園森の家施設等の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

(自然保護課)

事業名	根拠法令
自然環境保全総合対策事業	自然公園法、同施行令、同施行規則 静岡県立自然公園条例、同施行規則 静岡県立自然公園の特別地域内における行為の許可基準を定める規則 国立公園の事務処理に関する規則 自然環境保全法、同施行令、同施行規則 静岡県自然環境保全条例、同施行規則 静岡県自然環境保全条例に基づく自然環境保全協定実施要綱
野生生物保護管理推進事業 野生鳥獣緊急対策事業 生物多様性推進事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同施行令、同施行規則 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、同施行令、同施行規則 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、同施行令、同施行規則 生物多様性基本法 静岡県希少野生動植物保護条例、同施行規則 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第15条第14項ただし書等に規定する標識の寸法を定める条例 林業関係事業補助金交付要綱
環境関係団体事業費助成	静岡県猟友会補助金交付要綱
富士山環境保全推進事業	富士山環境美化清掃事業費補助金交付要綱
南アルプスモデル推進事業	南アルプスモデル推進事業費補助金交付要綱

(廃棄物リサイクル課)

事業名	根拠法令
循環型社会形成推進事業	循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(第6条ほか)、同施行令、同施行規則 資源の有効な利用の促進に関する法律(第9条ほか)、同施行令、同施行規則 特定家庭用機器再商品化法(第8条ほか)、同施行令、同施行規則 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第8条ほか)、同施行令、同施行規則 使用済自動車の再資源化等に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(第5条ほか)、同施行令、同施行規則 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(第6条ほか)、同施行令 環境基本法(第7条ほか) 静岡県環境基本条例 静岡県リサイクル製品利用推進要綱 森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金交付要綱 公衆衛生活動事業費補助金交付要綱
一般廃棄物適正処理推進事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令 静岡県一般廃棄物処理施設設置の適正化に関する指導要綱 廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱 循環型社会形成推進交付金交付要綱 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)交付要綱
海岸漂着物等対策事業費助成 海洋プラスチックごみ防止事業	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理推進法) プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)交付要綱 海岸漂着物等対策事業費補助金交付要綱
食ロス削減推進事業	食品ロスの削減の推進に関する法律 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(第6条ほか)、同施行令
産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令 金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例、同施行規則 静岡県産業廃棄物適正処理指導要綱 静岡県産業廃棄物不法投棄の通報制度に関する要綱
不法投棄対策事業費助成	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費補助金交付要綱 不適正処理廃棄物撤去事業費補助金交付要綱

(生活環境課)

水質調査事業	環境基本法（第7条ほか） 水質汚濁に係る環境基準について（環境庁告示） 水質汚濁防止法、同施行令、同施行規則 静岡県生活環境の保全等に関する条例、同施行規則 水質汚濁防止法第3条第3項に基づく排水基準に関する条例 地下水の水質汚濁に係る環境基準（環境庁告示） 土壌の汚染に係る環境基準について（環境庁告示） 土壌汚染対策法、同施行令、同施行規則 汚染土壌処理業に関する省令 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令 静岡県汚染土壌適正処理指導要綱 海水浴場水質保全対策要綱 ダイオキシン類対策特別措置法、同施行令、同施行規則 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、同施行令、同施行規則 浄化槽法、同施行令 環境省関係浄化槽法施行規則 浄化槽法施行細則 静岡県浄化槽保守点検業者登録条例、同施行規則 静岡県浄化槽取扱指導要綱 静岡県浄化槽協会活動費補助金交付要綱
大気汚染・騒音等防止対策事業	環境基本法（第7条ほか） 大気汚染防止法、同施行令、同施行規則 静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱 騒音規制法、同施行令、同施行規則 振動規制法、同施行令、同施行規則 悪臭防止法、同施行令、同施行規則 ダイオキシン類対策特別措置法、同施行令、同施行規則 石綿による健康被害の救済に関する法律 静岡県生活環境の保全等に関する条例、同施行規則
大気測定局重点整備事業	環境基本法（第7条ほか） 大気汚染防止法、同施行令、同施行規則 静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱
環境影響評価審査指導事業	環境影響評価法、同施行令、同施行規則 静岡県環境影響評価条例、同施行規則 電気事業法（第46条の2～第46条の23）
公害紛争処理事業	環境基本法（第7条ほか） 静岡県生活環境の保全等に関する条例、同施行規則 公害紛争処理法、同施行令、同施行規則 静岡県公害紛争処理条例、同処理規則 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、同施行令、同施行規則
有機フッ素化合物（PFAS）環境実態調査事業	環境基本法（第7条ほか） 水質汚濁に係る環境基準について（環境庁告示） 水質汚濁防止法、同施行令、同施行規則 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、同施行令、同施行規則

(水資源課)

事業名	根拠法令
水資源対策事業	河川法(第53条) 静岡県地下水の採取に関する条例、同施行規則 静岡県地下水利用対策協議会運営費補助金交付要綱 静岡県水循環保全条例、同施行規則 静岡県水循環保全本部設置要綱 環境基本法(第7条ほか) 静岡県環境基本条例 大井川水資源保全・共生事業費補助金交付要綱
水道指導事業	水道法(第2条ほか) 同施行令、同施行規則 水質基準に関する省令 水道施設の技術的基準を定める省令 水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(第11条ほか) 同施行令、同施行規則、同施行細則(県規則) 静岡県遊泳用プール衛生管理指導要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業実施要綱 令和6年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 静岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱 簡易水道等施設整備事業費補助金交付要綱
大井川広域水道企業団への支援	長島ダム管理費負担金等補助金交付要綱

(盛土対策課)

事業名	根拠法令
盛土造成行為適正化推進事業	静岡県盛土等の規制に関する条例、同施行規則 宅地造成及び特定盛土等規制法、同施行令、同施行規則、同施行細則 社会資本整備総合交付金交付要綱
盛土規制法基礎調査事業	宅地造成及び特定盛土等規制法、同施行令、同施行規則、同施行細則 社会資本整備総合交付金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		環境局	環 境 政策課	環 境 ふれあい課	自然 保護課	廃棄物 リサイクル 課	生活 環境課	水資源課	盛土対策課	計
所 在 地										
担 当 区 域										
配 置 員	職員 (事)	(1) 3	(2) 9	3	11	(5) 19	(3) 4	4	(65) 9	(76) 62
	職員 (技)		3	(2) 6	10	(3) 9	(5) 13	10	(184) 10	(194) 61
	暫定再任用 職員(事)									
	暫定再任用 職員(技)									
	定年前再任 用短時間勤 務職員(事)									
	定年前再任 用短時間勤 務職員(技)									
	計	(1) 3	(2) 12	(2) 9	21	(8) 28	(8) 17	14	(249) 19	(270) 123
	会計年度 任用職員		3	1		2		1	3	10
	臨時的任 用職員									
	計		3	1		2		1	3	10
合計		(1) 3	(2) 15	(2) 10	21	(8) 30	(8) 17	15	(249) 22	(270) 133

- ・市町等への派遣職員は除く。
- ・先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書き。
(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- ・「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度
	件 数
第一種フロン類充填回収業者登録申請手数料	130
第一種フロン類充填回収業者登録更新申請手数料	178
狩猟者登録申請手数料	694
狩猟者登録証再交付手数料	2
狩猟者記章再交付手数料	2
一般廃棄物処理施設定期検査手数料	3
一般廃棄物処理施設設置許可申請手数料	5
一般廃棄物処理施設変更許可申請手数料	0
一般廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可申請手数料	0
一般廃棄物処理施設設置法人の合併又は分割の認可申請手数料	0
産業廃棄物処理施設定期検査手数料	9
産業廃棄物処理施設設置許可申請手数料	7
産業廃棄物処理施設変更許可申請手数料	5
指定調査機関指定申請手数料	2
盛土等許可申請手数料	138
盛土等変更許可申請手数料	14

過年度分収入未済額調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

年 度 区 分	高濃度 P C B 廃棄物代執行費用返納金	
	件 数	収 入 未 済 額
平成30年度 以前 (A)	0	0円
令和元年度	0	0円
2 年度	0	0円
3 年度	0	0円
4 年度	3	367, 825, 752円
5 年度	0	0円
計	3	367, 825, 752円
摘 要① (滞納処分の停止等の理由)	—	
摘 要② (不納欠損処分の件数、額)	—	
摘 要③ (A欄のうち、1 件 10万円以上の内訳)		

過年度分収入未済額調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

年 度	区 分	産業廃棄物原状回復代執行費用返納金	
		件 数	収 入 未 済 額
平成30年度 以前 (A)		50	737,915,794円
令和元年度		0	0円
2 年度		0	0円
3 年度		0	0円
4 年度		1	5,554,491円
5 年度		0	0円
計		51	743,470,285円
摘 要① (滞納処分の停止等の理由)		—	
摘 要② (不納欠損処分の件数、額)		—	
摘 要③ (A欄のうち、1件 10万円以上の内訳)		・ 平成14年 5 月 22 日 付 け 環 廃 第 143 号 納 付 命 令 に 係 る 延 滞 金 3 件 105,733 円 ・ 平成14年 5 月 22 日 付 け 環 廃 第 144 号 納 付 命 令 14 件 4,978,237 円 ・ 平成15年 12 月 1 日 付 け 環 廃 第 477 号 納 付 命 令 1 件 9,019,325 円 ・ 平成16年 4 月 19 日 付 け 環 廃 第 100 号 納 付 命 令 13 件 41,650,174 円 ・ 平成16年 9 月 30 日 付 け 環 廃 第 445 号 納 付 命 令 10 件 153,853 円 ・ 平成17年 5 月 26 日 付 け 環 廃 第 246 号 及 び 平成17年 6 月 22 日 付 け 環 廃 第 294 号 納 付 命 令 4 件 22,339,950 円 ・ 平成26年 3 月 25 日 付 け 環 廃 第 640 号 納 付 命 令 5 件 659,668,522 円	

過年度分収入未済額調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分 年 度	盛土緊急対策代執行費用返納金	
	件 数	収 入 未 済 額
平成30年度 以前 (A)	0	0円
令和元年度	0	0円
2 年度	0	0円
3 年度	0	0円
4 年度	0	0円
5 年度	2	1, 130, 206, 000円
計	2	1, 130, 206, 000円
摘 要① (滞納処分の停止等の理由)	—	
摘 要② (不納欠損処分の件数、額)	—	
摘 要③ (A欄のうち、1 件 10万円以上の内訳)		

預 金 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2888772	くらし・環境部環境局資金 前渡者 環境政策課長	11, 200	有料道路通行料 等
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2888773	(自振口) くらし・環境部 環境局 資金前渡者 環境政策課長	0	公共料金等の自 動振替
残 高 合 計				11, 200	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令 和 5 年 度						令 和 6 年 度								摘要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高			
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		
図書カード	500円カード	0	0	20	10,000	20	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	副賞として	
	1,000円カード	0	0	6	6,000	6	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2,000円カード	0	0	2	4,000	2	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3,000円カード	0	0	18	54,000	18	54,000	0	0	9	27,000	9	27,000	0	0		
	5,000円カード	0	0	2	10,000	2	10,000	0	0	2	10,000	2	10,000	0	0		
計				0		84,000			0		37,000		37,000		0		
商品券	1,000円券	0	0	20	20,000	20	20,000	0	0	355	355,000	355	355,000	0	0	謝礼として	
計				0		20,000			0		355,000		355,000		0		
QUOカード	1,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20,000	20	20,000	0	0	副賞として	
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	6	30,000	6	30,000	0	0		
	10,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20,000	2	20,000	0	0		
計				0		0			0		70,000		70,000		0		
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	0		60		33		0		30		22		0		事業執行に係る出張用	
						4						2		0			廃棄
						23						6		0			未使用
計			0		60		60		0		30		30		0		

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
(自然保護課)	円	円	円	円	
狩 獵 税	0	10,259,900	10,259,900	0	
保証金	0	8,577,900	8,577,900	0	
合 計	0	18,837,800	18,837,800	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12)							
委 託 料		05くらし・環境費	01くらし・環境費	02くらし・環境企画費		4,326,300	
		05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		976,489,354	
		08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		3,883,210	
計					1,431,358,117	984,698,864	193,336,000
(14)							
工 事 請 負 費		05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		47,377,000	
		06スポーツ・文化観光費	04観光交流費	01観光費		1,972,911	
計					34,438,800	49,349,911	
(16)							
公 有 財 産 購 入 費							
計					0	0	0
(17)							
備 品 購 入 費		04経営管理費	05出納費	03集中事務費		1,749,000	
		05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		5,099,732	
計					8,126,250	6,848,732	0
(18)							
負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	01一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		1,943,415,893	
計					2,577,616,365	1,943,415,893	30,000,000
(21)							
補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事 務 関 係)		円	円	円	円
1	温室効果ガス排出抑制普及促進事業委託	(一社)静岡県地域女性団体 連絡協議会	1,375,000	1,375,000	0	1,375,000
2	エコ生活普及促進事業委託	静岡県生活学校連絡協議会	895,620	890,000	0	890,000
3	温室効果ガス排出量(速報値・確定値)算 定・分析等業務委託	中外テクノス(株)	1,761,100	1,243,000	0	1,243,000
4	静岡県フロン排出抑制強化事業業務委託	(一社)静岡県環境・産業保安 機構	462,000	451,000	0	451,000
5	静岡県省エネ支援員派遣事業業務委託	(一社)静岡県環境資源協会	1,949,200	1,901,900	0	1,901,900
6	静岡県うちエコ診断業務委託	NPO法人アースライフネット ワーク	3,300,000	3,294,183	0	3,294,183
7	脱炭素ライフスタイル転換促進事業委託	NPO法人アースライフネット ワーク	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
8	静岡県脱炭素経営実践支援事業業務委託	(一社)静岡県環境資源協会	29,849,600	29,664,800	0	29,664,800
9	静岡県温室効果ガス排出削減計画書制度 活用深化業務委託	国立大学法人静岡大学	2,750,000	2,700,500	0	2,700,500
10	静岡県環境学習ポータルサイト保守管理業 務委託	株式会社 エイエスピー 静岡 支店	330,000	330,000	0	330,000
11	環境ビジネス・ESG普及促進業務委託	一般社団法人静岡県環境資 源協会	8,443,112	8,441,400	0	8,441,400
12	環境ビジネス事業化支援講座運営業務委 託	一般社団法人静岡県環境資 源協会	4,900,000	4,881,800	0	4,881,800
13	「森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保 全の推進事業」森・里・川・海のつながり学習 会・実践活動業務委託	特定非営利活動法人ホール アース自然学校	4,870,800	4,868,160	0	4,868,160
14	環境学習指導員等フォローアップ研修業務 委託	特定非営利活動法人ホール アース自然学校	986,068	985,787	0	985,787
環境政策課 計		14件	63,722,500	62,877,530	0	62,877,530

関 する 調

(令和6年度)

契約締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6.6.6 ～ R7.3.14	R6.6.28	円 1,375,000	省エネ教室、省エネ研修会開催及び省エネ啓発活動の実施	随契2号(不適)
随契	R6.6.21 ～ R7.3.14	R6.7.22 R7.1.31 小計	600,000 290,000 890,000	エコ生活普及員育成研修、地域研修会及び子供学習会の開催	随契1号(少額)
一般	R6.11.6 ～ R7.3.14	R7.4.18	1,243,000	静岡県内の温室効果ガス排出量(令和3年度確定値、令和4年度速報値)の算定・分析調査	
随契	R6.4.25 ～ R7.2.28	R7.3.18	451,000	フロン排出抑制法普及啓発のための専門家派遣	随契1号(少額)
随契	R6.4.11 ～ R7.2.28	R7.3.19	1,901,900	省エネ対策支援員の派遣、省エネ対策相談窓口の設置	随契2号(不適)
随契	R6.5.14 ～ R7.3.10	R7.4.15	3,294,183	「うちエコ診断」の実施と普及・啓発活動	随契2号(不適)
随契	R6.5.21 ～ R7.3.10	R7.4.11	1,850,000	中学生及び県民向けの講座実施	随契2号(不適)
随契	R6.5.2 ～ R7.3.24	R7.4.25	29,664,800	金融機関等と連携した中小企業等への温室効果ガス排出削減計画の策定支援	随契2号(不適)
随契	R6.6.24 ～ R7.3.21	R7.4.15	2,700,500	温室効果ガス排出削減計画書制度調査・分析	随契2号(不適)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.23	330,000	環境学習ポータルサイトの保守管理業務	随契1号(少額)
随契	R6.5.16 ～ R7.3.31	R7.4.14	8,441,400	SDGs×ESGセミナーの開催、環境ビジネスコンテスト(静岡県SDGsビジネスアワード)の開催	随契2号(不適)
随契	R6.6.20 ～ R7.3.31	R7.4.14	4,881,800	環境ビジネス事業化支援講座の開催	随契2号(不適)
随契	R6.6.24 ～ R7.3.21	R7.4.10	4,868,160	「森は海の恋人」水の循環研究会成果を踏まえ、森・里・川・海の保全の重要性について、県民理解の促進のため学習会を開催	随契2号(不適)
随契	R6.11.11 ～ R7.2.28	R7.4.1	985,787	環境学習指導員等フォローアップ研修の実施	随契1号(少額)
			62,877,530		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
15	森林環境教育指導者養成講座業務委託	特定非営利活動法人ホール アース自然学校	3,961,380	3,961,100	△ 77,890	3,883,210
16	森づくりミーティング運営業務委託	特定非営利活動法人ホール アース自然学校	1,863,400	1,863,400	△ 102,366	1,761,034
17	森林空間活用支援事業業務委託	特定非営利活動法人ホール アース自然学校	5,429,270	5,429,270	39,930	5,469,200
18	自然共生サイト認定・管理支援業務委託	公益社団法人静岡県造園緑 化協会	957,000	957,000	△ 154,000	803,000
19	生物多様性セミナー等運営業務委託	特定非営利活動法人ホール アース自然学校	4,305,180	4,305,180	△ 248,340	4,056,840
20	生物多様性保全情報発信ページデータ作 成業務委託	株式会社SDTエンタープライ ズ	822,800	385,000	0	385,000
21	榛原ふるさとの森自然環境調査業務委託	株式会社自然環境リサーチ	3,487,000	2,200,000	0	2,200,000
環境ふれあい課 計		7件	20,826,030	19,100,950	△ 542,666	18,558,284
22	桶ヶ谷沼保全管理業務委託	磐田市	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
23	ニホンジカ管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	213,395,848	212,300,000	△ 5,968,992	206,331,008
24	ニホンジカ捕獲困難地(毛無山)管理捕獲業 務委託	(一社)静岡県猟友会	8,208,058	8,085,000	8,765,870	16,850,870
25	ニホンジカ捕獲困難地(北駿)管理捕獲業 務委託	(一社)静岡県猟友会	17,504,708	17,325,000	2,061,624	19,386,624
26	ニホンジカ捕獲困難地(箱根山麓・金時山) 管理捕獲業務委託	NPO法人おだわらいノシカ ネット	11,415,696	10,190,400	1,062,139	11,252,539
27	ニホンジカ捕獲困難地(愛鷹)管理捕獲業 務委託	NPO法人若葉	3,477,233	2,992,000	△ 1,104,954	1,887,046
28	ニホンジカ捕獲困難地(遠笠山)管理捕獲業 務委託	NPO法人天城の森フォレス ターズ倶楽部	4,629,636	3,179,000	△ 65,884	3,113,116
29	ニホンジカ捕獲困難地(天城山南麓)管理捕 獲業務委託	(有)NKG野元興業	5,853,645	5,500,000	358,758	5,858,758
30	ニホンジカ捕獲困難地(達磨山)管理捕獲業 務委託	(一社)静岡県猟友会	10,317,060	9,900,000	△ 3,633,802	6,266,198

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6.5.30 ～ R7.2.28	R7.3.19	3,883,210	森林環境教育指導者養成講座の企画・運営	随契2号(不適)
随契	R6.8.13 ～ R6.12.20	R7.1.31	1,761,034	「森づくりミーティング」の企画・運営	随契2号(不適)
随契	R6.6.25 ～ R7.3.17	R7.4.8	5,469,200	森林空間を活用した「森林サービス産業」の創出に向け、森林所有者と事業者のマッチングや事業実施に向けた企画・支援	随契2号(不適)
随契	R6.6.21 ～ R7.3.14	R7.4.8	803,000	アドバイザーの派遣による民間等の自然共生サイト認定・管理に向けた支援	随契1号(少額)
随契	R6.8.27 ～ R7.1.31	R7.2.28	4,056,840	地域における生物多様性を保全する活動を促進するため、セミナー等を開催	随契2号(不適)
随契	R7.1.15 ～ R7.3.14	R7.4.8	385,000	生物多様性保全情報発信ページで使用するデータの作成	随契1号(少額)
随契	R6.4.25 ～ R7.2.28	R7.3.21	2,200,000	榛原ふるさとの森において自然共生サイトの認定を取得するため、自然環境調査の実施	随契2号(不適)
			18,558,284		
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.8	2,000,000	桶ヶ谷沼自然環境保全地域における生態調査、植生管理及び施設管理	随契2号(不適)
随契	R6.4.5 ～ R7.3.21	R6.5.28 R6.9.19 R6.12.12 R7.1.29 R7.3.18 R7.4.10 小計	40,480,000 15,000,000 26,687,000 38,389,000 33,443,000 52,332,008 206,331,008	ニホンジカの管理捕獲の実施	随契2号(不適) 捕獲実績に伴う 減額変更
一般	R6.4.22 ～ R7.2.26	R6.9.2 R6.12.23 R7.1.31 R7.3.19 小計	3,086,600 4,397,800 4,530,900 4,835,570 16,850,870	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 増額変更
一般	R6.4.22 ～ R7.2.26	R6.9.2 R6.12.23 R7.1.31 R7.3.19 小計	4,150,300 7,007,000 4,842,200 3,387,124 19,386,624	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 増額変更
一般	R6.4.22 ～ R6.12.18	R6.10.10 R7.1.21 小計	3,663,000 7,589,539 11,252,539	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 増額変更
一般	R6.4.22 ～ R7.2.26	R7.3.25	1,887,046	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 減額変更
一般	R6.4.22 ～ R7.2.26	R7.3.24	3,113,116	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R6.4.22 ～ R7.2.26	R7.3.24	5,858,758	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R6.4.22 ～ R6.12.2	R6.9.2 R6.12.23 小計	951,500 5,314,698 6,266,198	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 減額変更

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
31	ニホンジカ捕獲困難地(冷川峠)管理捕獲業務委託	環境事業計画㈱	4,666,479	4,279,000	△ 2,570,620	1,708,380
32	ニホンジカ捕獲困難地(井川梅地)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	3,512,983	3,300,000	856,962	4,156,962
33	ニホンジカ捕獲困難地(鳶ノ巣山)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	3,319,823	3,080,000	△ 1,453,248	1,626,752
34	お花畑等食害地周辺(聖平)ニホンジカ試験捕獲業務委託	国立大学法人筑波大学	5,058,358	5,047,900	0	5,047,900
35	ニホンジカ生息実態調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	23,152,345	20,284,000	2,739,706	23,023,706
36	スマート捕獲促進ドローン調査業務委託	(株)スカイシーカー	5,113,267	3,839,000	0	3,839,000
37	管理捕獲等担い手育成研修運営業務委託	NPO法人ホールアース自然学校	2,594,990	1,958,000	0	1,958,000
38	ニホンジカ管理のための捕獲スペシャリスト育成研修運営業務委託	NPO法人若葉	1,842,076	1,738,000	△ 105,236	1,632,764
39	スマート捕獲促進センサーカメラ調査業務委託	株式会社環境アセスメントセンター	998,248	990,000	0	990,000
40	カモシカモニタリング調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	961,271	946,000	0	946,000
41	鳥インフルエンザ簡易検査業務委託	(公社)静岡県獣医師会	778,910	775,500	△ 666,930	108,570
42	傷病野生鳥獣保護治療業務委託	静岡市 (日本平動物園)	1,863,000	1,863,000	0	1,863,000
43	傷病野生鳥獣保護治療業務委託	浜松市 (浜松市動物園)	959,000	959,000	0	959,000
44	アカウミガメ保護事業委託	NPO法人サンクチュアリーエヌビーオー	2,037,200	2,037,200	0	2,037,200
45	アカウミガメふ化小屋内シロアリ防除業務委託	(株)マルマ	258,500	258,500	0	258,500
46	希少野生動植物等実態調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	12,987,894	12,958,000	0	12,958,000
47	希少野生動植物のデジタル化業務委託	(株)環境アセスメントセンター	2,146,744	2,145,000	0	2,145,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
一般	R6.4.22 ～ R7.2.26	R7.3.24	1,708,380	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う減額変更
一般	R6.4.22 ～ R6.12.2	R6.9.2 R6.12.23 小 計	1,122,000 3,034,962 4,156,962	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R6.4.22 ～ R6.12.2	R6.9.2 R6.12.23 小 計	250,800 1,375,952 1,626,752	奥山等の捕獲困難地におけるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う減額変更
随契	R6.5.22 ～ R7.1.29	R7.2.28	5,047,900	南アルプスの高山植物食害地周辺でのニホンジカの試験捕獲及び人工餌による誘引効果調査等	随契2号(不適)
一般	R6.7.12 ～ R7.3.25	R6.8.1 R7.4.10 小 計	6,080,000 16,943,706 23,023,706	ニホンジカ地域個体群の生息密度等の調査と植生調査を実施	調査事項の増加に伴う増額変更
一般	R6.10.21 ～ R7.3.12	R7.4.8	3,839,000	ドローンに搭載した赤外線カメラによりニホンジカの生息状況を調査し、生息分布図を作成	
一般	R6.6.17 ～ R7.2.28	R7.3.19	1,958,000	捕獲技術の向上に関する研修及び学生向けの免許取得に必要な知識・技術に関する予備講習等を開催	
一般	R6.10.21 ～ R7.2.28	R7.3.25	1,632,764	銃猟・わな猟による高度な捕獲技術者の育成に関する研修を開催	
随契	R6.12.11 ～ R7.3.19	R7.4.10	990,000	ニホンジカの効率的・効果的な捕獲に繋げるため、センサーカメラによりニホンジカの生息状況・密度を把握する。	随契1号(少額)
随契	R6.8.29 ～ R7.2.28	R7.3.25	946,000	個体調整を実施したカモシカ捕獲個体に係る性別、年齢、繁殖状況の調査等を実施	随契1号(少額)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	108,570	死亡野鳥の鳥インフルエンザ簡易検査の実施	随契1号(少額)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.30	1,863,000	傷病野生鳥獣の保護治療及び治療期間中の飼育	随契2号(不適)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.30	959,000	傷病野生鳥獣の保護治療及び治療期間中の飼育	随契1号(少額)
随契	R6.5.8 ～ R6.12.6	R7.1.14	2,037,200	アカウミガメの上陸・産卵環境の調査及び保護	随契2号(不適)
随契	R6.6.17 ～ R7.3.31	R7.4.25	258,500	アカウミガメふ化小屋内の卵への、シロアリによる食害防止のため、薬剤埋設による防除を行う	随契1号(少額)
一般	R6.4.25 ～ R7.3.24	R7.4.28	12,958,000	静岡県レッドデータブック等の改訂の基礎資料とするための野生動植物の調査とデータ整理等	
随契	R6.10.28 ～ R7.3.24	R7.4.28	2,145,000	希少野生動植物の分布情報の精度向上とデジタル化のため、位置情報の補正・変換作業とGIS分布図を作成する	随契2号(不適)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
48	ツキノワグマ生息実態調査業務委託	(株)野生動物保護管理事務所	11,980,676	11,980,100	0	11,980,100
49	ツキノワグマ生息環境調査業務委託	(株)野生動物保護管理事務所	1,356,656	1,356,300	0	1,356,300
50	狩猟者登録業務委託	(一社)静岡県猟友会	548,000	547,800	0	547,800
51	気田川自然環境保全地域現況調査等業務委託	(株)自然環境リサーチ	990,000	990,000	0	990,000
52	ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ研修会開催業務委託	(株)シード	999,944	999,460	0	999,460
53	富士山ごみ減量大作戦(山麓・前期)運営補助業務委託	(株)プランニング富士	256,399	231,000	0	231,000
54	富士山ごみ減量大作戦(山麓・中期)運営補助業務委託	(株)プランニング富士	267,289	246,400	0	246,400
55	富士山ごみ減量大作戦(山麓・後期)運営補助業務委託	(株)プランニング富士	267,289	246,400	0	246,400
56	富士山麓外来植物等調査業務委託	(株)自然環境リサーチ	1,787,500	1,540,000	0	1,540,000
57	富士山外来種防除マット・ブラシ設置業務委託	(株)プロテクトJ	2,954,600	1,089,000	0	1,089,000
58	根原県有地草原性植生保全作業業務委託	NPO法人富士山自然の森づくり	368,500	363,000	0	363,000
59	富士山草原性植生保全活動体験運営業務委託	NPO法人富士山自然の森づくり	600,600	594,000	0	594,000
60	富士山のごみ持ち帰りマナー向上対策事業業務委託	認定NPO法人富士山クラブ	3,491,931	3,488,996	0	3,488,996
61	マナーガイド「富士山へ登る人のために」作成業務委託	杉山メディアサポート(株)	121,000	121,000	0	121,000
62	「富士山の自然と恵み」作成業務委託	杉山メディアサポート(株)	11,000	11,000	0	11,000
63	浜名湖周辺地域外来植物等調査業務委託	(株)自然環境リサーチ	1,724,800	1,199,000	0	1,199,000
64	浜名湖環境保全活動団体情報発信・交流業務委託	NPO法人地域づくりサポートネット	915,277	913,000	0	913,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6.5.21 ～ R8.3.19	R6.6.21 R7.4.21 小 計	(0) 4,000,000 6,700,000 10,700,000	ツキノワグマの生息頭数の推計とGPSによる行動圏調査	随契2号(不適) R6債務
随契	R6.11.8 ～ R7.3.19	R7.4.21	1,356,300	ツキノワグマが生息している環境、食物資源等の調査	随契2号(不適)
随契	R6.9.2 ～ R7.3.15	R7.4.8	547,800	静岡県で狩猟する県外の狩猟者の登録事務	随契1号(少額)
随契	R6.6.14 ～ R7.2.28	R7.3.31	990,000	気田川自然環境保全地域における現況調査	随契1号(少額)
随契	R6.10.3 ～ R7.1.30	R7.2.27	999,460	環境保全団体と企業等の持続可能な環境保全活動への参画を推進するための研修会の開催	随契1号(少額)
随契	R6.6.5 ～ R6.7.31	R6.7.25	231,000	富士山ごみ減量大作戦における会場設営・清掃活動補助業務	随契1号(少額)
随契	R6.10.21 ～ R6.12.13	R6.12.24	232,320	富士山ごみ減量大作戦における会場設営・清掃活動補助業務 荒天予報のため前日に中止し、既履行部分に相当する額を支払い	随契1号(少額)
随契	R7.1.27 ～ R7.3.19	R7.4.8	246,400	富士山ごみ減量大作戦における会場設営・清掃活動補助業務	随契1号(少額)
一般	R6.4.25 ～ R7.1.30	R7.2.17	1,540,000	富士山麓周辺の貴重な生態系保全のための外来植物等分布状況の調査 行政担当者・ボランティア対象の研修会の実施	
一般	R6.6.5 ～ R6.11.29	R6.12.26	1,089,000	富士山における外来植物侵入防止のための種子除去マットの設置等業務	
随契	R6.7.19 ～ R7.1.24	R7.1.31	363,000	富士宮市根原の県有地の草刈り、除伐	随契1号(少額)
随契	R6.9.13 ～ R6.11.29	R6.12.26	594,000	植生保全活動体験の指導及び自然観察会の実施	随契1号(少額)
随契	R6.5.24 ～ R6.11.29	R6.12.26	3,488,996	富士山来訪者に対するごみ持ち帰りのマナー啓発業務	随契2号(不適)
随契	R6.7.12 ～ R6.7.31	R6.8.21	121,000	富士山登山の安全とマナーに係る5カ国語のマナーガイドの電子データの改訂業務	随契1号(少額)
随契	R6.9.20 ～ R6.10.31	R6.11.20	11,000	富士山の自然環境と「恵み」、マナー等を紹介する冊子の電子データ更新業務	随契1号(少額)
一般	R6.4.25 ～ R7.1.27	R7.2.17	1,199,000	浜名湖周辺の貴重な生態系保全のための外来植物等分布状況の調査	
随契	R6.6.7 ～ R7.2.28	R7.3.24	913,000	浜名湖保全活動団体情報発信・交流業務	随契1号(少額)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
65	南アルプス魅力発信・環境学習サイト授業モデルプログラム作成業務委託	NPO法人ホールアース自然学校	3,624,628	3,614,600	0	3,614,600
66	「南アルプスの宝箱」サーバー保守管理業務委託	(株)GeolocationTechnology	616,132	605,000	0	605,000
67	南アルプス魅力発信・環境学習サイト改修業務委託	(株)GeolocationTechnology	127,050	127,050	0	127,050
68	南アルプス魅力発信・環境学習サイト改修2業務委託	(株)GeolocationTechnology	465,850	465,850	0	465,850
69	南アルプス高山植物保全対策等業務委託	(一財)南アルプスみらい財団	4,818,000	4,818,000	0	4,818,000
70	南アルプス野生生物調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	6,501,000	6,468,000	0	6,468,000
71	南アルプスモデル推進業務委託	(一財)南アルプスみらい財団	6,578,000	6,578,000	0	6,578,000
自然保護課 計		50件	400,425,093	386,522,456	275,393	386,797,849
72	静岡県海岸漂着ごみ組成調査業務委託	内外地図(株)	946,325	770,000	0	770,000
73	海洋プラスチックごみ防止「6R県民運動」海岸清掃イベント運営補助業務委託	認定特定非営利活動法人富士山クラブ	99,450	99,450	0	99,450
74	プラスチックごみ汚染防止に係る啓発資材作製業務委託	(株)共立アイコム	198,000	198,000	0	198,000
75	リサイクル製品認定業務委託	(一社)静岡県環境資源協会	1,907,080	1,892,000	0	1,892,000
76	自動車リサイクル法業者管理システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	605,000	605,000	0	605,000
77	くらしのごみ削減ナビ「Rのあるくらし」システム保守管理業務	(株)くふう住まい	486,780	486,750	0	486,750
78	食品ロス削減キャンペーン応募はがき等作成業務委託	松本印刷(株)	249,865	249,865	0	249,865
79	食品ロス削減キャンペーンSNS集計業務委託	(株)共立アイコム	88,000	88,000	0	88,000
80	食品ロス削減啓発イベント運営業務委託	(株)静鉄アド・パートナーズ	389,400	389,400	0	389,400

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6.7.25 ～ R7.3.19	R7.4.9	3,614,600	南アルプス魅力発信・環境学習サイト「南アルプスの宝箱」を活用した授業モデルプログラムの開発及び周知	随契2号(不適)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	605,000	南アルプス魅力発信・環境学習サイト「南アルプスの宝箱」のサーバー保守・管理	随契1号(少額)
随契	R6.6.10 ～ R6.9.30	R6.8.16	127,050	南アルプス魅力発信・環境学習サイト「南アルプスの宝箱」への教員用マニュアルアップロード機能追加	随契1号(少額)
随契	R6.9.17 ～ R6.11.29	R6.12.4	465,850	南アルプス魅力発信・環境学習サイト「南アルプスの宝箱」への外部リンク機能追加	随契1号(少額)
随契	R6.4.17 ～ R6.11.29	R7.1.10	4,818,000	南アルプスの高山植物に対するニホンジカ等からの保護対策	随契2号(不適)
一般	R6.6.12 ～ R7.2.28	R7.4.4	6,468,000	南アルプスの高標高域に生息する昆虫等の調査	
随契	R6.7.19 ～ R7.3.17	R7.4.15	6,578,000	南アルプス地域関係者の意見交換会の実施、南アルプスの普及啓発活動、南アルプス魅力発信動画の制作	随契2号(不適)
			385,503,669		
随契	R6.6.20 ～ R7.1.31	R7.2.28	770,000	静岡県海岸漂着ごみ組成調査業務	随契1号(少額)
随契	R6.10.28 ～ R7.1.7	R7.1.20	99,450	6R県民運動の海岸清掃イベントにおいて、海岸清掃が円滑に行うための運営補助業務	随契1号(少額)
随契	R7.2.28 ～ R7.3.31	R7.4.11	198,000	プラスチックごみ汚染防止に係るイベントにおいて、理解を得るための運営補助業務	随契1号(少額)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	1,892,000	リサイクル製品認定業務	随契2号(不適)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	605,000	自動車リサイクル法の登録・許可対象となる事業者の台帳管理を主としたシステムの保守管理業務	随契1号(少額)
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	486,750	ごみ削減情報ポータルサイト保守・管理業務	随契1号(少額)
随契	R6.7.2 ～ R6.9.13	R6.10.9	249,865	応募はがき、キャンペーンPRポスター作成・印刷・発送	随契1号(少額)
随契	R6.9.25 ～ R6.12.16	R7.1.20	88,000	キャンペーン応募のためのSNS投稿の集計・報告	随契1号(少額)
随契	R6.10.15 ～ R6.11.26	R7.1.31	389,400	県民向け啓発イベントの企画・運営	随契1号(少額)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
81	食品ロス削減啓発事業運営業務委託	(株)VELTEXスポーツエンタープライズ	150,000	150,000	0	150,000
82	使用済紙おむつ再資源化実態調査業務委託	(株)エックス都市研究所	4,589,685	4,587,000	0	4,587,000
83	PCB廃棄物保管状況等届出書データ入力業務委託	(株)トーカイ	746,587	635,415	0	635,415
84	下田市大沢地区環境影響調査業務委託	(株)静環検査センター	474,320	440,000	0	440,000
85	産業廃棄物等検査業務委託	(株)サイエンス	8,251,650	4,972,495	0	4,972,495
86	廃棄物の処理等に関する相談業務委託	(一財)日本環境衛生センター	387,486	387,486	0	387,486
87	産業廃棄物実態調査等業務委託	(一財)日本環境衛生センター	1,821,600	1,821,600	0	1,821,600
88	産業廃棄物定期報告データ入力等業務委託	still alive 渡辺正樹	1,866,957	1,475,980	0	1,475,980
89	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計業務委託	still alive 渡辺正樹	1,175,504	1,169,410	0	1,169,410
90	産業廃棄物情報管理システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	2,288,000	2,288,000	330,000	2,618,000
91	産業廃棄物処理状況報告書データ入力業務委託	(株)トーカイ	316,203	261,800	0	261,800
92	産業廃棄物処理業者優良認定推進事業業務委託	(公社)静岡県産業廃棄物協会	899,635	894,300	0	894,300
93	低濃度PCB含有電気機器所有状況調査未回答者調査業務委託	株式会社ゼンリン静岡営業所	4,976,499	4,164,325	0	4,164,325
94	伊豆市大平柿木地内廃棄物流出防止工事に係る設計積算業務委託	㈱フジヤマ	21,252,000	20,515,000	1,771,000	22,286,000
95	休日等産業廃棄物不適正処理防止パトロール(県中西部)業務委託	㈱コアズ静岡支社	1,569,700	1,452,000	0	1,452,000
96	休日等産業廃棄物不適正処理防止パトロール(賀茂)業務委託	伊豆警備保障㈱	350,185	350,185	0	350,185

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R6.10.1 ～ R6.11.29	R6.12.26	150,000	プロバスケットボールの試合会場敷地内でのブース運営やノベルティ作成	随契1号(少額)
随契	R7.1.9 ～ R7.3.28	R7.4.18	4,587,000	県内市町が再資源化の施策検討に必要な基礎調の実施及び市町及び事業者の全国的な再資源化に関する実態調査	随契2号(不適)
随契	R6.9.2 ～ R6.10.23	R6.11.29	550,935	PCB廃棄物保管状況等届出書データ入力業務	随契1号(少額) 単価契約
随契	R6.11.1 ～ R7.2.7	R7.3.7	440,000	下田市大沢地区の河川水と底質のダイオキシン類検査業務	随契1号(少額)
一般	R6.5.1 ～ R7.3.25	R7.4.25	4,972,495	関係各健康福祉センターにおいて収去した産業廃棄物最終処分場放流水等の分析業務	単価契約
随契	R6.5.9 ～ R7.3.25	R7.4.18	387,486	廃棄物・リサイクル行政の適切な執行に当たり、専門的見地からの助言等を得ることを目的とした相談業務	随契1号(少額)
随契	R6.4.24 ～ R6.7.5	R6.7.30	1,821,600	産業廃棄物実態調査等の集計業務	随契2号(不適)
一般	R6.9.12 ～ R7.3.7	R7.3.27	1,475,507	産業廃棄物定期報告書等のデータ入力業務	単価契約
一般	R6.9.12 ～ R7.1.6	R7.1.31	1,167,573	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の集計業務	単価契約
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	2,618,000	産業廃棄物情報管理システムの保守管理業務	随契2号(不適)
随契	R6.12.5 ～ R7.2.27	R7.3.26	261,800	産業廃棄物処理状況報告書のデータ入力業務	随契1号(少額)
随契	R6.6.25 ～ R7.1.10	R7.2.21	894,300	産業廃棄物処理業者優良認定制度の周知に係る研修開催業務	随契1号(少額)
一般	R6.7.22 ～ R7.1.31	R7.2.28	4,164,325	低濃度PCB含有電気機器所有状況調査にて回答が確認できなかった者に対する調査	
一般	R6.2.7 ～ R7.3.21	R7.4.18	22,286,000	伊豆市大平柿木地内廃棄物混じり土砂流出防止工事(行政代執行)に係る現地測量及び工法設計業務	R5債務 地質調査に係る調査項目の追加に伴う増額変更
一般	R6.6.18 ～ R7.3.21	R6.11.15 R7.2.17 R7.4.21 小計	484,000 580,800 387,200 1,452,000	休日、夜間等における産業廃棄物不適正処理監視業務	
随契	R6.7.31 ～ R7.3.21	R6.11.15 R7.2.14 R7.4.21 小計	100,053 150,079 100,053 350,185	休日、夜間等における産業廃棄物不適正処理監視業務	随契1号(少額)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
97	衛星とAIによる不法投棄未然防止等業務委託	国際航業㈱静岡支店	24,992,000	19,800,000	4,675,000	24,475,000
98	不法投棄通報システム導入業務委託	㈱ビリカ	715,000	715,000	0	715,000
99	不法投棄通報システム保守管理業務委託	㈱ビリカ	176,000	176,000	0	176,000
廃棄物リサイクル課 計		28件	81,968,911	71,034,461	6,776,000	77,810,461
100	環境情報総合管理システム(発生源情報システム)保守改善業務委託	富士通Japan(株) 静岡公共ビジネス部	2,032,800	2,032,800	0	2,032,800
101	光化学オキシダント濃度予測業務委託	(一財)日本気象協会 中部支社	1,453,954	1,452,000	0	1,452,000
102	海水浴場水質調査業務委託	(一財)静岡県生活科学検査センター	812,178	580,910	0	580,910
103	富士川底生動物現地調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	3,707,000	2,420,000	0	2,420,000
生活環境課 計		4件	8,005,932	6,485,710	0	6,485,710
104	黄瀬川流域地下水位観測業務委託	応用地質(株)静岡営業所	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
105	浜名湖圏域水循環モデル解析業務委託	国際航業(株)静岡支店	14,355,000	11,517,000	0	11,517,000
106	西遠地域地盤沈下調査委託	(株)フジヤマ	7,238,000	5,709,000	0	5,709,000
107	中・西部地域地下水流動量解析調査業務委託	国際航業(株)静岡支店	27,544,000	21,780,000	6,523,000	28,303,000
108	「(仮称)流域水循環計画(浜名湖圏域)」策定業務委託	パシフィックコンサルタンツ(株)静岡事務所	14,443,000	11,495,000	2,794,000	14,289,000
水資源課 計		5件	64,680,000	51,601,000	9,317,000	60,918,000
109	盛土監視システム保守管理業務委託	(有)アーク	5,808,000	5,808,000	0	5,808,000
110	盛土監視システム改良業務委託(盛土規制法対応)	(有)アーク	14,938,000	14,938,000	737,000	15,675,000
111	静岡県衛星画像を活用した盛土監視体制強化業務委託	日本工営(株) 静岡事務所	22,000,000	22,000,000	0	22,000,000
盛土対策課 計		3件	42,746,000	42,746,000	737,000	43,483,000
事務関係 計		111件	682,374,466	640,368,107	16,562,727	656,930,834

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
一般	R6.7.29 ～ R7.2.28	R7.3.28	24,475,000	光学衛星画像やAIを活用した不法投棄未然防止等業務	衛星画像購入範囲の拡大に伴う増額変更
随契	R6.8.5 ～ R6.8.15	R6.9.27	715,000	不法投棄通報システム(SNS「ピリカ」)導入業務	随契1号(少額)
随契	R6.8.16 ～ R7.3.31	R7.5.2	176,000	不法投棄通報システム(SNS「ピリカ」)に係る保守管理業務	随契1号(少額)
			77,723,671		
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.30	2,032,800	事業場の届出等のデータを管理する業務パッケージソフトの保守改善	随契2号(不適)
不随	R6.6.19 ～ R6.10.11	R6.10.31	1,452,000	光化学オキシダント濃度予測	
随契	R6.4.16 ～ R6.6.10	R6.7.17	580,910	県内海水浴場の水質分析	随契1号(少額)
一般	R6.6.28 ～ R7.3.14	R7.4.11	2,420,000	富士川流域の水質と河川生物の関係性に係る調査	
			6,485,710		
指名	R6.5.15 ～ R7.3.14	R7.4.8	1,100,000	黄瀬川流域の地下水位観測 (N=4市2町)	
一般	R6.10.28 ～ R7.3.21	R7.4.15	11,517,000	浜名湖圏域における水循環の予測解析 (N=2市)	
一般	R6.8.6 ～ R7.3.5	R7.4.8	5,709,000	西遠地域における一級水準測量による地盤高の変動調査 (N=1市)	
一般	R6.8.30 ～ R7.3.14	R7.4.10	28,303,000	静清地域と浜名湖西岸地域における地下水流動量の解析調査 (N=3市)	検討項目の追加に伴う増額変更
一般	R6.5.24 ～ R7.3.14	R7.4.15	14,289,000	浜名湖圏域における流域水循環計画の策定 (N=2市)	関係団体へのアンケート調査業務の追加に伴う増額変更
			60,918,000		
随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.5.27	5,808,000	県内に存在する危険や違法のおそれのある盛土に関する情報を一元的に管理する、盛土監視システムの保守管理業務	随契2号(不適)
随契	R6.4.12 ～ R7.3.31	R7.4.28	15,675,000	盛土監視システムに盛土規制法に対応した機能を追加(機能拡張)する改良業務	随契2号(不適)
随契	R6.6.27 ～ R7.2.28	R7.3.28	22,000,000	法定の手続を経っていない不適切な盛土造成行為を早期に発見するための、衛星画像を活用した盛土監視体制強化業務	随契2号(不適)
			43,483,000		
			655,549,864		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
112	盛土緊急対策に伴う安全性把握調査業務 委託その3	(株)東日	52,591,000	51,150,000	13,574,000	64,724,000
113	盛土緊急対策に伴う安全性把握調査業務 委託その4	昭和設計(株)	52,173,000	50,600,000	12,903,000	63,503,000
114	盛土緊急対策に伴う安全性把握調査業務 委託その5	(株)フジヤマ	36,542,000	35,750,000	8,228,000	43,978,000
115	盛土緊急対策に伴う安全性把握調査業務 委託その6	静岡コンサルタント(株)	17,908,000	17,270,000	3,861,000	21,131,000
116	盛土対策に伴う水位観測業務委託	(株)フジヤマ	5,698,000	5,280,000	1,353,000	6,633,000
117	逢初川源頭部地質調査業務委託	(株)ジーベック	3,157,000	2,970,000	0	2,970,000
118	静岡県盛土規制法に伴う基礎調査(規制区 域設定)業務委託	国際航業(株) 静岡支店	119,306,000	119,306,000	0	119,306,000
119	静岡県盛土規制法に伴う基礎調査(既存盛 土等分布調査)業務委託	パシフィックコンサルタンツ (株) 静岡事務所	75,570,000	60,104,000	0	60,104,000
120	静岡県盛土規制法に伴う基礎調査(衛星画 像データ整備)業務委託	(株) フジヤマ	8,998,000	8,250,000	0	8,250,000
盛土対策課 計		9件	371,943,000	350,680,000	39,919,000	390,599,000
工事関係 計		9件	371,943,000	350,680,000	39,919,000	390,599,000
環境局 合計		120件	1,054,317,466	991,048,107	56,481,727	1,047,529,834

契約締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
一般	R6.3.21 ～ R7.3.19	R7.4.28	64,724,000	不適切盛土の安全性を確認するための地質調査及び安定解析	R5繰越 ボーリング箇所数の 増加に伴う増額変 更
一般	R6.3.21 ～ R7.3.19	R7.4.28	63,503,000	不適切盛土の安全性を確認するための地質調査及び安定解析	R5繰越 物理探査の追加実 施に伴う増額変更
一般	R6.3.21 ～ R7.3.19	R7.4.28	43,978,000	不適切盛土の安全性を確認するための地質調査及び安定解析	R5繰越 ボーリング箇所数の 増加に伴う増額変 更
一般	R6.3.28 ～ R7.3.19	R7.4.28	21,131,000	不適切盛土の安全性を確認するための地質調査及び安定解析	R5繰越 ボーリング箇所数の 増加に伴う増額変 更
一般	R6.5.22 ～ R7.3.19	R7.4.28	6,633,000	不適切盛土の安全性を確認するための水位観測及び安定解析	安定解析(対策後) の追加実施に伴う 増額変更
一般	R7.1.31 ～ R7.3.19	R7.4.28	2,970,000	逢初川源頭部における残置盛土の斜面安定解析	
随契	R5.6.15 ～ R7.3.19	R7.4.28	66,106,000	盛土規制法に基づく規制区域指定のための地形の状況、土地利用の状況等に関する調査(基礎調査)	R5債務 随契2号(不適)
一般	R6.4.10 ～ R7.3.19	R6.4.24 R7.4.28 小計	18,030,000 42,074,000 60,104,000	盛土規制法に基づく規制区域内における既存盛土等の分布に関する調査(基礎調査)	
一般	R7.3.28 ～ R7.8.29		0	盛土規制法に基づく規制区域の指定時点における衛星画像データの整備(基礎調査)	R6繰越
			329,149,000		
			329,149,000		
			984,698,864		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金	(一社)静岡県環境資源協会	静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金交付要綱	中小企業等を対象に、省エネ設備の導入費の一部を補助	円 494,377,000	円 494,377,000
2	静岡県建築物ZEB化設計促進事業費補助金	(株)飯田組	建築物ZEB化設計促進事業費補助金交付要綱	県内事業者等を対象に、ZEB化にかかる上乗せ設計費の一部を補助	2,948,000	1,250,000
		(福)デンマーク牧場			2,805,000	1,250,000
		(株)大河原ホールディングス			1,322,500	661,000
		(株)センコーホールディングス			5,643,000	2,300,000
3	県有施設への太陽光発電設備導入事業(PPA方式)補助金	NTTアノードエナジー(株)	県有施設への太陽光発電設備導入事業(PPA方式)補助金交付要綱	県有施設に太陽光発電設備をPPA方式により導入する事業の一部を補助	18,354,060	9,177,000
					14,963,640	7,481,000
環境政策課 計		6件			540,413,200	516,496,000
4	都市緑化推進対策事業費補助金	(公社)静岡県造園緑化協会	都市緑化推進対策事業費補助金交付要綱	緑化普及啓発として緑化資材や関係資料等の作成配布、緑の相談所の開設、公共緑化施設の管理指導	4,868,195	1,620,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
10/10 以内	R6.5.13 R7.3.19	円 500,000,000 △5,623,000	R6.10.31 R7.3.31	円 350,000,000 144,377,000	R7.3.11	R7.3.11 (R7.3.19)	国交付決定 R6.8.16
1/2 以内	R6.5.17 R6.9.25	1,250,000 —	R7.1.15	1,250,000	R6.11.30	R6.12.18	
1/2 以内	R6.7.18	1,250,000	R6.10.1	1,250,000	R6.8.31	R6.9.4	
1/2 以内	R6.12.12	661,000	R7.3.12	661,000	R7.2.10	R7.2.12	
1/2 以内	R7.2.20	2,300,000	R7.4.8	2,300,000	R7.3.10	R7.3.17	
1/2 以内	R6.10.8	9,177,000	R7.3.31	9,177,000	R7.2.28	R7.3.11	(浜松湖北高等学校分) 国交付決定 R6.6.4
1/2 以内	R6.10.8	7,481,000	R7.3.31	7,481,000	R7.2.28	R7.3.11	(磐田南高等学校分) 国交付決定 R6.6.4
		516,496,000		516,496,000			
1/3 以内	R6.4.5	1,620,000	R6.10.31 R7.5.14	1,134,000 486,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.15)	

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
5	静岡県グリーンバンク環境緑化事業費補助金	(公財)静岡県グリーンバンク	静岡県グリーンバンク環境緑化事業費補助金交付要綱	緑化推進等の普及啓発と団体・人材育成、緑化推進等に関する事業の実施と活動支援	70,075,207	70,000,000
環境ふれあい課 計		2件			74,943,402	71,620,000
6	静岡県猟友会補助金	(一社)静岡県猟友会	静岡県猟友会補助金交付要綱	狩猟者確保育成事業 狩猟事故防止対策事業	21,857,121	4,050,000
7	富士山環境美化清掃事業費補助金	富士山をいつまでも美しくする会	富士山環境美化清掃事業費補助金交付要綱	富士山の環境美化清掃事業、啓発事業及び事務局経費	3,689,261	1,000,000
8	南アルプスモデル推進事業費補助金	(一財)南アルプスみらい財団	南アルプスモデル推進事業費補助金交付要綱	南アルプスの魅力発信 南アルプスの自然環境を守る取組への支援	27,699,873	27,699,873
自然保護課 計		3件			53,246,255	32,749,873
9	公衆衛生活動事業費補助金	静岡県環境衛生自治推進協会連合会	公衆衛生活動事業費補助金交付要綱	地区衛生組織の指導育成等	864,307	288,102
10	海岸漂着物等対策事業費助成	静岡市外11市3町	海岸漂着物等対策事業費補助金交付要綱	海岸の良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制に係る事業を行う市町に対して助成	61,380,099	37,911,000

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
10/10 以内	R6.4.9	70,000,000	R6.8.16 R6.12.23 R7.5.14	21,000,000 28,000,000 21,000,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.18)	
		71,620,000		71,620,000			
定額	R6.4.26	4,050,000	R7.4.21	4,050,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.4)	
定額	R6.7.26	1,000,000	R6.8.9 R7.3.31	700,000 300,000	R7.2.14	R7.3.7	
定額	R6.4.10 R7.1.24 R7.3.31	45,100,000 △ 13,000,000 △ 4,400,127	R6.4.26 R6.7.31 R6.10.31 R7.5.31	10,500,000 10,500,000 10,500,000 △ 3,800,127	R7.3.31	R7.3.31 (R7.5.8)	
		32,749,873		32,749,873			
1/3 以内	R6.4.9 R7.3.11 R7.3.26	330,000 △ 41,165 △ 733	R7.5.1	288,102	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.7)	
7/10以内 ただし、 漂流ごみ回収事 業は10/10定 額、 離島振興法の地 域は9/10以内、 半島振興法及び 過疎地域自立促 進特別措置法の 地域は8/10以内	R6.4.12 R6.10.8 R7.2.20	3,288,000 1,501,000 △ 447,000	R7.3.14	4,342,000	R7.2.6	R7.2.7	静岡市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.3 R7.3.5	3,724,000 △ 2,138,000	R7.3.21	1,586,000	R7.2.4	R7.2.4	浜松市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.23 R7.3.11	8,516,000 △ 189,000	R7.3.25	8,327,000	R7.1.30	R7.3.3	伊東市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.18 R6.10.22	3,079,000 2,821,000	R7.3.24	5,900,000	R7.1.31	R7.3.4	沼津市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(前ページからのつづき)					
10	海岸漂着物等対策事業費助成	静岡市 外11市3町	海岸漂着物等対策事業費補助金 交付要綱	海岸の良好な景観及び 環境並びに海洋環境の 保全を図るため、海岸漂 着物等の回収・処理及び 発生抑制に係る事業を 行う市町に対して助成	61,380,099	37,911,000

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
7/10以内 ただし、 漂流ごみ回収事 業は10/10定 額、 離島振興法の地 域は9/10以内、 半島振興法及び 過疎地域自立促 進特別措置法の 地域は8/10以内	R6.4.3	840,000	R7.2.14	840,000	R7.1.16	R7.1.17	磐田市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.17 R6.10.17 R7.2.20	1,780,000 511,000 △ 49,000	R7.3.14	2,242,000	R7.2.6	R7.2.6	焼津市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.25 R7.2.25	688,000 △ 88,000	R7.3.17	600,000	R6.8.31	R6.9.2	袋井市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.9 R6.5.7	1,920,000 720,000	R7.1.10	2,640,000	R6.10.31	R6.11.11	熱海市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.15 R7.3.8	3,393,000 △ 130,000	R7.3.25	3,263,000	R7.2.9	R7.2.10	御前崎市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.12 R6.5.2 R7.3.7	3,018,000 710,000 △ 341,000	R7.3.25	3,387,000	R6.1.31	R7.2.7	牧之原市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.3	370,000	R7.3.24	370,000	R7.1.15	R7.2.10	湖西市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.11 R7.2.20	896,000 △ 713,000	R7.3.14	183,000	R7.1.31	R7.2.10	下田市(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.10 R6.10.22	1,925,000 459,000	R7.3.7	2,384,000	R7.1.31	R7.2.10	南伊豆町(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.12 R6.10.21 R7.3.11	1,949,000 916,000 △ 1,153,000	R7.3.27	1,712,000	R7.1.31	R7.2.10	西伊豆町(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1
	R6.4.10 R7.2.19	1,017,000 △ 882,000	R7.3.14	135,000	R6.12.20	R7.1.17	吉田町(国R5補正分) 国交付決定 R6.4.1

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
11	森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金	静岡県河川協会	森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金交付要綱	多様な主体が取り組む森・川・海等での清掃活動を支援する団体に対し助成	4,429,137	1,031,745
		(一財)マリンオーブナイノベーション機構				2,675,077
		静岡県環境衛生自治推進協会連合会				722,315
12	富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費補助金	(公社)静岡県産業廃棄物協会外1団体	富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費補助金交付要綱	富士山麓における不法投棄された廃棄物の撤去	4,411,712	4,411,000
廃棄物リサイクル課 計		21件			71,085,255	47,039,239
13	(一社)静岡県浄化槽協会活動費補助金	(一社)静岡県浄化槽協会	静岡県浄化槽協会活動費補助金交付要綱	衛生指導員による巡回指導事業、相談事業、広報事業	5,479,899	1,683,000
生活環境課 計		1件			5,479,899	1,683,000
14	静岡地下水利用対策協議会運営費補助金	岳南地域地下水利用対策協議会外6協議会	静岡県地下水利用対策協議会運営費補助金交付要綱	地下水に関する調査研究事業等の実施	12,660,699	4,500,000
15	長島ダム管理費負担金等補助金	静岡県大井川広域水道企業団	長島ダム管理費負担金等補助金交付要綱	静岡県大井川広域水道企業団の経営の安定及び水価の抑制	623,761,721	408,671,471
16	大井川水資源保全・共生事業	大井川長島ダム流域連携協議会	大井川水資源保全・共生事業費補助金交付要綱	【共生事業】 ・啓発イベント開催等 【保全事業】 ・公園、法面等の景観形成	10,531,220	3,000,000
水資源課 計		3件			646,953,640	416,171,471
本庁分合計		36件			1,392,121,651	1,085,759,583

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
10/10	R6.4.8 R6.6.3 R7.1.31	980,000 200,000 △ 148,255	R7.2.19	1,031,745	R7.1.20	R7.1.28	
	R6.4.8 R7.3.13	2,900,000 △ 224,923					
	R6.4.8 R7.2.5	820,000 △ 97,685					
10/10 以内	R6.10.31	3,750,000	R7.3.4	3,750,000	R7.1.21	R7.2.5	(公社)静岡県産業廃棄物協会
	R6.10.31 R7.2.19	750,000 △ 89,000	R7.3.11	661,000	R7.1.28	R7.2.5	認定NPO法人富士山クラブ
		47,039,239		47,039,239			
1/3 以内	R6.4.25 (R7.4.30)	1,866,000 △ 183,000	R7.5.26	1,683,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.18)	
		1,683,000		1,683,000			
定額	R6.5.31 R6.12.3 R7.1.24	4,500,000	R6.6.28 R7.2.14	2,957,000 1,543,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.14) (R7.4.16) (R7.4.21) (R7.4.24)	
3.8/5.8	R6.5.13 R7.3.24	411,750,309 △ 3,078,838	R7.4.25	408,671,471	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.11)	
1/3 以内	R6.6.3	3,000,000	R6.12.16 R7.3.24	2,100,000 900,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.7)	
		416,171,471		416,171,471			
		1,085,759,583		1,085,759,583			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会負担金	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会規約
2	高校生カーボンニュートラル・ラボ実行委員会負担金	高校生カーボンニュートラル・ラボ実行委員会	高校生カーボンニュートラル・ラボ実行委員会規約
3	しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム負担金	しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム事務局	しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム規約
4	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部	人間ドック実施要領
環境政策課 計		4件	
5	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス運営会負担金	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス運営会	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス運営会規約
6	寒天車道管理運営協議会負担金	寒天車道管理運営協議会	寒天車道管理運営協議会会則
7	昭和の森寒天車道専用バス運行負担金	寒天車道管理運営協議会	寒天車道管理運営協議会会則等
8	(公財)静岡県グリーンバンク会費	(公財)静岡県グリーンバンク	(公財)静岡県グリーンバンク会員規程
9	静岡県さくらの会会費	静岡県さくらの会	総会の議決
10	日本みどりのプロジェクト推進協議会会費	日本みどりのプロジェクト推進協議会	「日本みどりのプロジェクト推進協議会」規約
環境ふれあい課 計		6件	
11	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会負担金	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会会則
12	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会負担金	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会会則
13	ふじさんネットワーク負担金	ふじさんネットワーク	ふじさんネットワーク会則
14	浜名湖の水をきれいにする会負担金	浜名湖の水をきれいにする会	浜名湖の水をきれいにする会規約
自然保護課 計		4件	
15	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会費	全国環境衛生・廃棄物関係課長会	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会則
16	使用済紙おむつ再資源化の先進地視察に係る研修参加費	(一社)サステナブルおおき	開催案内
17	使用済紙おむつ再資源化実証事業負担金	掛川市	静岡県及び掛川市との使用済紙おむつ再資源化実証事業の共同実施に係る協定書
18	使用済紙おむつ再資源化実証事業負担金	南伊豆町	静岡県及び南伊豆町との使用済紙おむつ再資源化実証事業の共同実施に係る協定書
19	使用済紙おむつ再資源化実証事業負担金	富士宮市	静岡県及び富士宮市との使用済紙おむつ再資源化実証事業の共同実施に係る協定書
20	電子マニフェスト利用負担金(知事部局)	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	電子マニフェスト加入規約
21	PCB廃棄物処理に係る東海地区広域協議会負担金	PCB廃棄物処理に係る東海地区広域協議会	PCB廃棄物処理に係る東海地区広域協議会設置要綱
22	全国産業廃棄物担当者会議参加費	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	開催通知
廃棄物リサイクル課 計		8件	
23	関東地方大気環境対策推進連絡会負担金	関東地方大気環境対策推進連絡会	関東地方大気環境対策推進連絡会設置運営要綱
24	酒匂川水系保全協議会負担金	酒匂川水系保全協議会	酒匂川水系保全協議会会則

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支出年月日
	円	
地球温暖化防止に向けた県民運動の実施	6,400,000 2,000,000	R6.7.10 R6.12.25
将来の地域脱炭素を担う人材育成のためのワークショップ等の開催	5,000,000	R6.4.30
脱炭素経営に精通する専門人材の育成等	12,500,000 2,000,000	R6.9.30 R7.2.28
会計年度任用職員の人間ドック受診に係る負担金	7,000	R7.1.31
	27,907,000	
田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウスの運営	3,000,000	R6.5.27
昭和の森寒天車道等の維持管理	1,300,000	R6.7.12
寒天車道乗入れ規制によるバス運行負担金	1,200,000	R7.1.31
(公財)静岡県グリーンバンク会費	2,480,000	R6.4.22
さくら愛護思想の普及、さくら保護の奨励	200,000	R6.8.16
日本みどりのプロジェクト推進協議会会費	100,000	R6.9.27
	8,280,000	
ユネスコエコパークの自然環境保全と文化継承	100,000	R6.6.26
自然公園の保護管理と健全な利用	150,000	R6.7.31
ふじさんネットワークの会員連携事業の実施	3,150,000	R6.7.11
浜名湖の水質及び環境保全に関する啓発活動等	280,000	R6.7.31
	3,680,000	
全国環境衛生・廃棄物関係課長会年会費	6,300	R6.6.28
大木町が設置する資源循環施設及び行政の取組視察	14,000	R6.8.30
使用済紙おむつの再資源化に関する実証実験の実施	1,082,180	R7.4.14
使用済紙おむつの再資源化に関する実証実験の実施	6,126,480	R7.3.28
使用済紙おむつの再資源化に関する実証実験の実施	1,093,950	R7.4.8
電子マニフェスト利用基本料負担金	1,980	R6.4.26
豊田PCB廃棄物処理事業等に係る広域調整に関する安全の確保及び運搬調整	80,000	R6.9.13
都道府県等を対象とした、産業廃棄物の適正処理等に係る会議及び情報交換会	10,000	R6.10.2
	8,414,890	
環境保全上必要な事項の調査・研究及び対策の推進	30,000	R6.6.3
酒匂川水系の水質保全及び環境の維持向上	180,000	R6.5.29

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
25	自治体と考える土壌・地下水汚染対策セミナーの参加費について	(一社)土壌環境センター	セミナー開催案内
26	静岡県都市環境保全行政研究会負担金	静岡県都市環境保全行政研究会	静岡県都市環境保全行政研究会規約
27	静岡県都市環境保全行政研究会県外先進地視察研修参加者負担金	静岡県都市環境保全行政研究会	開催案内
生活環境課 計		5件	
28	(公社)日本水道協会特別会員年会費	(公社)日本水道協会	(公社)日本水道協会定款
29	日本水道協会令和6年度全国会議参加費	名鉄観光サービス(株)	開催通知
30	令和6年度天竜川水利調整協議会視察研修負担金	天竜川水利調整協議会	開催通知
31	令和6年度水道大学基礎講座受講料	全国簡易水道協議会	開催案内
水資源課 計		4件	
本庁 計		31件	
出先機関への令達		-	
合 計		31件	

事業内容	負担金額	支出年月日
自治体と考える土壌・地下水汚染対策セミナー参加費	1,100	R7.2.14
環境保全行政の円滑な推進及び執行体制の確立	90,000	R6.7.8
静岡県都市環境保全行政研究会県外先進地視察研修の参加費	12,000	R6.9.30
	313,100	
水道の普及とその健全な育成	14,000	R6.8.20
日本水道協会令和6年度全国会議の参加費(2人参加)	38,000	R6.9.6
水利調整の円滑化に資するための現地施設見学を兼ねた研修会参加費(2人参加)	52,820	R6.11.26
水道実務担当者の資質の向上に資すると共に、水道事業の健全なる発展に寄与するため、水道関係者を対象とした研修会の受講料(1人参加)	16,500	R6.9.17
	121,320	
	48,716,310	
	3,644,000	
	52,360,310	

土 木 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	環境政策費	掛川市上内田地内産業廃棄物不適正処理現場支障除去工事	掛川市上内田地内	60,270,815	46,860,000	△ 1,870,000
		小 計	1件	60,270,815	46,860,000	△ 1,870,000
2	観光費	令和6年度天神山自然観察の森危険木等伐採工事	富士宮市上井出地内	996,600	958,716	0
3	観光費	令和6年度昭和の森会館駐車場危険木伐採工事	伊豆市湯ヶ島地内	445,500	415,008	49,187
4	観光費	令和6年度昭和の森会館駐車場車止め更新工事	伊豆市湯ヶ島地内	586,630	550,000	0
		小 計	3件	2,028,730	1,923,724	49,187
		合 計	4件	62,299,545	48,783,724	△ 1,820,813

事 調

(令和6年度)

額	契約 締結 方法	受 注 者	着 手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	摘 要
計						
円				円		
44,990,000	一般	(株)青木興業	R6.6.4 R6.9.30	44,990,000	廃棄物混じり土砂機械 選別 880m ³ 建設汚泥運搬処分 546m ³ 整地・転圧・法面整形 468m ³ 植生工 468m ³	
44,990,000				44,990,000		
958,716	随契	(有)小林造園	R7.1.14 R7.3.7	958,716	危険木(枯死木)等の伐 採・処分	随契1号(少額)
464,195	随契	(株)天城農林	R7.2.13 R7.3.17	464,195	駐車場内危険木の伐 採・処分	随契1号(少額)
550,000	随契	今井建設(株)	R7.2.20 R7.3.21	550,000	駐車場内車止めの更新	随契1号(少額)
1,972,911				1,972,911		
46,962,911				46,962,911		

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	水資源企画 調整事業費	令和6年度地下水観測井・ 屋根補修工事	富士市中之郷859-56(富士川右岸地域地下水観測井)	円 475,585	円 473,000	円 0
2	水資源企画 調整事業費	令和6年度地下水位観測井 戸ケーシング延長工事	静岡市駿河区栗原（草薙運動場内）	331,892	330,000	0
3	水資源企画 調整事業費	令和6年度地下水位観測井 戸ケーシング延長工事	袋井市松袋井(松袋井)	669,416	660,000	0
4	水資源企画 調整事業費	令和6年度地下水位観測井 戸ケーシング延長工事	袋井市梅山(浅羽東)	933,071	924,000	0
		水資源課 計	4件	2,409,964	2,387,000	0
		合 計	4件	2,409,964	2,387,000	0

事 調

(令和6年度)

額	契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
計							
円				円			
473,000	随契	遠藤建設(株)	R6.12.25 R7.1.22	473,000	地下水観測 井・屋根補修 工事	—	支払 R7.2.7 随契1号(少額)
330,000	随契	日将(株)	R7.1.10 R7.3.28	330,000	地下水位観 測用井戸 ケーシング延 長工事	—	支払 R7.4.17 随契1号(少額)
660,000	随契	内田鑿泉(株)	R7.1.10 R7.3.14	660,000	地下水位観 測用井戸 ケーシング延 長工事	—	支払 R7.4.11 随契1号(少額)
924,000	随契	内田鑿泉(株)	R7.1.10 R7.3.14	924,000	地下水位観 測用井戸 ケーシング延 長工事	—	支払 R7.4.11 随契1号(少額)
2,387,000				2,387,000			
2,387,000				2,387,000			

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	熱海市	同左	高度浄水施設等整備費	熱海市福道町地内	円 126,500,000	円 51,216,000	1/4
2	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	南伊豆町	同左	配水池	南伊豆町一色地内	70,895,000	54,184,000	1/4
3	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	熱海市	同左	重要給水施設配水管	熱海市網代地内	51,084,000	19,760,000	1/4
4	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	掛川市	同左	重要給水施設配水管	掛川市緑ヶ丘地内	290,862,000	263,088,000	1/4
5	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	御前崎市	同左	重要給水施設配水管	御前崎市池新田地内	70,081,000	36,948,000	1/4
6	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡県	企業局	水道管路緊急改善事業	牧之原市須々木地内	103,334,000	67,047,000	1/3
7	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	菊川市	同左	水道管路緊急改善事業	菊川市本所地内	57,035,000	56,859,000	1/3
8	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	吉田町	同左	水道管路緊急改善事業	吉田町片岡地内他	61,864,000	31,212,000	1/3
9	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	藤枝市	同左	水道管路緊急改善事業	藤枝市緑町地内他	179,872,000	94,941,000	1/3
10	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡市	同左	水道管路緊急改善事業	静岡市葵区足久保地内他	288,547,500	236,016,000	1/3
11	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	下田市	同左	水道管路緊急改善事業	下田市西本郷地内	17,908,000	10,731,000	1/3
12	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	南伊豆町	同左	水道管路緊急改善事業	南伊豆町二條地内	24,750,000	16,899,000	1/3
13	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	熱海市	同左	海底送・配水管更新事業	熱海市初島地内他	1,118,293,000	1,002,812,000	1/2
14	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡県	企業局	水道管路緊急改善事業	袋井市浅羽地内他	105,314,000	90,000,000	1/3
	小計					2,566,339,500	2,031,713,000	
	水資源課計	14件				2,566,339,500	2,031,713,000	
	合 計	14件				2,566,339,500	2,031,713,000	

事 調

(令和6年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
	着手年月日	完成(予定)年 月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円			%		円		円		
12,804,000	R6. 4. 1	R7. 3. 31	100	R6. 8. 2	12,804,000	R7. 3. 28	12,804,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	現
13,546,000	R6. 10. 4	R7. 3. 17	100	R6. 8. 2	13,546,000	R7. 3. 28	13,546,000	R7. 3. 26	現
4,940,000	R6. 7. 1	R7. 3. 21	100	R6. 8. 2	4,940,000	R7. 3. 28	4,940,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	現
65,772,000	R6. 7. 1	R7. 2. 28	100	R6. 8. 2	65,772,000	R7. 3. 28	65,772,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	現
9,237,000	R6. 8. 30	R7. 2. 21	100	R6. 8. 2	9,237,000	R7. 3. 28	9,237,000	R7. 3. 6	現
22,349,000	R6. 6. 19	R7. 3. 14	100	R6. 8. 2	22,349,000	R7. 3. 28	22,349,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 28)	現
18,953,000	R6. 6. 3	R6. 11. 14	100	R6. 8. 2	18,953,000	R7. 3. 13	18,953,000	R6. 11. 12	現
10,404,000	R6. 8. 9	R7. 3. 13	100	R6. 8. 2	10,404,000	R7. 3. 28	10,404,000	R7. 4. 14	現
31,647,000	R6. 8. 29	R7. 3. 25	100	R6. 8. 2	31,647,000	R7. 3. 28	31,647,000	R7. 3. 31 (R7. 5. 1)	現
78,672,000	R6. 4. 8	R7. 3. 21	100	R6. 8. 2	78,672,000	R7. 3. 28	78,672,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 16)	現
3,577,000	R6. 10. 3	R7. 2. 25	100	R6. 8. 2	3,577,000	R7. 3. 28	3,577,000	R7. 3. 25	現
5,633,000	R6. 10. 4	R7. 3. 11	100	R6. 8. 2	5,633,000	R7. 3. 28	5,633,000	R7. 3. 26	現
501,406,000	R6. 4. 1	R7. 3. 17	100	R6. 8. 22	501,406,000	R7. 3. 28	501,406,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 18)	現
30,000,000	R6. 3. 25	R7. 3. 13	100	R6. 3. 28	30,000,000	R7. 3. 28	30,000,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 15)	R5 繰
808,940,000					808,940,000		808,940,000		
808,940,000					808,940,000		808,940,000		
808,940,000					808,940,000		808,940,000		

公 有 財

区 分	令和6年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産		千円 25,778,240		千円 149,381
土地	880,398.52 m ²	24,651		
立木竹	934 本 17.00 m ³	11,012		
建物	252.57 m ² ————— 268.73 m ²	16,786	3.30 m ² 3.30 m ²	113
工作物	116 個	17,362	80 個	11,848
出資による権利	2 件	25,708,429		137,420
普通財産		253,833		
立木竹	5,646 本	3,438		
建物	1,453.10 m ² ————— 1,560.13 m ²	113,875		
工作物	77 個			
出資による権利	2 件	136,520		
公有財産に準ずるもの		2,262		
電話加入権	31 件	2,262		

産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

減		令和7年3月31日現在		摘要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円 10,102		千円 25,917,519	
		880,398.52 m ²	24,651	
		934 本 17.00 m ³	11,012	
1.00m ²	1,770	255.87 m ² 271.03 m ²	15,129	
67個	8,332	129 個	20,878	
		2 件	25,845,849	
	17,400		236,433	
5,596 本	2,504	50 本	934	
31.50 m ² 31.50 m ²	14,896	1,421.60 m ² 1,528.63 m ²	98,979	
2 個		75 個		
		2 件	136,520	
			2,262	
		31 件	2,262	

出 資

出資先 (代表者)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			令和5年度末 現在額	令和6年度 増減額
		円	円	円
(公財)静岡県グリーン バンク (理事長 鈴木 一雄)	静岡市葵区追手 町44-1静岡県産 業経済会館7階	914,592,000	133,520,000	0
環境ふれあい課 計		914,592,000	133,520,000	0
(一財)南アルプスみら い財団 (理事長 戸谷野 宏)	静岡市駿河区大 谷5762ふじのく に地球環境史 ミュージアム3階	3,000,000	3,000,000	0
自然保護課 計		3,000,000	3,000,000	0
(公財)産業廃棄物処 理事業振興財団 (理事長 加藤 幸男)	東京都港区虎ノ 門1丁目1-18 ヒューリック虎ノ 門ビル10階	4,477,987,327	65,000,000	0
廃棄物リサイクル課 計		4,477,987,327	65,000,000	0
静岡県大井川広域水 道企業団 (企業長 高畑 英治)	島田市相賀1300	59,501,751,688	25,643,429,089	137,420,220
水資源課 計		59,501,751,688	25,643,429,089	137,420,220
合計		64,897,331,015	25,844,949,089	137,420,220

金 調

(令和6年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出資目的
令和6年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 (B/A)			
円	年度	%	月	%	
133,520,000	昭和51	14.6	3	—	(公財)静岡県グリーンバンクを育成強化するため、この基本財産に出資した。
133,520,000					
3,000,000	令和4	100.0	3	—	現地を訪れる方を増やしながら保全活動の拡充を図り、利活用と保全の好循環を生み出すことで、南アルプスの貴重な自然環境をより良い形で未来に引き継ぐため、(一財)南アルプスみらい財団の基本財産に出資した。
3,000,000					
65,000,000	平成5	1.5	3	—	特定施設の整備に必要な資金の融通の円滑化その他産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等を推進することにより産業廃棄物の適正処理の確保に資するため、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団の事業基金に出捐した。
65,000,000					
25,780,849,309	昭和53	43.3	3	—	大井川下流地域の水需要の増大に対し、将来の用水を確保するため、企業団が行う大井川広域水道用水供給事業の水源となる長島ダムの建設負担金のうち、県が留保する 3.8m ³ /秒分の経費を出資した。
25,780,849,309					
25,982,369,309					

基 金 の 管 理 状 況 調

静岡県南アルプス環境保全基金

(令和6年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	令和6年度中増減高			年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金・別段預金・債券	円 63,563,195	円 8,766,119	円 35,001,236	円 △26,235,117	円 37,328,078	積立 寄附金 8,590,597 円 基金運用益 175,522 円 取崩 事業充当 35,001,236 円
計	63,563,195	8,766,119	35,001,236	△26,235,117	37,328,078	

借 地 借

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
1	土地	溜池・堤敷	掛川市入山瀬字小笠山 851－555外	溜池・堤敷	案内板、卓椅子、 道標等設置	14.00
2	土地	神社境内地	〃 852	神社境内地	東屋、野鳥姿図、 道標等設置	90.00
3	土地	森林地	〃 851－195	保安林	道標設置	1.00
4	土地	森林地	〃 851－199	保安林	道標設置	1.00
5	土地	森林地	〃 851－180	保安林	つり橋	20.28
6	土地	堤敷	〃 851－556外	溜池・堤敷	駐車場、便所、 つり橋	726.71
7	土地	森林地	伊豆市湯ヶ島 湯ヶ島国有林 147イ林小班	山林	昭和の森会館敷地	24,935.00
8	土地	森林地	〃 147よ林小班	山林	昭和の森会館 用排水路敷地	333.00
9	土地	森林地	〃 137イ林小班	山林	水生地駐車場	705.00
10	土地	森林地	〃 181い林小班外	山林	歩道敷地	2,305.00
11	土地	森林地	河津町梨本 梨本国有林 639イ林小班	山林	寒天駐車場敷地	5,994.00
12	土地	森林地	〃 638い林小班外	山林	野鳥の森 歩道敷地	2,701.00
13	土地	森林地	〃 633ハ林小班外	山林	寒天車道敷地	56,963.00
14	土地	森林地	富士宮市栗倉 富士山国有林 161イ林小班内他	保安林	遊歩道敷	10,891.00
環境ふれあい課 計						105,679.99
		溜池・堤敷				740.71
		神社境内地				90.00
		森林地				104,849.28
15	土地	敷地	磐田市福田 6066－1地先	河川敷	観察施設	75.09
自然保護課 計						75.09
		敷地				75.09
16	土地	敷地	富士市大淵 1819-3	畑	監視カメラポール	7.00
17	土地	敷地	富士宮市上井出 2374-73	道路敷	監視カメラポール	7.00
18	土地	敷地	裾野市須山 2255-3104	道路敷	監視カメラポール	7.00
廃棄物リサイクル課 計						21.00
		敷地				21.00
19	土地	敷地	沼津市大岡 2358	学校敷	観測井	3.3

家 等 調

(令和7年3月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	R5.4.1から R10.3.31まで	掛川市長	公園敷地
-	-	R5.4.1から R10.3.31まで	小笠神社	公園敷地
-	-	R5.4.1から R10.3.31まで	個人	公園敷地
-	-	R5.4.1から R10.3.31まで	個人	公園敷地
-	-	R2.4.1から R7.3.31まで	小笠神社	公園敷地
-	-	R2.4.1から R7.3.31まで	掛川市長	公園敷地
-	842,900	R4.4.1から R7.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	R4.4.1から R9.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	15,200	R6.4.1から R9.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	R6.4.1から R11.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	113,500	R6.4.1から R9.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	R6.4.1から R11.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	R6.4.1から R11.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	R6.4.1から R10.3.31まで	静岡森林管理署長	公園敷地
	971,600			
	0			
	0			
	971,600			
-	-	R2.4.1から R6.5.24まで	静岡県知事	野生生物 観察施設
	0			
	0			
-	10,920	R6.4.1から R7.3.31まで	個人	監視カメラ ポール設置
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	富士宮市長	監視カメラ ポール設置
-	-	R4.4.1から R9.3.31まで	静岡県知事	監視カメラ ポール設置
	10,920			
	10,920			
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	沼津市教育長	地下水観測

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
20	土地	敷地	〃 泉町 2-1	球場敷	〃	7.54
21	土地	敷地	裾野市伊豆島田 14	墓地	〃	4.1
22	土地	敷地	函南町肥田字御屋敷 832-1	神社敷	〃	7.54
23	土地	敷地	富士市鮫島 2-1	工場敷	〃	3.3
24	土地	敷地	静岡市駿河区みずほ 3-9-1	学校敷	〃	7.54
25	土地	敷地	〃 葵区松富 3丁目1-46	〃	〃	7.54
26	土地	敷地	〃 駿河区中村町 243	〃	〃	3.3
27	土地	公園	〃 栗原 19-1	公園敷	〃	7.54
28	土地	敷地	〃 清水区宮代町 5-55	学校敷	〃	7.54
29	土地	敷地	焼津市中根新田 637	〃	〃	3.3
30	土地	敷地	藤枝市弥左衛門 500	〃	〃	3.3
31	土地	敷地	焼津市下江留 191	〃	〃	7.54
32	土地	敷地	磐田市中泉 2522-2	〃	〃	3.9
33	土地	敷地	〃 岡 405-64	庁舎敷	〃	4.8
34	土地	敷地	浜松市南区飯田町 1038	学校敷	〃	3.08
35	土地	敷地	〃 西区篠原町 10681	〃	〃	3.08
36	土地	敷地	〃 東区丸塚町 1050	〃	〃	3.08
37	土地	敷地	〃 東区竜光町 43	〃	〃	3.08
38	土地	敷地	富士市広見本町 1-1	〃	〃	7.54
39	土地	敷地	静岡市葵区下 1353-1	〃	〃	7.54
40	土地	敷地	磐田市勾坂中 987	〃	〃	7.54
41	土地	敷地	富士市大淵 8669-2	〃	〃	7.54
42	土地	敷地	静岡市清水区興津中町 350-1	〃	〃	7.54
43	土地	敷地	静岡市駿河区豊田 1-3-1	〃	〃	7.54
44	土地	敷地	〃 葵区千代田 3-1-1	〃	〃	7.54
45	土地	敷地	牧之原市細江 1260	〃	〃	7.54
46	土地	敷地	三島市谷田 1504	〃	〃	2.4
47	土地	敷地	裾野市深良 3797-6	〃	〃	7.5
48	土地	敷地	静岡市葵区南安倍 2丁目1-1	〃	〃	7.54
49	土地	公園	三島市一番町 19-3	公園敷	〃	6.5

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	沼津市長	地下水観測
-	5,000	R6.4.1から R7.3.31まで	個人	地下水観測
-	9,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	旭化成(株)富士支社	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡聴覚特別支援学校長	地下水観測
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	静岡県知事	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	焼津市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	藤枝市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	焼津市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	磐田市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	磐田市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	浜松市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R5.4.1から R10.3.31まで	富士市教育長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	磐田市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R11.3.31まで	富士市教育長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	牧之原市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	三島市教育委員会	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	裾野市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	三島市長	地下水観測

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
50	土地	公園	清水町伏見 52-17	〃	〃	6.5
51	土地	公園	浜松市浜北区東美蘭 589	雑種地	〃	7.54
52	土地	公園	富士市富士見台 5-10	公園敷	〃	7.54
53	土地	公園	静岡市清水区蒲原新栄 77	公園敷	観測井	8
54	土地	公園	沼津市大岡 1816-1	〃	〃	3.3
55	土地	宅地	伊豆の国市中島 257-4	公民館敷	〃	7.54
56	土地	敷地	富士市久沢字出口 704-2	水道敷	〃	1.69
57	土地	宅地	焼津市一色 829	公民館敷	〃	3.3
58	土地	公園	〃 焼津 2丁目 7-1	公園敷	〃	7.54
59	土地	宅地	島田市大柳南 315-2	公民館敷	〃	7.54
60	土地	宅地	吉田町住吉 1567	〃	〃	7.54
61	土地	宅地	掛川市徳泉 9-1	神社敷	〃	7.54
62	土地	宅地	袋井市松袋井 60	〃	〃	3.3
63	土地	宅地	〃 梅山 63-1	公民館敷	〃	12
64	土地	宅地	磐田市大原 2923-1	〃	〃	3.3
65	土地	宅地	浜松市浜北区小林 1542	神社敷	〃	7.54
66	土地	宅地	袋井市久能 1330-2	公民館敷	〃	7.54
67	土地	耕地	御殿場市東田中 1965-3	山林	〃	7.54
68	土地	耕地	〃 川島田字一の沢 1723-3	畑	〃	4.1
69	土地	耕地	裾野市深良 1258	〃	〃	3.3
70	土地	耕地	〃 深良 1123	〃	〃	4
71	土地	耕地	〃 水窪 154-2	〃	〃	3.3
72	土地	耕地	富士宮市上井出 3775	〃	〃	3.3
73	土地	耕地	富士市島田町 1-206	〃	〃	3.3
74	土地	耕地	島田市島 909-3	〃	〃	4.1
75	土地	耕地	磐田市鮫島 1808-1	老人ホーム 敷地	〃	7.54
76	土地	雑種地	沼津市原字西中 2199-2	河川敷	〃	3
77	土地	雑種地	御殿場市大坂 173-2	山林	〃	4.1
78	土地	雑種地	裾野市御宿 781-1	原野	〃	4.1
79	土地	雑種地	長泉町南一色 304-1	道路敷	〃	1

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	清水町長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	浜松市長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	静岡市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	沼津市長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	伊豆の国市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	焼津市長	地下水観測
-	-	R3.4.1から R13.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H3.7.16から 必要期間	島田市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	吉田町長	地下水観測
-	-	R5.12.21から R8.12.20まで	個人	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R5.9.1から R8.8.31まで	袋井市長	地下水観測
-	-	R1.10.1から R11.9.30まで	磐田市長	地下水観測
-	9,000	R6.4.1から R7.3.31まで	個人	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	袋井市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	個人	地下水観測
-	5,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	4,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	5,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	4,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	4,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	5,000	R6.4.1から R7.3.31まで	個人	地下水観測
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	磐田市長	地下水観測
-	-	H29.4.1から R9.3.31まで	静岡県知事	地下水観測
-	5,000	R6.4.1から R7.3.31まで	個人	地下水観測
-	5,000	R6.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R5.4.1から R10.3.31まで	国土交通省中部地方整備局長	地下水観測

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
80	土地	雑種地	島田市横井 3丁目5792	〃	〃	5.4
81	土地	雑種地	藤枝市五平 18-3	〃	〃	3.3
82	土地	雑種地	吉田町川尻 945	〃	〃	3.3
83	土地	雑種地	〃 〃	〃	〃	3.3
84	土地	雑種地	吉田町大幡 963	〃	〃	3.3
85	土地	敷地	磐田市老貫地 38-1	庁舎敷	〃	7.54
86	土地	雑種地	富士宮市原 585-2	道路敷	〃	10.24
87	土地	雑種地	裾野市水窪 229-17	雑種地	観測井	6.5
88	土地	雑種地	富士市中之郷 856-59	〃	〃	7.54
89	土地	雑種地	〃 中野台 2丁目10-2	〃	〃	7.54
90	土地	雑種地	浜松市西区雄踏町宇布見 8991-6	〃	〃	0.13
91	土地	敷地	浜松市北区平口 2583	〃	〃	1.00
92	土地	敷地	静岡市清水区楠 160	庁舎敷	〃	7.54
93	土地	宅地	三島市玉川 49	境内地	埋設標石用地	3.30
94	土地	敷地	清水町堂庭 267	学校用地	〃	1.00
95	土地	敷地	清水町的場 102-4	宅地	〃	1.00
96	土地	宅地	清水町徳倉 929	境内地	〃	1.00
97	土地	敷地	沼津市大平字上の坪 1144	学校用地	〃	1.00
98	土地	宅地	三島市鶴喰 46	境内地	〃	1.00
99	土地	敷地	函南町上沢 10-5	宅地	〃	1.00
100	土地	宅地	三島市御園 399	境内地	〃	1.00
101	土地	宅地	函南町肥田 832-1	境内地	〃	1.00
102	土地	宅地	函南町柏谷 443	境内地	〃	1.00
103	土地	宅地	三島市安久 424	境内地	〃	1.00
104	土地	宅地	清水町久米田 109	境内地	〃	1.00
105	土地	宅地	伊豆の国市長崎 167-1	境内地	〃	1.00
106	土地	宅地	伊豆の国市原木 90-1	境内地	〃	1.00
107	土地	敷地	伊豆の国市古奈 265-2	宅地	〃	1.00
108	土地	宅地	伊豆の国市長岡 1150	境内地	〃	1.00
109	土地	敷地	富士市東柏原新田 28-1	公衆用道路	〃	1.00

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	H27.4.1から R7.3.31まで	国土交通省中部地方整備局長	地下水観測
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	藤枝市長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	吉田町長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	静岡県知事	地下水観測
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	富士宮市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	裾野市長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H26.10.2から 必要期間	浜松市消防局警防課長	地下水観測
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	浜松市教育委員会教育長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	工科短期大学校長	地下水観測
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	禅叢寺	地盤沈下調査用 埋設標石用地
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	清水町長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	的場区長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	普光寺	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	沼津市教育委員会	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	函南町長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	御園町内会長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	肥田神社	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	天降神社	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	安富神社	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	正眼寺	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	個人	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	個人	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	伊豆の国市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	最明寺	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	富士市長	〃

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
110	土地	宅地	富士市西船津字中村 64-3	境内地	〃	1.00
111	土地	宅地	富士市江尾字中河原 143-2	宅地	〃	1.00
112	土地	宅地	富士市中里川尻添 848-2	公園	〃	1.00
113	土地	宅地	富士市富士岡渋脇 242	境内地	〃	1.00
114	土地	宅地	富士市中里字行僧 550-1	宅地	〃	1.00
115	土地	宅地	富士市今井内敏 149-1	宅地	〃	1.00
116	土地	宅地	富士市比奈字西御堂免 301	宅地	〃	1.00
117	土地	宅地	富士市今泉字大島 600-1	公衆用道路	〃	1.00
118	土地	宅地	富士市今泉木綿島前 67-2	境内地	〃	1.00
119	土地	宅地	富士市中河原字元道下 88	宅地	〃	1.00
120	土地	敷地	静岡市清水区旭町 6-8	宅地	〃	1.00
121	土地	敷地	静岡市清水区八坂東 1-16-1	学校用地	〃	1.00
122	土地	敷地	静岡市清水区天王西 10-40	学校用地	〃	1.00
123	土地	宅地	静岡市清水区堀込 616	境内地	〃	1.00
124	土地	敷地	静岡市清水区木の下町 187	宅地	〃	1.00
125	土地	敷地	静岡市清水区神田町 4-3	学校用地	〃	1.00
126	土地	敷地	静岡市清水区三光町 3-57	学校用地	〃	1.00
127	土地	公園	静岡市清水区迎山町 2081-3	公園	〃	1.00
128	土地	宅地	静岡市清水区駒越東浜砂 793-3	宅地	〃	1.00
129	土地	公園	静岡市清水区宮加三 27-1	公園	〃	1.00
130	土地	宅地	藤枝市下当間 543	境内地	〃	1.00
131	土地	宅地	藤枝市平島 277	境内地	〃	1.00
132	土地	敷地	焼津市塩津 117-1	学校用地	〃	1.00
133	土地	宅地	藤枝市築地 165	境内地	〃	1.00
134	土地	宅地	藤枝市青南町 5-10-10	境内地	〃	1.00
135	土地	敷地	藤枝市高柳 4丁目1126-1	宅地	〃	1.00
136	土地	敷地	焼津市中根新田 637	学校用地	〃	1.00
137	土地	敷地	藤枝市大洲 5-20	学校用地	〃	1.00
138	土地	敷地	藤枝市大西町 3-20-42	水道用地	〃	1.00
139	土地	敷地	焼津市上泉 791	水道用地	〃	1.00

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	岳南鉄道(株)	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	個人	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	富士東部土地改良区	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	日本製紙(株)	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	日本製紙クレシア(株)興陽工場	〃
-	-	R2.4.1から R7.3.31まで	富士市長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	日医工(株)静岡工場	〃
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	静岡市長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	清水特別支援学校長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市教育長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市公営企業管理者	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市教育長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市教育長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市長	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	西日本電信電話(株) 静岡支店	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	静岡市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R9.3.31まで	個人	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	焼津市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	個人	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	八幡宮奉賛会	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	藤枝市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	焼津市長	〃
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	藤枝市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	藤枝市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	焼津市長	〃

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
140	土地	宅地	焼津市上小杉 85	境内地	〃	1.00
141	土地	敷地	焼津市大島 1585-2	宅地	〃	1.00
142	土地	宅地	袋井市下山梨 1657	境内地	〃	1.00
143	土地	宅地	袋井市太田 494-2	境内地	〃	1.00
144	土地	敷地	袋井市久能 2350-1	学校用地	〃	1.00
145	土地	宅地	袋井市延久 680	境内地	〃	1.00
146	土地	敷地	袋井市堀越 766-3	学校用地	〃	1.00
147	土地	宅地	磐田市篠原 405-1	境内地	〃	1.00
148	土地	宅地	袋井市土橋 321	境内地	〃	1.00
149	土地	宅地	袋井市西田 63	境内地	〃	1.00
150	土地	敷地	磐田市彦島 396	宅地	〃	1.00
151	土地	宅地	磐田市明ヶ島 675-1	境内地	〃	1.00
152	土地	宅地	浅羽町諸井・北山 2139	境内地	〃	1.00
153	土地	宅地	袋井市松袋井 60	境内地	〃	1.00
154	土地	宅地	磐田市稗原 172	境内地	〃	1.00
155	土地	宅地	浅羽町中 892-1	境内地	〃	1.00
156	土地	敷地	浅羽町浅羽 1322	学校用地	〃	1.00
157	土地	宅地	袋井市鷺巣 808-3	境内地	〃	1.00
158	土地	公園	袋井市清水町 17	公園	〃	1.00
159	土地	敷地	浜松市米津町 961	学校用地	〃	1.00
160	土地	敷地	浜松市新橋町 777	学校用地	〃	1.00
161	土地	敷地	浜松市篠原町 10681	学校用地	〃	1.00
水資源課 計						478.52
			敷地			208.39
			公園			57.46
			宅地			109.44
			耕地			40.48
			雑種地			62.75

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	個人	〃
-	-	S53.3.30から 必要期間	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	袋井商業高校長	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	袋井市長	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	磐田市長	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	袋井市長	〃
-	-	R5.4.1から R8.3.31まで	個人	〃
-	-	R6.4.1から R7.3.31まで	袋井市長	〃
-	-	R4.4.1から R7.3.31まで	静岡県立浜松南高校長	〃
-	-	S55.8.1 必要期間	浜松市教育長	〃
-	-	S55.8.1 必要期間	浜松市教育長	〃
	60,000			
	14,000			
	0			
	9,000			
	27,000			
	10,000			

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(㎡)
				台 帳	現 況	
	合 計					106,254.60
		敷地				304.48
		公園				57.46
		宅地				109.44
		耕地				40.48
		雑種地				62.75
		溜池・堤敷				740.71
		神社境内地				90.00
		森林地				104,849.28

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
	1,042,520			
	24,920			
	0			
	9,000			
	27,000			
	10,000			
	0			
	0			
	971,600			

行政財産貸付

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	土 地	敷 地	富士宮市上井出字長塚3170-1外	山 林	山 林	配水池用地 159.82 m ² 配水管路敷 49.0m 送水管路敷 5.0m
2	土 地	敷 地	富士宮市上井出字長塚3172番地 外 一筆	山 林	山 林	電柱 3本 支線柱 1本 支線 2条
環境ふ れあい 課 計	土 地					159.82 m ²
3	土 地	敷 地	磐田市岩井字荒及谷1577	山 林	山 林	電柱 4本 支線 7条
4	土 地	敷 地	磐田市岩井字荒及谷1577	山 林	山 林	支線 2条 通信用光ケーブル 1条 屋外線 1条
5	土 地	敷 地	磐田市岩井字荒及谷1577	山 林	山 林	道路敷 9,370.72 m ²
6	土 地	敷 地	磐田市岩井字荒及谷1577	山 林	山 林	施設敷地 1,014.58 m ²
7	土 地	敷 地	磐田市岩井字荒及谷1577	山 林	山 林	電柱 1本 支線 2条
8	土 地	敷 地	磐田市岩井字荒及谷1577	山 林	山 林	街灯 1本
9	土 地	敷 地	富士宮市根原492-1	原野	原野	防鹿柵 102.1m ²

・ 使 用 許 可 調

(令和7年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
0	0	R6.4.1 } R7.3.31	富士宮市長	水道供給
3,630	3,630	R3.4.1 } R8.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
—	3,630			
4,840	4,840	R5.4.1 } R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 磐田営業所長	電力供給
1,210	1,210	R5.4.1 } R8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支 店長	電気通信線路 設備の引込み
0	0	R6.4.1 } R7.3.31	磐田市長	道路敷地
0	0	R6.4.1 } R7.3.31	磐田市長	自然環境保全 施設敷地
1,210	1,210	R4.4.1 } R7.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 磐田営業所長	電力供給
0	0	R4.4.1 } R7.3.31	岩井原自治体	道路街灯
0	0	R6.4.1 } R7.3.31	ふじさんネットワーク	防鹿柵設置

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
10	土地	敷地	磐田市岩井字中山1543-1	山林	山林	駐車場用地 150㎡
11	工作物	その他	静岡市葵区田代1301-1		南アルプスモデル推進事業現場活動拠点施設	事務所設備一式
自然保護課計	土地					10,637.4㎡
12	建物	雑屋建	焼津市焼津2丁目7		地下水調査井格納小屋	<u>0.10㎡</u> 0.10㎡
13	建物	雑屋建	磐田市中泉2534		地下水調査井格納小屋	<u>0.09㎡</u> 0.09㎡
14	建物	雑屋建	掛川市徳泉9-1		地下水調査井格納小屋	<u>0.09㎡</u> 0.09㎡
水資源課計	建物					<u>0.28㎡</u> 0.28㎡
合計	建物					<u>0.28㎡</u> 0.28㎡
	土地					10,797.22㎡

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
110	110	R6.5.9 } R7.3.31	(株)シーテック 代表取締役 社長	駐車場用地
0	0	R6.4.1 } R7.3.31	(一財)南アルプスみらい財団	現場活動 拠点施設
—	7,370			
490	490	R6.4.1 } R7.3.31	特定非営利活動法人 地下からのサイン測ろうかい	地震予知研究
100	100	R6.4.1 } R7.3.31	特定非営利活動法人 地下からのサイン測ろうかい	地震予知研究
1,050	1,050	R6.4.1 } R7.3.31	特定非営利活動法人 地下からのサイン測ろうかい	地震予知研究
—	1,640			
—	12,640			

普 通 財 産 ・ 借 受

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	建 物	事務所建	伊豆市湯ヶ島892の6 (昭和の森センター)		昭和の森会館本館(鉄 筋コンクリート)	1.24㎡ 1.24
2	建 物	事務所建	伊豆市湯ヶ島892の6 (昭和の森センター)		昭和の森会館本館(鉄 筋コンクリート)	1,188.12㎡ 1,295.15
		雑屋建			便所(2棟)、 プロパン庫棟(鉄筋コン クリート)	140.88㎡ 140.88
		小計				1,329.00㎡ 1,436.03
	工作物	築 庭	伊豆市湯ヶ島892の6 (昭和の森センター)		園 地	1個
		舗 床			駐車場(アスファルト)	1個
		囲 障			フェンス	(156m) 1個
		貯水池			調整池	1個
		浄化槽			污水处理槽	1個
		土 留			よう壁	1個
		水 路			放水路	(34m) 1個
					水路	(158m) 1個
					側溝	(650m) 1個
		諸 標			標識	1個
		雑工作物	森林博物展示		5個	
		門	門		1個	
		囲 障	フェンス		(53m) 1個	
		浄水配水 装置	浄水場		1個	
			水源集水溝		1個	
			ポンプ井		1個	
			配水池		1個	
			配水管		(245m) 1個	
		管 渠	ドレーン管		(236m) 1個	
	舗 床	伊豆市湯ヶ島 892の2	水生地駐車場	1個		
	小計			24個		
	立木竹	樹 木	伊豆市湯ヶ島892の6		ケヤキ・クスノキ外	57本
3	建 物	雑屋建	河津町梨本 梨本国有林639イ林小班		寒天公衆便所	20.00㎡ 20.00
	工作物	舗 床	〃 633ハ林小班外		寒天車道	1個
			〃 639イ林小班		寒天駐車場	1個
			〃 646イ林小班		有料道路取付線	1個
			河津町梨本 379-2外		七滝駐車場	1個
小 計				4個		

財 産 等 貸 付 調

(令和7年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
8,118	8,118	R4.4.1 } R7.3.31	(株)NTTドコモ東海支社	有償貸付 屋内用携帯 電話基地局
—	—	R4.4.1 } R7.3.31	伊豆市長	無償貸付 昭和の森 施設管理
—	—	R4.4.1 } R7.3.31	伊豆市長	無償貸付 昭和の森 施設管理
—	—	R4.4.1 } R7.3.31	河津町長	無償貸付 昭和の森 施設管理

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
4	建 物	雑屋建	掛川市入山瀬字小笠山 851-555 (小笠山)		東 屋	$\frac{20.30\text{m}^2}{20.30}$
					観察棟	$\frac{7.45\text{m}^2}{7.45}$
			〃 851-556		便 所	$\frac{16.78\text{m}^2}{16.78}$
		小 計				$\frac{44.53\text{m}^2}{44.53}$
	工作物	舗 床	掛川市入山瀬字小笠山 851-556		駐車場	1個
			〃 851-240から851-559		舗 装	1個
			掛川市入山瀬字小笠山 852-1から字蔵ノ谷 902-1		舗 装	1個
		囲 障	掛川市入山瀬字小笠山 851-119 から 851-192		防護柵	(103.2m) 1個
			〃 852、851-555、851-556		防護柵	(310.5m) 1個
			〃 852		防護柵	(37.5m) 1個
		橋 梁	〃 851-555		つり橋	1個
		池 床	〃 852		野鳥水浴池	1個
		小 計				8個
環境 ふれあい 課計	建 物					$\frac{1,394.77\text{m}^2}{1,501.80}$
	工作物					36個
	立木竹					57本
5	工作物	雑工作物	焼津市飯淵地先		野鳥観察小屋	1個
		囲 障			金網フェンス	1個
		門			門 扉	1個
		管 渠			管 渠	1個
		水 路			水 路	1個
		水 路			水 路	1個
		小 計				6個
6	立木竹	樹 木	焼津市飯淵地先		樹 木	1本
自然 保護 課計	工作物					6個
	立木竹					1本

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
—	—	R4.4.1 ） R7.3.31	掛川市長	無償貸付 小笠山 施設管理
—	—	R4.4.1 ） R7.3.31	掛川市長	無償貸付 小笠山 施設管理
	8,118			
—	—			
—	—			
—	—	R4.4.1 ） R7.3.31	焼津市長	無償貸付 大井川野鳥園 施設管理

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	
1-1 机類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-4 収納保管庫類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
1-5 印刷機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-10 印判類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
1-12 寝具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	60	(1) 11	1,832,732	(4) 17	0	54
2-2 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
3-1 撮影機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
3-2 観察・観測用光学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
4-6 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-6 環境化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-8 度量衡測定機器類	98	(0) 11	2,893,000	(0) 0	0	109
5-99 その他の試験計測機器	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
6-4 電気電子機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
6-99 その他の諸機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
7-01 農産用機器類	3	(0) 1	0	(4) 4	0	0
8-1 車両類	10	(0) 1	1,749,000	(1) 1	0	10
11-1 警察用特殊機器類	0	(0) 2	374,000	(2) 2	0	0
12-1 雑機器	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
50-1 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	257	(1) 26	6,848,732	(11) 26	0	257

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-99	その他の諸機器	ナンバー自動読取装置 VSR200-T	年5回(年間5日) 産廃車両検問パトロール	平成16年 10月	円 8,452,500
2	1-4	その他の収納保管庫	移動式書庫 L7300D1070H2390	毎日(年間240日) 文書等保存	平成10年 11月	1,785,000
3	1-4	移動書庫	移動書庫 オカムラNシリーズ	毎日(年間240日) 文書等保存	平成3年 9月	1,413,469
4	1-4	移動書庫	移動書庫 移動式11連	毎日(年間240日) 文書等保存	平成3年 3月	1,390,500
5	1-4	移動書庫	移動書庫 スリムラインI型固定	毎日(年間240日) 文書等保存	昭和53年 12月	1,329,500
6	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日(年間240日) 文書等保存	平成8年 3月	1,258,660
7	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 6-8タイプ	毎日(年間240日) 文書等保存	平成10年 11月	1,023,750
8	1-4	移動書庫	スライド書庫 H1,800mmW900mm書庫-前5列	毎日(年間240日) 文書等保存	令和4年 3月	997,700
9	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 盛土監視業務	令和5年 3月	990,000
10	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器 DSC水位トランジューサ	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成3年 1月	860,050
11	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器 DSC水位トランジューサ	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成3年 1月	860,050
12	5-8	容量(積)測定機器	水位計 DSCMODEL-4578A	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1年 12月	858,333
13	5-8	容量(積)測定機器	水位計 DSCMODEL-4578A	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1年 12月	858,333
14	5-8	容量(積)測定機器	水位計 DSCMODEL-4578A	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1年 12月	858,333
15	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 5-6タイプ	毎日(年間240日) 文書等保存	平成10年 11月	790,650
16	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1年 3月	700,000
17	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1年 3月	700,000
18	5-8	容量(積)測定機器	地下水位計(水圧式) M-5571-70	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成9年 3月	689,000
19	5-8	容量(積)測定機器	水位センサー データロガー	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成7年 3月	649,000
20	5-8	容量(積)測定機器	地下水用長期自記水位計 SDL水位計	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成10年 2月	567,000

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

日 時：令和7年1月21日（火）午後2時40分頃

概 要：物損事故による車体前方右側一部及び一時停止標識の損傷

修繕費：95,018円（車体前方右側一部の擦過傷）、109,890円（一時停止標識の傾きと擦過傷）

2 公務災害（通勤災害を含む。）

なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 （過失割合 50%超）	被害事故 （過失割合 50%以下）	その他 （過失割合が不 明なもの等）
前々々年度	0	0	0	0
前々年度	5	3	1	1
前年度	1	0	0	1
本年度	1	0	0	1

(2) 監査対象期間中の事故

事故1

事 故 発 生 日 時	令和7年1月21日（火）午後2時40分頃
事 故 発 生 場 所	飛龍街道（国道152号）と浜北中瀬北91号線の交差点（新東名高速道路浜松浜北インター付近）
事 故 当 事 者	甲：環境ふれあい課女性職員（□オ） 乙：静岡県公安委員会
事 故 概 要 及 び 措 置 状 況 (過 失 割 合)	甲は、コンクール入賞作品巡回展示の撤去作業へ公用車で向かう途中、新東名高速道路浜松浜北インターチェンジを降り、交差点で左折する予定を直進しかけたことに気づき、慌てて左折したところ、一時停止標識に車体の前方右側一部を接触させ、同標識及び車体を損傷させた。 なお、事故について警察署に通報し、警察からは一時停止標識の修理が必要であり、施工業者から連絡があるので、経費支払いについては施工業者とやりとりするよう指示があった。 人的被害 甲：なし 物的被害 甲：車体前方右側一部の擦過傷 乙：なし 乙：一時停止標識の傾きと擦過傷 (甲：100% 乙： 0%)
職 員 に 対 す る 処 分 等 の 状 況	なし
所 属 に お け る 事 後 対 応 の 状 況	所属内職員に対し改めて交通安全・安全運転の徹底を指示した。

4 その他

該当なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故			
	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷	損害のみ の事故	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷
令和 4 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 5 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 6 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 事故等の内容

該当なし